

Japan
Civil Engineering
Consultants
Association
Kinki Branch
50th Commemoration

JCCA
近畿

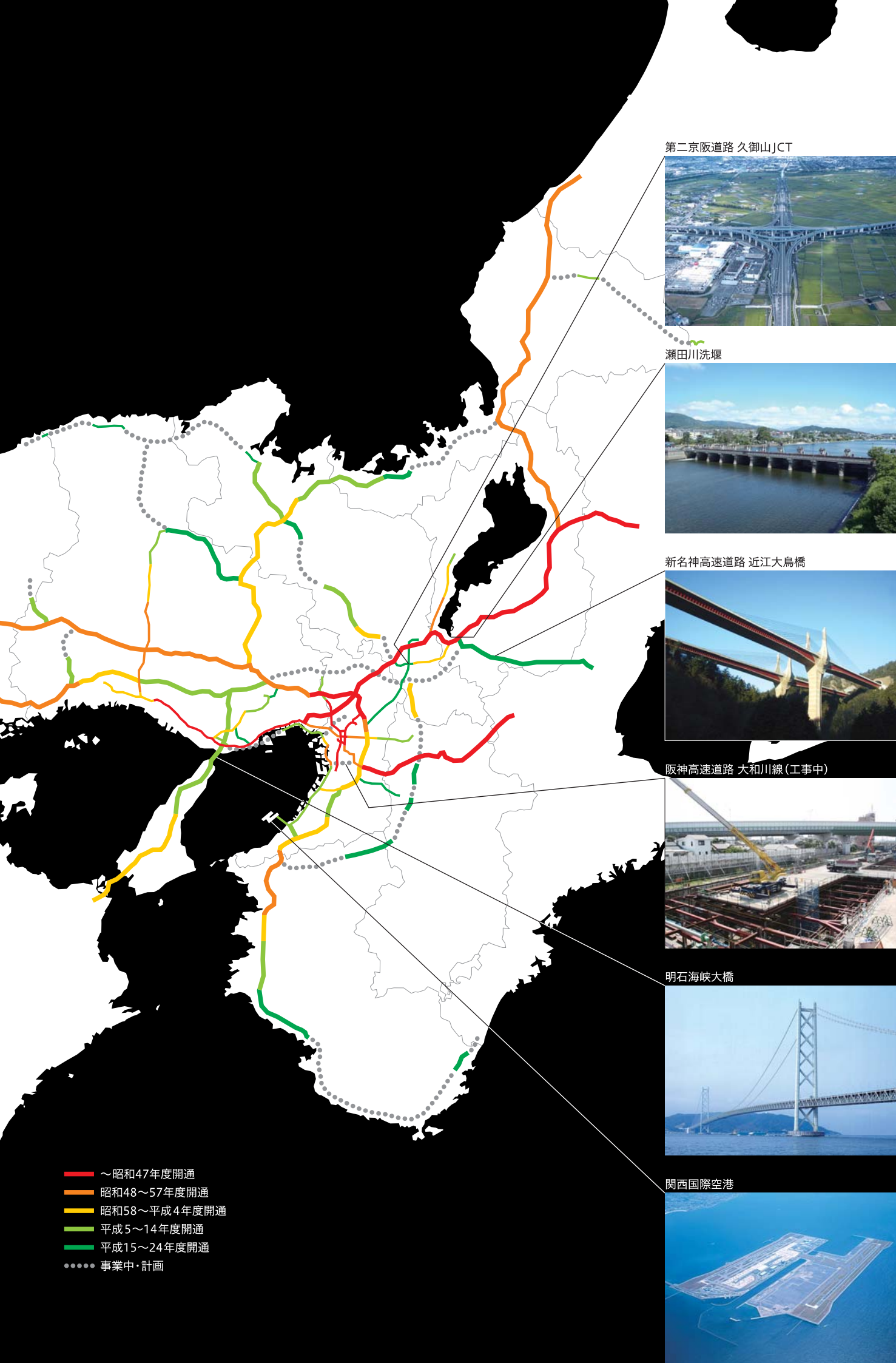
一般社団法人建設コンサルタント協会 近畿支部 50周年記念誌

51

50

100

一般社団法人建設コンサルタント協会 近畿支部
50周年記念誌



目次

4	■ ごあいさつ 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会近畿支部 支部長 松本 正毅
6	■ 祝辞 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 会長 大島 一哉 国土交通省 近畿地方整備局 局長 谷本 光司 氏 公益社団法人 土木学会関西支部 支部長 酒井 和広 氏 公益社団法人 地盤工学会関西支部 支部長 松田 好史 氏
11	■ 記念講演記録(抜粋)「これからの日本の建設業と教育」 京都大学 理事・副学長 大西 有三 氏
21	■ 座談会1「建設コンサルタントの果たす道—過去、現在、そして未来へ」
36	■ 座談会2「若手技術者が語る—コンサルタントの夢づくり」
49	■ 懸賞論文・作文 大学生 / 小学生
53	■ 提言 一般財団法人 災害科学研究所 理事長・大阪大学 名誉教授 松井 保 氏 大阪大学 名誉教授・大阪工業大学 特任教授・工学博士 松井 繁之 氏
57	■ 50年のあゆみ 部会長のごあいさつ / 年表 / 研究発表会 / 研究委員会の変遷・概要 / 役員・参与の変遷
91	■ 資料 組織図 / 会員名簿

ごあいさつ

近畿支部創立50周年を迎えて



一般社団法人 建設コンサルタンツ協会近畿支部
支部長

松本 正毅

私たち建設コンサルタンツ協会近畿支部は、本年4月創立50周年を迎えました。

顧みますと、当支部は建設コンサルタンツ協会の一支部としての活動だけでなく、近畿地方に密着した独自の活動を半世紀の長きにわたり継続してきました。これはひとえに皆様方のなみなみならぬ支部活動へのご理解とご協力、さまざまな形で有形、無形のご支援、ご指導、そしてご努力のおかげでございます。この紙面をお借りして深く感謝申し上げます。

昨今の長引く不況に伴う税収の落ち込み、財政状況の厳しさに伴い公共関係事業費が年々圧縮され、ピークだった平成10年に比べ昨年度はおおむね半分という、われわれ建設産業に携わるものにとってはすでに厳しさをとおり越した状況となっています。

このような状況下ではありますが、このたび支部会員の皆様のご理解のもと、本年を今後の近畿支部飛躍の年と位置付けていただき、創立50周年事業の一環として記念誌を発行することといたしました。

建設コンサルタントは第二次世界大戦後に誕生した職業です。公共事業を中心とした社会資本整備事業における企画、調査、設計、施工管理等の各段階において、その技術サービスを提供して事業者の信頼を確保し、設計者としての地位を獲得して現在に至っています。近年では、事業者の業務を支援し、パートナーからエージェントとして認められるようになってきたと思っています。

我が国は様々な自然災害要因に直面していますが、社会資本の整備水準は欧米諸国と較べて相対的に低く、国土はまだまだ脆弱です。平成になってからも多くの災害に襲われ、平成7年の「阪神・淡路大震災」、昨年3月の「東日本大震災」、9月の台風12号による「紀伊半島大水害」など枚挙に暇がないほどです。そうした災害が発生する度に建設コンサルタントの多数の技術者が、時には身の危険も顧みず現地の調査や設計、復旧工事の施工管理などに取り組んでいます。「紀伊半島大水害」の際には、「近畿地方整備局」と取り交わしている「災害時における近畿地方整備局所管施設の緊急災害応急対策業務に関する協定書」にもとづく支援要請に対して支部会員の皆様のご支援、ご協力をいただき、応急対策調査・設計をとおして早期の復旧に貢献できました。このことに対して近畿地方整備局から近畿支部に感謝状をいただきました。

一方「建設生産システム」に目を転じると、この10年ほどの間に様々な議論がなされ、施策が打ち出されてきました。

その端緒となったのが、平成17年に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」で、従来の「価格のみの競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換を図る画期的なものです。それをうけて「プロポーザル方式」、「総合評価落札方式」の導入、さらに国土交通省では「低価格入札」による品質低下を防止するため「低入札価格調査制度」や「履行確実性評価制度」の試行・本格実施などの施策を矢継ぎ早に導入されました。

建設コンサルタンツ協会としても、こうした「建設生産システム」改革の各段階で、発注者との意見交換の場を通じて協会としての「要望と提案」を行っています。

建設コンサルタントとして最も重要な成果品の品質確保に関しては、平成23年7月、協会としての「品質向上推進ガイドライン」を取りまとめました。「品質マネジメントシステムの活用」、「業務プロセスと照査のあり方」、「適切な工期設定による業務量の平準化」、「設計責任の明確化」などが主なテーマであり、品質セミナー等を通じて会員各社の品質向上を支援しているところです。

近畿支部独自の活動としては現在、主に次のような活動を行っています。

「品質向上委員会」は、平成19年10月に設計業務のミス防止等を目的に立ち上がり、近畿地方整備局のアドバイスを受けながら年間5回程度開催しています。最近では、品質向上推進・重点活動「設計点検チェックシート、主任監督員打合せ参加、品質セミナー参加」、「国土交通省設計業務の品質向上に係る取組の試行」として「合同現地踏査、業務スケジュールの適正な管理、業務におけるワンデーレスポンス」のアンケート実施と分析、「設計品質・現場技術力向上研修会」等、技術力向上、品質向上に向けた活動をしています。

「建設コンサルタントの役割に関する検討委員会」では、社会から信頼される魅力ある建設コンサルタント像を探るための若手技術者、学識経験者との意見交換会の開催や大学等へ出向き講演等を行っています。

「研究発表会」は昭和43年から毎年度開催し、今年で第45回目を迎えた歴史ある発表会です。今年是一般論文等72課題の研究発表がありました。また、今年は同時に「公共土木施設の維持管理に関する研究委員会」の報告会が開催され、支部会員のみならず発注機関職員の方々も聴講に来られるなど近畿支部として最も盛り上がった取り組みの一つです。

「テーマ研究（各研究委員会）」は、支部会員の技術水準を向上させるため研究テーマを公募し、学識経験者の指導のもと

と研究活動での成果を研究発表会等で公表しています。

「発注機関職員の研修講師派遣」は、近畿地方整備局、府県や市等から「技術職員研修」「基礎技術力養成研修」等の技術職員研修に伴う講師派遣依頼があり、支部会員のご協力のもと講師を派遣し発注機関職員の技術力向上にご協力しています。

また、支部会員の資質向上や技術力向上等を図るため、毎年、月に1～2回のペースで研修会、講習会、セミナーを開催するとともに、各機関との共催により建設技術展、よみうり防災フォーラム等、近畿支部で手掛けた研究、社会貢献等について建設コンサルタントのPR等も兼ねて積極的に参画しています。

近畿支部の広報機関誌として「クリエイティブきんぎ」を平成13年度から年2回のペースで発刊し、発注者、学校、関連団体に配布し好評をいただいているところです。

また、災害時の緊急応急対策支援として、現在前述の「近畿地方整備局」の他に「兵庫県県土整備部」「阪神高速道路株」「中日本高速道路株」名古屋支社・金沢支社」と協定書を交わし、災害時の支援要請に従い、緊急的な応急対策調査・設計を通じて広く社会に貢献しています。

以上のように私たち建設コンサルタントは、「魅力あるコンサルタント、社会に貢献するコンサルタント、発注者のパートナーであるコンサルタント」として、今までの業務領域にとらわれず、PPP、PM、CM、CIM等の新たなサービス領域への拡大促進を目指すとともに、「安全・安心な国土の形成」を目指し、我が国のランドデザインに参画するものであります。

今回、本記念誌の発行にあたっては、「建設コンサルタントの果たす道——過去、現在、そして未来へ」をテーマに「記念座談会」を持ち、その内容を織り込みながら、支部活動のこれまでの歩みと併せて、京都大学理事・副学長の西有三先生の創立50周年記念特別講演も収録し、創立50周年記念誌として取りまとめました。

不安定な社会情勢は今しばらく続きますが、建設生産システムの抜本的な改革は着実に進むと考えます。この厳しい現実を直視しつつ21世紀に生きる建設コンサルタントという、知的な専門職能集団としての企業組織のあり方等を模索しつつ、一般社団法人として、地域に根ざした支部活動を前向きに、明るい未来を切り開く気概を持って、支部会員の方々とともに取り組んでいく所存であります。これからも、皆様方の積極的なご協力とご支援をよろしくお願い申し上げます。

祝辞

建設コンサルタントを未来と魅力のある産業に

近畿支部の創立50周年に際しお慶びを申し上げます。50年は大きな区切りであります。これまでの歩みを確認し、目標を定め次の100年に向けて力強く進まれることと確信しています。

さて、近畿支部は本部より1年早く50周年を迎えられました。このことは近畿支部が本部より早くに建設コンサルタントの集団としての活動を開始したということでもあります。1962（昭和37）年4月20日に在阪の7社が好文クラブに集まり、任意団体としての阪神地区建設コンサルタンツ協力を結成し、阪神地区における建設コンサルタント業界相互の親睦と共同の利益を図ることを目的として野球大会、旅行等の親睦の他に発注機関から依頼を受けて標準日額単価の検討などの活動を行ったと聞いています。このように、業界の発展のため、業団体としての活動の必要性を認識し、直ちに組織化して行動を開始したことに深く敬意を表すものであります。建設コンサルタントの活用の促進と建設コンサルタント登録制度の創設が1963（昭和38）年に建設中央審議会から答申され、同登録制度が1964（昭和39）年からスタートしたことと付き合わせると近畿支部の先見性、行動力には驚くばかりです。

私は1969（昭和44）年に学校を卒業して建設コンサルタント技術者としてスタートしました。50年には少々とどきませんが、概ね同じ期間を歩んできましたので、50年間の重みを実感できます。建設コンサルタントが発注者の黒子的存在であったのが、今では社会資本整備の調査、計画、設計部門を自立的に担う、発注者の良き技術的パートナーにまで成長しました。

そして、建設コンサルタントの業務領域と役割は益々拡大しようとしています。今回の東日本大震災からの復興では発注者側技術者の減少、技術力低下を補って業務を代行するコンストラクション・マネジメント（CM）方式が目立っていますが、このような発注者支援の領域での建設コンサルタントの活躍が期待されています。また、設計成果の品質の確保とい



一般社団法人
建設コンサルタンツ協会
会長
大島 一哉

う視点から建設コンサルタントの施工段階への関与の拡大、さらには建造物の適切な維持管理、更新、長寿命化の視点から建設コンサルタントの維持・管理段階への関与の拡大も求められています。加えて、地球温暖化、エネルギー問題の深刻化などを背景にして建設コンサルタントの国際貢献については、これまでのODA関連業務のみでなく、当該国政府、さらには民間市場での活躍が強く期待されています。

一方、建設コンサルタント業界は1995（平成7）年以降の長期的な公共事業費抑制政策による事業量の縮小により様々な課題を抱えています。企業経営体質の弱体化とそれによる技術研修、開発費の縮小、ダム、長大橋分野での急激な縮小と技術力継承の問題、新卒技術者の就業の著しい減少と中途退職者の増大、さらには技術者全体の高齢化などです。

このように、建設コンサルタントは多くの課題を抱えていますが、この機会（チャンス）を生かして一つひとつ課題を克服していくことが、業界の明るい未来と魅力の創出に結びついていきます。次の100年に向けて元気にスタートしましょう。

建設コンサルタンツ協会は本年（2012年）4月1日より一般社団法人に移行しましたが、事業内容、体制は変わりません。建設コンサルタントの技術力向上、社会的地位の向上に向けて活動を行っていきますが、近畿支部が、その栄えある歴史、活動の成果を踏まえ、これまでの50年と同様、これからの50年においても先駆的、主導的役割を果たされることを祈念するものです。

近畿支部創立50周年を迎えて

建設コンサルタンツ協会近畿支部におかれましては、建設コンサルタンツ協会の一支部として、全国の社会資本整備における調査・計画・設計等の業務分野での事業執行支援および発注者パートナーとしての役割を担うだけでなく、近畿地方という地域に密着した活動を50年の長き年月に亘り今日まで継続し、なし得て来られたことは、ひとえに会員の皆様の並々ならぬ支部活動の成果であると感服いたします。社会資本整備を担う者の一人としてこの紙面を借りて深く感謝申し上げます。

公益法人改革の中で、平成20年12月から施行された「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」により、平成24年4月に貴協会は一般社団法人として移行されました。今後、活動の場を広げられることを祈念する次第です。

さて、欧州各国での金融信用不安とユーロ安より、景気回復軌道の逆風となるリスクの存在や、電力需給の制約、円高、デフレの影響も懸念され、我が国の経済は依然として厳しい状況にあり、建設産業にも不安な状況が続いております。

国内においても、従前からの課題である人口減少、高齢社会、財政制約、国際競争力の激化等の社会構造の変化への対応が求められるなか、東北地方では東日本大震災、近畿地方では平成23年9月の台風12号による紀伊半島大水害、今夏の九州北部豪雨と次々に大規模な災害に見舞われ、我が国がいかにか地震、台風等の災害リスクが高いかを自覚する事態が発生しております。

これらの復興を通じた活動を進めながら、持続可能で活力ある国土・地域づくりをいかに進めていくかが社会資本整備におけるテーマとなっております。

国土交通省では、平成24年7月に「持続可能で活力ある国土・地域づくり ～子ども達や孫達の世代にすばらしい国土を残すために～」を取りまとめました。これは、「持続可能な社会の実現」、「安全・安心の確保」、「経済活性化」、「国際競争力と国際プレゼンスの強化」という4つの価値を実現するために、「低炭素・循環型システムの構築」をはじめとする8



国土交通省
近畿地方整備局
局長
谷本 光司氏

つの方向性を定めた上でそれぞれ主要な施策をまとめたものです。

貴協会におかれましても、「国民の要請に的確に対応し、かつ、環境の保全・創造に配慮した優れた社会資本整備並びにその活用に貢献する」の理念に基づき、防災、環境、維持管理等々多様な技術分野において活躍の場を広げていただいております。

近畿地方整備局との関係においても、受注業務のより良い成果品納入と技術力研鑽、業務の円滑な遂行及び品質確保等のための「意見交換会」の実施、設計不具合防止のための「品質向上委員会」の開催、発注者・施工者・設計者の三者による「設計品質・現場技術力向上研修会」等の実施をはじめ、「建設技術展」などの出展により広報活動などにも御協力を戴いております。

また、当方の職員を対象とした技術研修への講師派遣による、エージェントとしての活動も戴いております。

さらに、平成23年9月の台風12号による紀伊半島大水害では、被災の緊急的な応急対策調査・設計、被害の拡大防止と被災施設の早期普及のための協定「災害時における近畿地方整備局所管施設の緊急災害応急対策業務に関する協定書」に基づき、被災直後からの現地調査を実施していただき、早期の復旧に協力いただきました。本年7月に感謝状を贈呈させていただきましたが、改めて心より御礼を申し上げます。

今後の社会資本整備を進めていくためには、国民との合意形成や民間資本活用:PFI(Private Finance Initiative)、PM(Project Management)/CM(Construction Management)などの事業執行形態の導入が不可欠になっていきます。これらの分野に貴協会の持つノウハウを益々発揮していただき、一層のご活躍とご発展を祈念申し上げます。



公益社団法人
土木学会関西支部
支部長
酒井 和広 氏

創立50周年祝辞

建設コンサルタンツ協会近畿支部創立50周年おめでとうございます。

半世紀にわたる貴協会のご活躍、御努力に対し敬意を表しますと共に、今後のますますのご発展をお祈りいたします。

半世紀にわたる御活動中、前半の約30年間は、貴協会にとって、電源開発、港湾、高速道路、新幹線、上下水道等国土の基本インフラの整備の中で、我国の高度成長を支える知的な業務の担い手として活躍してこられました。時代の要請をいち早く取り入れ、飛躍的に増大する公共事業を、計画、調査・設計、施工管理等の面から発注者を支援すると共に、業界を取りまとめる事により、これらの業務のスムーズな受発注のシステム構築に尽力してこられたものと認識致しています。公共事業の担い手であったいわゆる直轄事業から、調査・設計、施工管理等のコンサルタント業務を、一部あるいは大部分を独立させて実施することにより、日本の高度成長を支えた公共インフラ整備の量的確保とスピード化がなされました。先人のご苦労は相当のものであったと推察申し上げますと共に、貴協会の皆様のご尽力に対し大いなる敬意を表します。

後半の20年、いわゆるバブル経済の崩壊に伴う経済の停滞に始まり、ここ10年間は少子高齢化と共にデフレ経済からの脱却に戸惑っており、日本の成長は止まったままという様相を呈しています。特に最近の10年間は、社会福祉費の増大により国の財政の悪化傾向の継続する中で、公共事業がその元凶であるかのごとく喧伝され、いわゆる公共事業バッシングが続けられ、建設業界のご苦戦と共に、建設コンサルタント業界におかれても大変なご苦労をされておられます。今後この状況を一変させるような環境変化はとても期待できるような現状にはありません。

従来から指摘されてきた公共インフラの経年による老朽化の進展対策、そして、昨年3月11日の東日本大震災を契機に、大規模な地震災害が周期的、継続的に日本において発生している事が改めて認識され、老朽化対策と共に、強靱な国

土の建設と減災への取り組みを同時並行的に行う必要性が、社会に理解されてきました。

私共土木学会も同様な環境下におかれており、危機意識は貴協会と相通じるものがあります。こういった環境変化をいち早く取り入れ、環境、防災、維持管理という分野に私たちの意識を集中させる事が肝要かと思えます。また、高齢化の進展が過去に例をみないほどのスピードで進展している中、新たな成長の柱を国内で見出すことが容易ではなくなってきています。こういった事情の中でも、21世紀における社会資本を、新設、更新、延命など様々な手法で整備し、健全な状態に保ち、国民の生活を安全で安心で将来を感じられるものにしていく必要があります。これらに資する提案、調査・設計こそが、貴協会に参加しておられるコンサルタント会社が果たすべき役割であり、私共土木学会が取り組むべき課題であります。

土木学会の全国会員数約36,000名のうち、コンサルタント傘下の会員の皆様の占める割合は21.96%であり、建設業傘下の会員26.74%に次ぐ第2番目の構成であります。また、土木学会関西支部の賛助会員としても209団体623口中、54社103口をご負担頂いており非常に大きなご支援を頂いておりますと共に、関西支部役員としてもご活躍頂いております。引き続き、貴支部と私共関西支部との連携を深めて参りたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

今後とも貴協会が、21世紀の社会資本整備を担う魅力と展望のある知的産業として社会に貢献され、益々のご発展を遂げられる事を祈念してお祝いの言葉といたします。

「50周年記念誌」発行に寄せて

一般社団法人建設コンサルタンツ協会近畿支部が設立50周年の節目を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

貴支部は、昭和37年に在阪の建設コンサルタント業7社が、阪神地区建設コンサルタンツ協会を設立されたことが始まりと伺っています。その後、社団法人建設コンサルタンツ協会大阪支部へと組織を改編され、我が国の高度成長期における社会資本整備に大きな役割を果たして来られました。昭和52年には支部名称を近畿支部に改められ、建設コンサルタンツ業務の進歩改善や研究委員会活動の充実を図られるとともに、阪神淡路大震災への対応や人材育成を積極的に進められ、社会環境の変化にも柔軟に対応され、美しい豊かな国土の実現に多大な貢献をして来られました。長年にわたる貴支部関係者のご努力に対し、深く敬意を表する次第です。

さて、昨年3月に発生した東日本大震災は、技術者だけでなく国民全体に多くの反省と教訓を与えました。たとえば、防災インフラや生活インフラなどの整備においては、設計外力を超える力が作用し崩壊や機能喪失に至ることがあり得ること、そのような状況を想定したうえで最悪事態に至らないようなシナリオを準備しておくことの重要性などを挙げる事ができます。東日本大震災の復興事業が本格化しつつある中、貴協会におかれましても国や地方自治体とともに、教訓を生かして災害に強い街づくりに向け関係者が一丸となって復興事業に積極的に貢献されています。これは、持続的な発展を図るための着実な社会資本の整備、建設関連業界全体に対する国民の信頼回復、業界の社会的地位の向上、貴重な経験を通じたパラダイムシフトや技術開発等による活動基盤の強化など、建設関連の仕事に携わる産官学全体が抱える課題の解決に大きく繋がるものでもあります。献身的な取り組みに対し重ねて敬意を表するとともに、被災者が一日も早く安心してもとの生活に戻られることを願うものであります。

近畿地区においては、バブル崩壊以降、長年にわたる景気

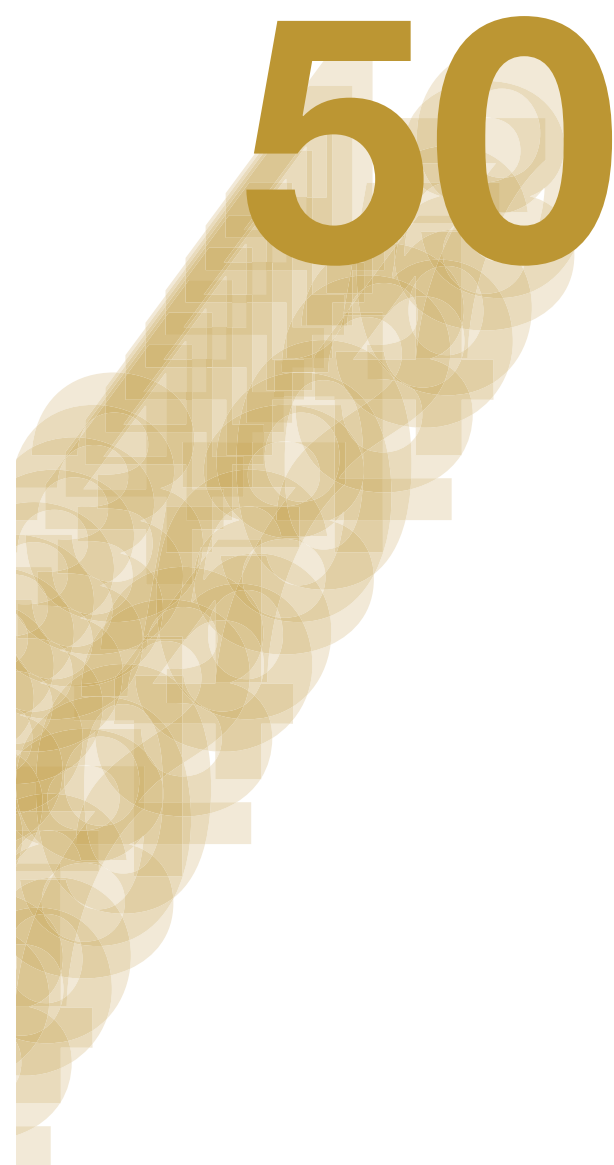


公益社団法人
地盤工学会関西支部
支部長
松田 好史 氏

の低迷による民間の設備投資抑制や公共事業の予算縮減が続く、また最近では欧米の財政不安の影響による円高の影響も加わり、建設関連業界を取り巻く経済状況はますます厳しくなっています。さらには、少子高齢化や人口減少が顕在化し始め、国民の意識が多様化する中で、近畿地区にも甚大な被害をもたらす南海地震の発生確率が今後30年間で60%に高まっているとの予測もなされています。このような不安定で先行き不透明な状況が続きますが、このような状況だからこそ人命や財産を守るために建設関連の業界や学協会が果たすべき役割はこれまで以上に高まっていると言うこともできます。ハード対策としての重点的な社会資本整備や維持管理、ソフト対策との組み合わせやマネジメントなどの事業活動に加えて、国民の目線に沿った広報活動などについても、国民の理解を得る良い機会と捉えて情報提供していくことが求められています。私ども地盤工学会関西支部におきましては、平成22年11月の公益法人化を機会に、市民への働きかけも重要であると考え一般市民を対象とした行事をさらに充実させるべく取り組んでいるところです。貴支部におかれましては、これまでも継続して様々な活動を推進されているところですが、持続可能で活力ある国土・地域づくりに、これからも共に貢献できることを願っています。

貴支部の50年間の足跡を振り返るまでもなく、貴支部はまさにこのような「未来に向けて地域社会をデザインし実現する」ためのコンサルタンツとしての役割を果たして来られました。新しい魅力ある次代を構築するために未来に向けて一丸となってこの難局に取り組まれ、これまでの蓄積のうえにさらに成果を重ねられ、ますます発展されることを祈念して、50周年の節目を迎えられたお祝いの言葉とさせていただきます。

京都大学 理事・副学長
大西 有三 氏



記念講演記録(抜粋)

「これからの日本の建設業と教育」

建設コンサルタンツ協会50周年という記念すべき講演にあたり、大学の教育と国際化、最後に土木・建築分野の将来に夢を!といった内容で話させていただきます。

最近、非常に強く印象に残ることに、学生たちが、建設業から大学生たちに対するメッセージがないと言っていることです。マスコミの取り上げ方にも問題があるのですが、例えば年の初めに正月の新聞特集ページに建設業に携わる社長のコメントなんてほとんど出てきません。トップ自らが将来に向けたメッセージをあまり出していないのです。

一時期は夢を語るような話題もありました。青函トンネルをつくったり、本四連絡橋を架橋するなど、将来こうなっていくんだというメッセージがどんどん世の中に向けて発信をされていました。今はそういった夢を語るプロジェクトがほとんどありません。一方で、昨年の中東大震災では、建設業が大いに頑張ったことがほとんど伝わっていないという事実があります。建設に関する仲間内の人たちだけが自己満足に陥って外に情報発信していないという面が非常に強いのです。

これは、マスコミが建設に関する良い話を意図的に切り落としている面もあります。これが「土木・建築業の社会的認知」の現状ですので、仲間内だけで盛り上がるような意識を変えていかなければなりません。原子力発電の関係では利権構造を指す「原子力村」という言葉が出てきましたが、利権に群がる排他的利益集団にとらわれないように、十分気をつけて広報などに取り組む必要があると思います。

では、今日本で何が起きているか。まず、我々の仕事を見つめ直す意味で日本の現状を見つめてみましょう。

日本の人口推移を見ると、2005年の約1億3,000万人から2030年には約1億1,520万人にまで下がり、2055年には9,000万人を割り込むことが予想されています。少子高齢化で人口が減少するのは仕方がないとしても、生産年齢人口が2005年の約8,400万人から2055年に約4,600万人まで半減することが問題であり、この生産年齢人口をいかに保つかが今後の日本の大きな課題と言われています。

さらに、生産年齢人口と老年人口の増減予測をみると、2005年から10年間の動態では、東京では高齢化人口が83万人増加する一方、労働生産人口は27万人減少します。兵庫、大阪、京都も同じような傾向ですが、特に大阪が顕著で、若年層の働き手が71万人も減り、高齢人口が68万人増えます。増加する人数を、例えば老人ホームでカバーしようと思うと、何千戸という老人ホームをつくらなければ対応できません。



京都大学 理事・副学長

大西 有三 氏

【おおいし・ゆうぞう】

昭和43年3月 京都大学工学部土木工学科卒業
 昭和48年6月 アメリカ合衆国 カリフォルニア大学バークレー校 大学院工学研究科博士課程修了
 昭和48年7月 カリフォルニア大学ローレンス・バークレー研究所研究員
 昭和48年10月 京都大学工学部交通土木工学科助手
 昭和52年7月 京都大学工学部交通土木工学科助教授
 平成6年4月 京都大学工学部交通土木工学科教授
 平成8年4月 京都大学大学院工学研究科土木システム工学専攻教授
 平成15年4月 京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻教授
 平成17年4月 京都大学図書館機構長・附属図書館長
 平成20年10月 京都大学理事・副学長

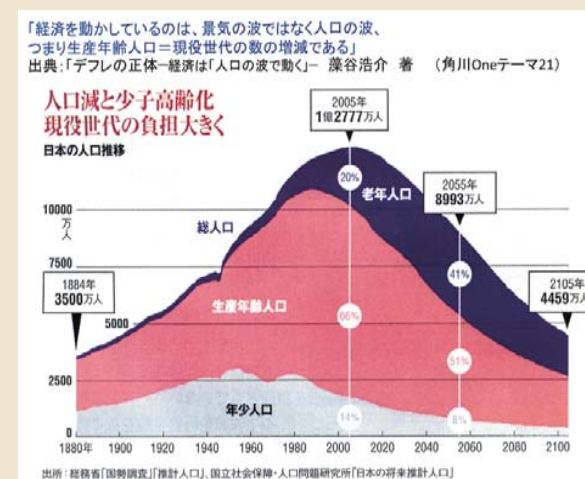
文部科学省工学視学委員、岩の力学連合会理事長、地盤工学会関西支部長、地盤工学会副会長、土木学会岩盤力学委員長、地盤工学会岩盤力学委員長、土木学会地下空間委員長、国土交通省近畿地方整備局総合評価委員長など多くの委員を歴任。

開催日

平成24年4月27日

場所

大阪科学技術センター



別の視点から関西を語ると、万博のころは関西の人口は増加していましたが、その後、徐々に人口が流出し、90年代になると大幅に関東方面に人が動いています。2000年台には関西から東京へという形で、関西の本社移転が本格的に始まりました。

東京と同じことをやろうとして産業構造の変化についていけず、関西は完全に失敗したのです。万博が成功して大阪は万全だと言っているうちに、どんどん産業構造が変わってきたのに、規制を強めてしまった。産業をサポートする体制を窮屈なものにしてしまっ、大阪がだめになったのです。

建設業の今

日本の現状を議論させていただきましたが、建設業の現状はどうでしょうか。先日、「黒部の太陽」が初めてテレビで放映されました。石原プロの意向でこれまでテレビ放映されたことはありませんでした。私見ですがこれを20年ほど前から見せておけば、土木の魅力がよく伝わり、学生が集まったかもしれません。

でも、今の学生にこれを見せると嫌がります。「こんな危険な、こんなひどい現場に行きたくない」と言うのです。まずお母さん方が絶対拒否反応を示します。土木の仕事内容は我々にとっては身近なことです、今の時代は受け取り方が違います。土木屋の誇りというものが通じない時代に入っているのです。若者の関心と社会の関心をうまく認識できるかどうか、これからの土木の生命線ではないかと思えます。

その土木の現状ですが、グローバル化した土木・建築業は外国でも仕事をするのが主流です。自国の外に出て仕事をし

ている会社のランクを見ると、いつのまにか中国が上位にランクインしています。国営企業なので他国と単純比較することはできませんが、その他の国ではドイツやフランスなどヨーロッパの会社が上位を占めています。

日本の会社は、日揮が前年の51位から35位に上ってよい仕事をしています、50位前後になってやっと日本のゼネコンが出てきます。ヴァンシヤブイグというフランスの会社の経営は、建設業そのものも大きいのですが、それは7割程度で、あとは関連事業で利益をあげています。ブイグという会社は、通信事業で稼いでいますし、メディアも持っており、多角的な経営で世界的に大きな会社として伸びているのです。これらの会社は、日本の大手4社の平均の事業である約1.3兆円に比べて3倍程度の事業費があります。

自国も含めた建設の量で比べても、事業量で1位、2位、3位が中国、5位も7位も中国です。自国内に非常に大きなマーケットを持っているためですが、4位にフランスのヴァンシが入っています。いろんな国の水道事業を買いつけて、自ら運営し、金を稼いでいるという典型的な水ビジネスをやっています。一方、日本では清水建設が17位でトップ。続いて鹿島、大林組が18、19位です。国内の建設投資が下がり続け、最盛期の半分程度にまで落ちていますので、今後どういう形で事業を発展させていけるかが議論になるでしょう。

今後の建設業のあり方

日経ビジネスの特集号の中に、清水建設を国際企業として見直した形の特集が組んでありました。積極的に外国で利益の出る仕事をやろうというプロジェクトの紹介で、入社2年、3年目の人たちが積極的に海外に派遣しています。清水建設のマレーシアのトンネルプロジェクトでは、50km程度の導水トンネルのすべてを手掛けています。シールドや山岳トンネル、橋など様々な構造物の施工に若い人が取り組んでいます。

私も、2011年11月にその現場に訪れましたが、若い人たちは「こんなおもしろい仕事をこんなところでやれるのは幸せ」「毎日が楽しくてしょうがない」と言っていました。そういう形で満足感のある仕事に携われれば、若い人たちはやる気を出してくれるのです。

一方で、日本の建設投資を振り返ると、1995年をピークに徐々に下がってきて、GDPについても20年程度伸びていないという現実があります。ちなみに、この20年間でGDPの伸

びていない国は二つです。一つは日本です。もう一つはどこか。北朝鮮です。日本はそういう状態に陥っているのです。

これからは、維持・管理が徐々に伸びていきます。国の財政が厳しく、新しいものがなかなかつけれない中で、これからのビジネスチャンスを見出していかねばなりません。

財政が厳しいことに関連しては、PFIが日本ではなかなかうまくいきませんので、最近ではPPPが出てきています。特に外国でのプロジェクトではPPPが主流になりつつあります。一昔前に採用されていた第三セクター方式には、リスクとリターンの設計がありませんでした。そこで、パブリック・プライベート・パートナーシップをつくり上げていくことが重要だと言われています。

建設業というと、もうけると悪いというような雰囲気のあるイメージがマスコミに流されることもあります。それではどうやって食べていくんだ、企業が利益を上げて悪いのかと言いたくなります。リスク評価を基にしたリターンの設計をバランスよくやっていく必要があります。さらに、契約によるガバナンスをきちんと設定する必要があります。責任の所在を明らかにし、ペナルティーを入れておく。それがないと、人間は怠惰な動物ですので、対応できないのです。

例として「夕張の悲劇」と言われますが、「民から官へ」のスタイルをとって官が全部サポートする形でやった第三セクター方式が機能しなくなり、失敗してしまった典型的な例です。逆に、アメリカのジョージア州アトランタ近郊にあるサンディースプリングという人口約10万人の都市の例では、住民投票での圧倒的賛成で公共事業の一切をCH2M HILL社という民間の建設会社に委託しました。完全PPPであり、市民は自らのリスク負担に基づき、官ではなく民による都市経営を選択しました。今、一番成功した事例と言われています。

さて、日本では110兆円の名目GDPを超える公共支出の中で、ハード部分の公共投資が占める割合は徐々に低下し、現在は2割以下しかありません。ハードのみに依存する業態では、建設産業は成り立たなくなっていくでしょう。とすると、公共投資で養ってきた自治体との連携や地方行政の知識を使って、公共サービス分野でコンサルタント的な役割を果たすようなビジネスモデルを今後うまく取り入れれば、伸びる余地があるということが、アメリカの事例から結論づけられます。

企業の海外への進出も難しい問題です。コンサルタントの進出には、ユニバーサルな専門知識を持ち、海外で仕事のできる人材が必要です。人材には技術力や語学力、国際性が求められます。施工会社は現地化が基本で、現地の会社と協力

しながらうまく経営していかなければなりません。大きなプロジェクトは設計・施工が重要であり、プロジェクトマネジャーには特にマネジメント能力が必要で、管理をきちんとできる形を現地でうまくつくる必要があります。そのためには人材の養成が必要なのですが、一朝一夕にはいきませんので、即戦力として外国人を活用する手もあります。

途上国の水力エネルギー開発で、日本流と中国流の差を例としてあげると、日本は投資金額ができるだけ少なくと考えて行動しますが、中国は国絡みで一挙に資金を投入してきます。しかも、賃金は中国の人の方が安くて日本は高い。その上、日本の若者はわりとひ弱で、過酷な状況になかなか対応できないのですが、中国はものすごくたくましいのです。中国でトップと言われている北京大学や清華大学を卒業したエンジニアでも、奥地に行って、いろんな作業を自ら手作業でやるぐらいのことは平気ですが、日本で東大を出たような人にそんなことを要求すると、「私はそんなことをやるために大学を出ていない」という人がたくさんいます。この辺の意識に差があるわけです。

国際ルールの遵守についても、日本は日本式の形に厳格ですが、中国では中国スタイルを保ちながら現地では臨機応変にさまざまなことをやってきます。これからはそういった外国流の考えに柔軟に太刀打ちできるかどうかのカギでしょう。

建設業の評判と広報

一方で、国内での建設業の評判はどうか。悪い印象が続きますと、人材育成に支障が出たり、仕事のやりがい形成に影響したりするのではないかと危惧します。

2012年3月26日の日経コンストラクションに、「伝わらなかった被災地支援」という特集が組まれていました。一般の人の建設業界に対する意識と、建設業界内部の意識にギャップがあるのがわかります。

おもしろいのが、「自衛隊に完敗した建設業界」。完敗ですよ、これ。建設業界の回答者の回答ですら自衛隊80に対して建設業者50の割合です。やはり、我々も自衛隊には負けたと思ったのですかね。しかし、自衛隊の次に建設業界は貢献をしている、ボランティアや消防、地方自治体よりも活躍したと思うという内容になっています。一方で、一般の回答では、自衛隊、消防、ボランティア、警察…、建設業界が8番目にきます。この差は一体何なのでしょう。これは、全日本でアンケートをとった結果ですが、東北3県で、建設業の認知度はもっと低いのです。



実は自衛隊と建設業界では、写真の撮り方一つとっても違います。建設業の写真では、写真の中に人が入っていません。自衛隊は必ず人を入れます。地元の人、それから、近所の子供たちと一緒に、自衛隊員が復興の現場に立って、こういう作業をしていると。広報の意識の差がはっきり出ています。我々は、構造物を前面に出して広報をやろうとしますよね。外国のパンフレットなどを見ると、建設業でも必ず人が中に写っています。こういう仕事をしているんだ、こういう人が活躍してこんなものをつくっているんだということをアピールしています。広報に対する意識のズレがあるのでしょう。

日本建設業連合会のパンフレットを見ると、防災・減災・応急対策への教訓というテーマが掲げられ、“くしの歯”作戦の説明やさまざまな事例や、いかにインフラが東日本大震災における地震被害を食い止めたり、軽減したりしたかといったことが記載されています。ところが、絵が出ているだけで、住民が喜んでいる声や人が写っていません。

教育現場のいま！

次に教育の話題を提供したいと思います。今、日本の教育体制が問題にされており、特に産業界から大学の教育に対する苦言が呈されています。今年度の補正予算には138億円の大学改革費というものが計上されており、大学から改革の提言を出して、その費用に充てなさいという話です。

もう一つは、国際化です。最近、日本人はNATOだと外国で言われています。ノット・アクティブ、トーク・オンリーです。

すなわち言うだけで、一向に動いてくれない。これは教育に関係しているのではないかという思いは、大学側としての反省であります。

あまりご存じないかもしれませんが、高等教育にかかる日本の国の予算は、OECD（経済協力開発機構）の中で最下位です。公的財政支出の対GDP比でたった0.5%しかありません。トップはデンマークです。

研究費などの支出も急速に低くなりつつありますので、影響がかなり出ています。国立大学法人においても、平均年齢が高くなり、若手が減ってきているのが問題で、将来に対し我々も危機感を持っています。2007年度で国立大学の全教員数約61,600人に対して37歳以下の若手教員数は約13,200人しかいません。これに関しては産業界のトップの人たちは、若い人をもっと増やして、年齢構成を変えろと声を大にしています。

さらに問題は、科学技術のリテラシー（活用力）です。科学や理科のテストをしますと、正答率が日本は非常に落ちています。以前はトップクラスでしたが、今は下位に甘んじています。科学教育の基本的な考え方を教えるキャリア教育がうまくできていないことの現れです。

こうした高校教育、中学教育の影響が大学にも出てきている上に、大学に若手の研究者が減っている影響もあって日本の大学の世界ランクがどんどん下がっています。2010年における世界の500大学の順位は、東大が24位、京大が25位でしたが、このあとに出たランキングでは、少し評価軸が変わったこともあって東大が26位、京大が57位に落ちています。一方、アジアの中では香港大学がトップに上がって、東大の

次に韓国のポハン大学、シンガポール大学、メルボルン大学と続くなど、アジアの国々の大学がぐっと上がってきました。こういう状況になると、優秀な留学生が日本に来なくなりそうです。このことは将来、日本に大きな影響を及ぼすのではないのでしょうか。

こうした世界情勢の中で、日本の大学教育はどうなっているかという、研究を重視し過ぎて教育のミッションが見えないとか、組織改革が進んでいないなどが言われています。高度な専門学力だけでなく、社会適応力をつけなさいと。教員レベルでは、学生の性状に危機感を持っているものの、組織的な取り組みが不十分です。大学は、教育機関としての使命をきちんと全うし、特色のある教育を行うべきだという提言が出されていて、今、改善をやろうと、学内では急ぎ検討をしています。教育の見える化、それから、努力、成果の適切な評価といったものややっていこうということで、総合科学技術会議の指針に基づいて議論をしています。

人材育成については、企業側と学生側の意識の相違もあります。企業側から見た能力の重要性トップスリー項目は、主体性と実行力、課題発見力ですが、学生のほうは、記憶力や柔軟性、状況把握力といったことが大事と思っています。主体性は下位にあるというこの意識の差は一体何でしょうか。企業も学生を採るときに、特に新卒者を採れば良いと甘やかしているのではないかと思います。

就職活動一つとっても、日本と中国などのアジア諸国では競争の度合いが違います。中国では会場を人が埋め尽くすような大人数で熾烈な就職競争が起こっています。中国には約2,000の大学があり、その中で確実に就職ができるのはトップ100と言われています。その学生たちの間でこうした競争をしているのです。すごいのは、トップ100ぐらいの優秀な学生が会社に入って頑張ると、2、3年で重役に抜擢される企業体質です。ところが中国に進出している日本の企業ではそうした人事制度がないので、日本企業から逃げていく人が増えています。

現在、日本の大学では、高等教育システムの変更に向けて、従来行っていた語学、人文科学、専門基礎、専門科目の教育だけでなく、入学前教育と初年次教育、キャリア教育が必要とされています。例えば初年次教育では、交通安全までを含めた大学における生活のルールを教えます。あいさつも一つ一つ教える必要がありますね。「部屋の中に入ってきたら、帽子とってあいさつしなさい」と注意すると、「そんなこと初めて言われました」と言うのです。将来のリーダー候補として

期待されている京大生でもそんなことを言うのですから、小、中、高、および家庭教育はどうなっているのでしょうか。信じられない話です。

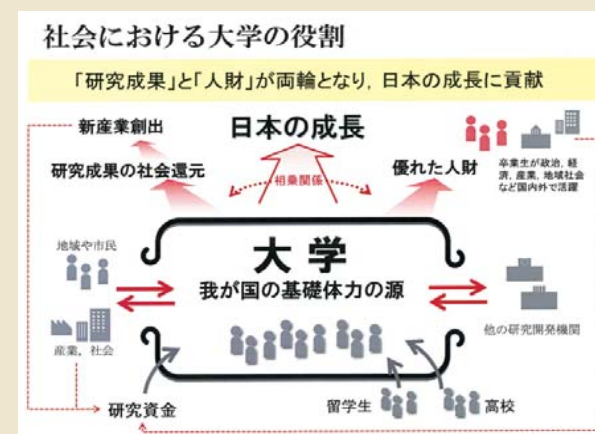
これからの日本の建設業と教育

多くの課題がある中で、日本人は結局は誰かが変えてくれるだろうという他力本願的な考えを持っているところが多分にあります。問題が起これば、それはチャレンジであると意識を変えなければなりません。問題を問題だと思っただけであって、それを乗り越えるためにチャレンジすることを意識の中に入れと、解決の意欲がわきます。変化、進化を止めたらそれで終わりです。

そうした中、大学は何をしようとしているのでしょうか。

大学は、我が国の基礎体力の源です。日本の成長を支える一番の根源であり、研究成果を還元する形で、新産業を創出し、すぐれた「人財」を出して、世の中のために働いていただく礎です。研究成果と人財が両輪となって日本の成長に貢献をしていこうというのが根本にある考え方です。

しかしながら、今のやり方では問題があるのではないかと考え、京大では2011年度末に大学の5年一貫制大学院構想を打ち出しました。文科省の認定を得て、これから教育プログラムとして進めていきます。最終的には博士号を取らせませんが、5年間のプログラムをつくり、すべて学寮制で行い、全員に奨学金も出します。最初の2年は学業に専念、3年目には専門分野にプラスして非常に幅広い知識を教えます。「八思」と呼んでいますが、生命科学や情報、法律、理工、経済・経営、人文・哲学、芸術、語学を英語で講義し、4年目には全員を外国留学させます。5年目に帰ってきて、インターンシップや各



種の実務をさせます。各年定員20人で2013年4月からスタートします。大学として新しい人材を供給していかなければ、日本の活力に結びつかないと考えての斬新な試みです。

なぜそういう変革が必要かと言うと、今の学問体系には幹があり、そこからどんどん枝分かれして細分化されているわけです。専門家になったけど、周りのことが全然わからない、全体を把握できないという状況が起こりつつあります。原点に戻って、「八思」をたたき込み、俯瞰的な視野と本質の追求ができる人を育てていくことが目的です。

産学官連携へ

次に、異分野との交流、産学官連携について紹介します。なぜ、産学官連携かという、たとえ企業競争力にとって技術力が重要との自覚があっても、現状では自社の得意分野以外は他に委ねるほうが効率的であるし、すぐに役立つ基礎的・基盤的研究は圧縮せざるを得ないからです。

私自身、国交省近畿地方整備局と協議して、新都市社会技術融合創造研究会を11年前の2003年1月に発足させました。都市環境などをテーマに、産・学・官が技術の融合・創造を目指して研究を進め、社会の発展に貢献しようとするもので、ニーズとシーズのマッチングを行い、互に関心のあるテーマを設定して、産学官連携を進めています。近畿地方整備局、業界、大学を巻き込んで、プロジェクトごとにリーダーを決めて2～3年の期間で研究を進めていますが、大きな成果をあげ、すでに終了したプロジェクトも多くなって来ました。コンサルタントの皆さんも積極的に参加いただきたいと思います。

それから「土木には夢がないね」と言われたことをきっかけに、「土木夢づくり懇談会」をスタートさせました。京都大学、大阪大学、立命館大学の先生方と近畿地方整備局、阪神高速道路株式会社、日本建設業連合会関西支部、建設コンサルタンツ協会近畿支部、関西地質調査業協会、日刊建設工業新聞社のメンバーで、土木に夢を持たせるアイデアについて定期的に集って検討しています。今年で3年目になりますが、土木の女性の会との連携やパブリックリレーションの勉強会を開くなどの活動をしています。人材確保の面では産学官が連携する組織がなく、それぞれバラバラで動いていますが、このような組織を舞台に日本で初めての連携をPRも含めて実質化しようという試みです。



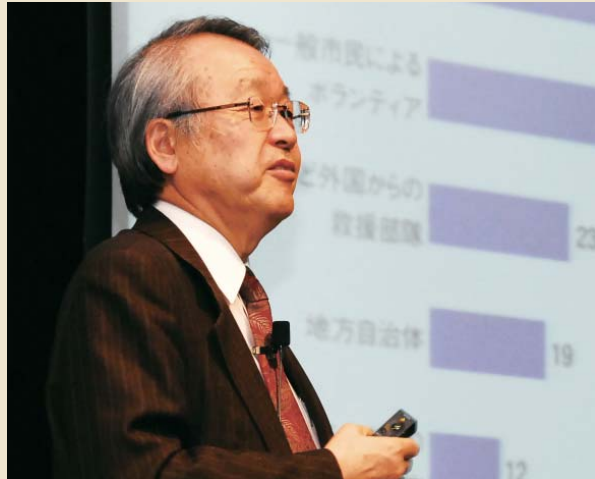
これからの建設分野のことを考えてみると、一番大きな課題は少子高齢化、それからグローバル化（国際化）、施設の維持・管理への対応といったものがあり、世の中がものを造る社会からものを使う社会に変わりつつある中で、何をするかをよく考えることです。

今後の戦略ではやはり目標としてはトップを目指すことですね。金メダル取った人は、ずっと名前を覚えてもらえますが、銀メダルを取った人は、そのオリンピックが終われば忘れられてしまいます。それぐらいのインパクトの差があるので、夢でもいいのでトップを目指していただきたいと望みます。

ただ、一般的にそのための司令塔がしっかりしていないのが残念です。意思決定が遅い、重要情報の選別が出来ないということが課題であり、全体の特徴が見えず、広報体制も不備で発信がうまくできていません。今は、国際的な視点がないと、人がまわりに集まらない状況になっています。ぬるま湯のカエルってご存じですね。カエルを冷たい水から徐々に温めていくと、ゆで上がって、ゆでガエルになって死にます。熱い中に突然入れると、ぱっと外に飛び出して生き残るのです。すなわち、ゆっくりと周りの条件が厳しくなっていく場合、状況変化に気づかずにいると完全にアウトになります。未来に向かっての最悪の選択は、変化しないことです。

新しい分野への挑戦

私の提案は、「新しい分野への挑戦」です。これからの土木をどう考えるか、他分野との連携は？国際化の中で役割分担をどうしていくかを考えなければなりません。有望市場の規模と成長率をみると、再生可能エネルギー、鉄道（大量輸



送)、スマートグリッド、スマートシティ、水ビジネスなどがあげられます。変化に挑戦していくのです。

変化の例として知っておいていただきたいのは、アメリカのRMA (Revolution of Military Affairs)です。アメリカは猛烈な勢いで軍隊組織の近代化を行いました。ICT革命を活用してGPSを中心としたデータリンク、ネットワークなどのインターアクティブの情報網の構築、さらに、インターネットをベースとした新しいコンピュータの利用形態であるクラウドコンピューティングの活用です。アメリカの前線兵士は、眼鏡にテレビが映る形の情報機器を持っており、現場で戦闘が今どう行われているかの情報すべてがペンタゴンに行くような通信網を構築して、向こうこちらの状況をリアルタイムで分析し、作戦を練るシステムを作り上げたのです。

日本では今、レジリエントな社会をつくろうと、具体的な方策が検討されはじめています。東日本大震災を受けての答は、少々ダメージを受けても、柳のようにすぐ回復するしなやかで強靱な国土をつくることです。

エネルギーに関しては、シェールガスに注目が集まっています。これは特に技術系のコンサルタントの人にとっては、シヨッキングなこととして、こんな簡単なことがなぜできなかったのだろうか。シェールガスというのは、頁岩層からガスを取り出す技術です。ボーリングの孔の中で水圧破碎を行い、頁岩からガスを取り出すのですが、そのポイントは途中から孔を曲げる技術です。この技術、日本はかなり進んでいて、調査技術としてはやっていたのですが、こういうところに利用する発想がなかったのです。

スマートシティも日本が完全に出おくれたテーマの一つです。概念は昔から出ていて、日本でも最初は京都府精華町で計画されましたが、全体構想ができ上がらず、小手先で修

正したものにスマートファシリティという名前をつけて、個別的にやっていたようにしました。その間に、世界各国は一斉にスマートシティという包括的概念を出して、プロジェクトをつかって成立をさせるようにしました。スマートシティプロジェクトは、1件当たり数千億円規模です。今、マレーシアがシンガポールの海峡の対岸に3,000億円程度の町をつくるためにスマートシティプロジェクトを立ち上げています。残念ながら日本の会社は全く入り込めませんでした。リスク回避を優先し、「この部分だったらできるが、全体はできない」と、単品売りで攻勢をかけたためです。結局、中国と韓国が「全体構想をやります。足りなければ、人を連れてくればいいのです。世界中から人を雇ってきて、そのマネジメントは自分たちでやります」といって勝ち取りました。中国でも何件か町の開発構想が出ており、今度はヨーロッパの会社が入り、競争になっています。日本は、電機メーカーなどが「発電機は売ります」といった具合に単発的に売り込んでいましたが、買ったたかれて、単品売りで利益が上がらない状況になってしまいました。

そうした諸般の状況を反映して、日本で国際人をつくるための議論がされていますが、実は抜けているのは、土農工商の外の「法」です。我々は「工」や「商」の部分を一生懸命やっていたのですが、外国と競争するにはむしろ「法」の方が大事です。外国に出ていくためには、法律をきちんと押さえた上で、法律の抜け穴もうまく使うことをしなければ外国では利益をあげることができません。相手はしたたかです。

国際人を創るためには、教育も重要です。単なる訓練ではなく、基礎からの教育をやらなければ、若者の国際性は成り立ちません。実力のある若い人を引き上げる伯楽の不在が問題になっています。

今、世界中で留学生の争奪戦が起こっていて、日本は30万人計画を立てているのですが、15万人程度からなかなか増えません。日本は、その昔経済が強くてパッシングを受けましたが、今はパッシング (passing: 無視) です。東南アジアの国々では「どこに日本があるの?」というようなことが起こりつつあります。日本のことを知らないのです。韓国、中国はよく知られています。東南アジアなどでは、韓国製品が溢れています。20年前は日本製品が優勢でしたが、ビジネススタイルが日本はだんだん高級品指向になってきて、顧客開拓がおろそかになっています。

こうした現状を打破するために、文科省主導で日本国際教育支援協会が「GiFT」というプログラムを進めています。日本

の学生の海外留学を促進し、世界に通用するグローバルな人材を育成するためのプランです。日本の学生は外国へ行きたくても金銭的な問題で行けない人もたくさんいます。教育機関がお金を持っていないため、一般および産業界から寄附を集めて200億円という目標額の基金を設立しようとしています。

もう一つ、我々にとって問題なのは、吹きこぼれです。優秀な人たちが高校を卒業してすぐ外国の大学に出ていくという動きが起り始めています。日本の大学はあまり期待できないから、直接ハーバードやケンブリッジ大学など外国の一流校を目指すようなコースが高校の進学校にできつつあります。これは大変なことで、教育体制をきちんとしていかなければ、今後大問題になるでしょう。

対応の一環として、最近、京大の土木系が中心となってスタートさせたのが強靱な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点の育成です。年間約1億円が文科省から補助されており、2012年3月からスタートしました。100人規模で外国の学生と日本の学生を交換しながら国際人を育てるプログラムです。

世界最高水準の日本の技術を生かして

今後の国際ビジネスを考える上で、ぜひ自信を持っていただきたいのは、日本の建設技術は今でも世界最高水準にあるということです。これは紛れもない事実です。しかしながら、その最高水準を外国に持っていくと適合しません。技術としてはトップですが、商売としてもその地位を確保しているのでしょうか。建設ビジネスで世界のリーダーになっているとはとても言えません。

皆さんご存じのスマートフォンであるiPhoneですが、中身はほとんど日本製です。ソニーは、iPhoneが出たときに「あの程度なら自分のところで作っていた」と言っていたそうです。同じようなものを作っていないながら売らなかった。これがビジネスになると考えなかったのです。こんなもの、売れるはずがないと思ってしまった。そうしたコンセプトデザインがうまくできていないところが、日本企業の問題点だと言われています。日本の携帯電話はガラパゴス化していて、iモードなど国内では使えても、国外ではまったく使えないものを一生懸命作っているのです。知識はあり、要素技術もあるのに、いろんな組織がばらばらに動いているため、俯瞰的な全体像がつかめていないのです。

国際機関であるJIBCの関係で、フィリピンのマニラに行った時のことですが、アジア開発銀行の何人かのトップクラスの人と話をしていると、ぜひ日本人の土木技術を持ったコンサルタントの職員が欲しいというのです。韓国人2人と中国人、タイ、それから日本人2人がその部署で働いていますが、その人たちが1人当たり約300億円の資金を動かしています。そこに、コンサルティングの知識とマネジメント、資金配分の経理といった知識をもった人が必要になってくるのです。もちろん最終的にはこの投資が評価に値するかをきちんとした形で検討するのですが、こうした知識を持っている人をぜひ欲しいと言っています。ぜひ若い人が対応して欲しいです。

私は、建設コンサルタントや地質調査業の方々にはどのような将来の夢を持って欲しいと思います。ロボットの活用です。1つの例はばらまけば勝手にいろいろ調べてきて、何日かたって帰ってくるアリのようなロボットです。すべて帰ってこなくても、この間に相互に通信をやらせておけば、最終的に情報を集めたアリー一匹が帰ってくればいいわけです。出来るとか出来ないのではなく、そうしたものを夢として持っておくべきだと考えています。そして我々は先進的なことを考えていることを世間にアピールするのです。

レーザースキャンや空中写真測量技術というものも日本が先陣を走っています。タイの洪水でも、洪水地域すべてを日本の企業3社が初めてJVを組んで調査を行いました。技術開発はどんどん進んでいきます。こうしたものをどう使って、どう売り込めるか、どうビジネスにつなげていくかが課題になってきます。

国際線形衝突加速器計画 (ILC) では、長さ約50kmのトンネルを九州か東北に建設し、世界最高の加速器をつくろうと、今、世界の三カ国グループの競争になっています。日本とヨー



50

日本人向きは補修ビジネスです。これから修繕・補修というのは非常に重要になってきます。しかもそれはサービスですが、付加価値をつけていかに商売として成り立たせるかが重要になってくるでしょう。日本での補修ビジネスは、それほど大きくなっていませんが、世界に出ると、古い建物がたくさんあります。構造物は古くなれば必ず補修が必要になります。その補修をコンサルタントが主体になってやるのです。例えば、新品の鉄板を溶接すること自体は簡単に自動化できます。一度溶接すると、今度は温度履歴が入って、ひずみが発生し、それを修理していくには非常に高度な知識が要求されます。きちんと売り込みのテクニックを磨いていくと、商売として成り立つのでは 아닙せんか。これは外国で非常に喜ばれる対応策でしょう。今後、こういう分野は、かなり伸びていきます。日本人の得意技を生かさな手はありません。

最後に、今、そしてこれから必要とされているのは、人材“あんこ”の充実と思います。具体的には、知識力やデータを読み込み解釈する力、さらに迅速な対応力が必要です。加えて、今後の変化を認識し、早いアクションを起こす個人の判断能力が重要視されます。これからは、このような人材が求められます。

関西に関しては、産学官が一体となり、一つの高い目標で関西が動くべしです。何事も新しい試みは関西から始まりました。関西には、「おばちゃんの力」的要素があります。これから地域に根差した新しい建設ビジネスと枠組みを皆さんと一緒につくっていかうではありませんか。これが今日の私の結論です。

ありがとうございました。



ロッパとアメリカ。日本が有力になりつつありますが、実現化へのバックアップを土木学会の一部が建設業界とコンサルタントの人たちと一緒にしています。非常に精密な計測と非常に安定したトンネルを、コスト面でも世界と競争できるように掘る技術は、日本だったらできると提案しているのです。

コンサルタントの価値向上を

最近、「100円のコーラを1,000円で売する方法」という本が売られています。コンサルタント協会の会員企業は、1,000円のコーラを100円で売する方法ばかりやっているのではありませんか。顧客の言うことを何でも引き受けて、サービスばかりしている。顧客を説得するということと、課題に対して自社ならでの価値を徹底的に考えて提供することに価値があります。すなわち、ビジネス用語でバリュープロポジションであり、他社と競合しているところに自分の強みはどこにあるか、価値のある提案をどこでできるかを考えて差別化を図らなければ、最終的には価格競争に陥ると言われております。

この100円のコーラを1,000円で売るといふのは、実は付加価値を売っているのです。リッツカールトンでコーラを飲むと1,000円しますが、価値をつけずに量で売るディスカウントストアでは50円から60円でコカコーラを売っています。この差は一体どこにあるかをよく考えてくださいというのがビジネスの世界で言われていることです。これは、結果重視につながります。

アメリカの教育で、K-12と言われている幼稚園から高校までの12年間教育における工学教育の基礎となっているのは、常に「なぜ？」を考えるということです。ものをつくるときに、なぜ?...、なぜそんなものをつくる必要があるのか...を考えさせます。

アメリカのスポーツでは勝つことの重要性を説きます。型はどうでもよいのです。日本のプロ野球ですと、打つフォーム、すなわち型を重要視しますが、アメリカはどんな型でも当ててヒットになるという打ち方を教えます。日本のものづくり論は、ゴールに関する議論一辺倒で、攻撃しかない。まるで子供のサッカーで、全員フォワードで、戦略がありません。

ものづくりという観点から申しますと、欧米系、中国系は、組み立て型、モジュール型の生産には極めて強い。それは個人主義で攻撃的だからです。これに対して日本人は状況を見て、適応するのがうまいので、保守に向いていると言えます。

座談会1

「建設コンサルタントの果たす道—過去、現在、そして未来へ」



出席者



池田 保裕氏
京福コンサルタント(株)
敦賀支店 景観環境セレクション
エグゼクティブ



石井 秀紀氏
㈱ニュージェック
執行役員 水工グループ統括



大野 政雄氏
㈱建設技術研究所
大阪本社 道路・交通部
構造室 室長



岡田 肇氏
日本工営(株)
大阪支店 積算室長



八尾 博彦氏
㈱修成建設コンサルタント
代表取締役社長



北野 俊介氏
協和設計(株)
設計部道路グループ
グループ・マネージャー 部長



廣瀬 彰則氏
㈱エイト日本技術開発
交通インフラ事業本部
構造事業部 構造橋梁分野統括



松井 敏彦氏
中央復建コンサルタンツ(株)
環境・防災系部門
環境グループ 統括リーダー



森崎 静一氏
㈱オリエンタルコンサルタンツ
関西支店 技術一部 担当次長

司会

■司会(八尾) 建設コンサルタンツ協会近畿支部の創立50周年記念座談会「建設コンサルタントの果たす道—過去、現在、そして未来へ」を始めさせていただきます。私は、司会を務めます総務部会長で修成建設コンサルタントの八尾です。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は会員各社の優秀なベテラン技術者に参集いただき、建設コンサルタントの果たしてきた役割の変遷、現在の課題と問題を忌憚なく話し合ってもらい、最後に未来へつなぐ言葉として、若手技術者に是非伝えたいことをお聞きしたいと思います。

それでは、簡単な自己紹介と今まで経験した業務で特に印象に残っていることや、仕事のやりがいについて伺います。まず廣瀬さんから。

■廣瀬 エイト日本技術開発で橋梁を中心とした構造分野を統括しています。とは言っても入社5年目で、それまでは中央復建コンサルタンツで約30年間、同じ橋梁関係の業務に携わってきました。特に印象に残っている業務は、1985年ごろに担当した瀬戸大橋の仕事です。道路・鉄道併用橋で、当時複雑な部分はほとんど手計算でした。不静定構造物の多次元不静定力解析も、通称ミミズと言っていましたが、インテグラルがたくさん出てくる計算式で、それをひたすら先輩にこづかれながらやっていたことを思い出します。大変でしたが、先輩や仲間と一緒に頑張ったことが忘れられません。この経験が自分の人生を決める一つのきっかけにもなりました。

■大野 現在は道路・交通部で構造室を統括しています。入社33年ですが、最初の約10年は橋梁や道路構造物の設計を担当してきました。それ以降は、主に都市土木、都市トンネルなど地下構造物の計画・設計に従事してきました。印象に残る仕事は天津放水路の設計です。河川構造物ではあったのですが、開削区間やシールドトンネルもあるということで、参画させていただきました。特に、シールドは西日本最大級の大断面シールドということで、本当に張り切って、頑張った記憶があります。

■北野 所属は道路グループで、入社以来、道路設計を中心にやってきました。特に思い出深い仕事は、大阪府下の市道設計です。幅員6mから10m、延長200mで終点部に小学校の校門がある道路であるため、発注者から駐車対策をお願いされました。手っ取り早くポストコーンを立てて駐車できないようにしようと思いましたが、それではおもしろくないの

で、庭園的な道路を考えました。1番狭い所で3mまで絞り、往復交通ができる所は5mとし、残った部分に植栽や休憩施設、ベンチを置く提案としました。発注者に興味を持っていただき、地元にもご理解いただけました。小さな仕事ですが、上司や先輩の指導も仰ぎながら、基準をなぞった設計ではなく、自ら企画提案し、設計したことを受け入れてもらったことに非常にやりがいを感じました。

■司会 興味深いお話をありがとうございます。森崎さんはいかがですか。

■森崎 1985年の入社以来、橋梁が専門です。詳細設計からスタートし、現在は点検、補修・補強、それに関する技術開発も担当しています。2004年に携わった橋梁点検の現場作業が印象に残っています。それまで設計オンリーでしたので、実際の点検で橋梁の損傷や劣化の多さに驚きました。保全業務はその劣化原因を究明するところにおもしろさがあると感じています。劣化の要因を特定して対策を行い、モニタリングを実施して効果が発揮されているかを確認していく過程が非常に楽しい。対象橋梁は全国で約15万橋と言われ、我々の活躍する場がますます増えてくると考えています。

■松井 環境・防災系部門の環境グループで統括リーダーを務めています。入社は1999年です。それ以前は電算系の会社で数値シミュレーションや気象、大気濃度の解析を担当していました。

思い出に残っている業務は、2006年から2年間担当した国道43号の大気汚染対策の検討です。大気汚染は改善方向に向かっていますが、一部の交差点では環境基準を上回る個所があります。当時、大気汚染対策のメニューとして交差点改良に合わせて最新の大気浄化技術を採用する話があり、私はまだ研究レベルにあった高活性炭素繊維ACFという技術を提案し、採用していただきました。研究者や大学の先生のアドバイスを受けて、フィールド調査の計画、性能試験、概略設計や積算などを担当し、特に研究レベルのものを実際レベルにするための装置の形状開発などに苦労しました。多方面で検討を行いました。非常に短い期間の中で、環境測定や実験の経験、さらに道路設計や大気汚染対策検討など、非常に総合力が問われた業務であり、やりがいがありました。

■岡田 現在は積算室という部署に所属していますが、入社以来約30年間、斜面防災関係の仕事を中心に担当してきました。仕事は現場半分、積算の半分という割り振りです。地すべり対策を皮切りに斜面崩壊や土石流関係といった斜面防災の仕事に携わってきました。大きな災害の時に、地域に

(順不同、敬称略、職名は開催日現在)

開催日
平成24年6月25日
場所
プリムローズ大阪



岡田 肇 氏

れなく、自然環境調査や、まちづくりなど様々な仕事に携わりました。

思い出に残る仕事は、2004年の福井豪雨の時に、樹齢50年を超える立派な桜並木を形成していた足羽川の堤防が破堤し、その後の堤防改良工事にあたって桜堤の再生方策を検討する業務を担当したことです。何よりも造園の計画設計を専門にやってきた中で、老齢木の移植を伴う計画設計、これぞ自分のやってきた仕事の総まとめだという気持ちでした。桜の根元をγ線で、傷つけずに診断する先端的な技術も取り入れました。また、沿道住民からの撤去要望、一般市民の約7割が堤防に桜を残してほしいという、相反する意見があった中で、難しい合意形成に直面しながら解決策を模索できたことが自分自身の成長にもつながりました。

貢献できたことが、技術者としての一番の喜びです。振り返ってみると、1990年の兵庫県北部災害、1995年の阪神淡路大震災や、2004年の台風23号他の災害、昨年の中東大震災や台風12号紀伊半島大水害など、様々な災害対策にかかわってきました。

最初は調査・設計を主にやっていましたが、一時的に工事部門を担当したこともあり、2004年の台風災害の後には、PM業務のような形で、現場に常駐し、現場をいかに仕上げていくかという業務のお手伝いをしました。調査・設計、工事までの一連の作業がイメージできた貴重な経験でした。

■石井 所属は水工グループで、河川構造物全般の設計を統括する立場にいますが、入社以来31年間、ダムに係わる仕事をしてきました。特に印象に残っているのは、20余年にわたり携わってきた近畿地方整備局の大滝ダムです。2012年6月末に試験湛水が完了し、供用を開始したということで感慨深いものがあります。ダムは関連設備としてトンネルや道路、橋梁等もあり、いわば土木構造物の宝庫です。ダム建設事業の進捗とともに、私も少しずつ成長してきたように思います。

■池田 1986年に造園会社に入り、住宅の外構や公共緑地といった造園施工の監督をしていました。設計に携わりたいという気持ちが強く、4年で会社を退職し、西日本で主に営業活動を展開している総合建設コンサルタントに入社しました。そして約8年間、主に造園を中心に公園の設計やピオトープ、多自然川づくりなどを担当しました。その後、現在の京福コンサルタントに入りました。ここでも幸いなことに公園整備の計画設計の仕事を比較的長い間させていただいています。ただ、地域コンサルの宿命として、自分の専門に固執してい

1. 建設コンサルタントの果たした役割の変遷

幅広い知見、技術が必要不可欠な時代に

■司会 それでは、次に建設コンサルタントの果たしてきた役割の変遷をテーマに意見交換したいと思います。私が入社した約35年前、建設コンサルタントの仕事は工事発注に必要な調査や設計業務が主体で、発注者をサポートする役割であったように思います。その後、エージェントとして発注者のパートナーとなり、今では社会資本整備に関する種々のマネジメントにおいて発注者を支援し、あるいは発注者に代わってその役割を担うことが求められてきています。

皆さんは、それぞれの専門分野で長期間にわたって実務経験を積まれてきておられます。自分が携わってきた仕事や仕事の仕方がどのように変化してきたかを含め、果たしてきた役割についてお話をお聞きしたいと思います。まず廣瀬さんから。

■廣瀬 仕事の仕方が大きく変わりましたね。私が入社したころは、計算も手書きで行い、手で計算しながら以前の計算を上から赤で修正するといった手法をとっていました。実物をよく見て、そこに合うものを一生懸命自分の手で探していく。そして、決まればドラフターに向かって一生懸命そこに鉛筆を研ぎながら図面を書いていくという苦勞を、我々の世代は経験しています。そうすると、鉛筆1本1本の線がどのような意味を持っているかという感覚的なものが身についてくる。手と足を使って自分の身体にたたき込んだ世代なのですね。

最近ではパソコンが進化し、若いエンジニアは図面を描くときにCADを使いますから、すぐにペン番号何番でどうのこうのという話になる。そこには鉄筋の太さ、あるいはイメージというものが実態から随分離れて、バーチャルリアリティーの中で作業している感じがあるのではないのでしょうか。たとえば、実際に触って粘土をこねてカップをつくるといった設計ではなく、今は空間に浮かんだものをつくっているような設計が「デザイン」として出てきています。善しあしは別として、仕事の仕方が大きく変わってきました。

■司会 我々が昔苦勞した経験などを生かしながら新しいこともできれば理想ですが、おそらく今はどの会社も入社してすぐにCADをやれ、ソフトを使って計算しろといった仕事の仕方になってきているのですね。大野さん、いかがですか。

■大野 若い頃に「コンサルの設計や図面は施工の役に立

たない」と言われたことがあります。この経験もあって施工を意識するようになり、また社内に施工経験者が増えたこともあって、施工面からも様々な提案ができるようになってきたと思います。あわせて、業務の進め方も、受動的なやり方から、能動的なものに変わってきたと思います。典型的な例がプロポーザルで、積極的な課題抽出と、解決策の提案が行なわれています。その分だけ、頼りにされるようになってきたという実感もあるのですが、我々の若い頃とは比べものにならないほど高品質の成果品が求められていると思います。

特に若い技術者は、技術や知識があらうと、なかろうと、できることを前提とした対応が求められる部分もあるので、仕事に対するプレッシャーは相当大きくなってきていることは確かですね。

■司会 北野さん、道路の分野ではいかがでしょうか。

■北野 道路というのは基本的にCADでは書けません。まず、平面図に落書きをしながら決めていく世界でないとうまくいかないのです。当時は手書きでできましたが、今はすべてCAD。「こんな絵で、こんな感じで書いてよ」と言っても、若手はCADでしか書けない状態の中で進んでいく。当然標準断面的なものや図面を作成するにはCADが便利ですが、そういうところがなかなかうまくいっていないと思います。私は両方を経験しているので、業務で使い分けたり、鉛筆とCADを使い分けたりしてやっています。やはりそういうところを若手に指導しながらやっていきたいです。



北野 俊介 氏

事業全体を見渡す姿勢が必要

■森崎 入社したてのころ、発注者に怒られながら仕事をしていたことを思い出します。我々は発注者のパートナーだと言いつつも、日本では発注者と設計者、施工者の三者分立という関係ではなく二者分立のままなのです。それが今も続いていて、なかなか変えることが難しいと最近自覚してきました。こうした状況の中で我々が求められていることは、現場と机上の話を踏まえた幅広い知見と、事業全体を見渡す姿勢です。その際、一番問題となるのは課題が生じた時の会社としてのバックアップだと思います。我々ベテラン技術者には知恵袋的な役割も要求されており、発注者と会社、発注者と業界を結ぶパイプ役を担っていかねばならないと考えています。

■司会 発注者から様々な分野に対する要求がありますので、会社全体としての対応が必要となります。松井さん、環境の分野ではいかがですか。

■松井 昭和50年代後半は、環境問題イコール公害対策という側面が強く、今で言う環境問題、環境配慮とは全く異なる次元での公害対策でした。

当時は、大気や騒音の環境基準を守っておけばよいという考え方が一般的であったのですが、環境基準すら守られていなかった状況だと記憶しています。自然環境調査なども行われていましたが、計画や設計に反映させることはほとんどなく、環境は環境、設計は設計と完全に分かれていました。今は横の連携もあって、仕事の仕方かなり変わってきた感じがします。



松井 敏彦氏

■司会 常に設計と一緒にやっていかないと理解してもらえない、いいものがないということですね。では、岡田さん。

■岡田 地すべりの地質調査など、調査系からスタートして設計、工事も担当するという形で、入社約15年で一通り全部できるようになりました。といっても現場に行くと、分からないことばかりで、様々な経験もしました。例えば地すべりと下水道の掘削が絡んで、下水道設計の管理技術者をやったことがありますし、ダムも地すべりが関係しますので少しかじったり、警報関係で電気通信系の設計にも携わったりと、いろんな分野の仕事をやって範囲が広がってきたという印象です。

仕事のゆりかごから墓場までを一通り見られたことは幸せだったと思います。最近の技術者は発注も細切れになり、工事にかかわれなかったり、スタートの部分を役所が担ったりして一貫通貫で仕事を行っていくようになってきています。

■司会 石井さん、お願いします。

■石井 1981年に入社して、インドネシアのダム現場で設計者と施工者が真剣に議論し合う世界に約1年間配属されました。当時のコンサルタント業界は元気があり、各社とも海外にチャレンジしていた時代でした。日本に帰って中部地方整備局管内のダムで現場業務委託として駐在したあとは、ひたすらダムの設計をやっていました。当時は新しいダムを建設する時代でしたので、仕事もたくさんありました。ダムは長期間を要する事業ですので、10年程度先までの業務スケジュールを提案して、大体その通りに進んでいった時代でした。発注者と受注者というよりは、パートナー的な関係で仕事をやれたと思っています。2002年あたりからは、プロポーザル制度が導入され始め、そこから寝ても覚めてもプロポーザルを書いているというのが実感です。

最近是新規のダム建設が少なくなり、主に維持管理にかかわる仕事をしています。ダムの維持管理は、電気設備、機械設備、ダム湖に堆積する土砂および周辺環境設備等の維持管理など、あらゆる分野が関係します。皆さんの話にもあったように幅広く、優れた技術を持っていないと太刀打ちできない時代になってきたと思います。



石井 秀紀氏

課題を挙げることが地域コンサルとして重要な役割だと思っています。

■司会 ありがとうございます。先ほど発注者に怒られながらという話もありましたが、昔はいろいろ教えてくれたり、パートナーという形で見てくれていたりしたところもあったと思うのですが。

■石井 昔の方が、色々厳しいことを言われても、双方のベクトルが同じ方向を向いていると感じる場面がたくさんありましたね。

■池田 発注者に怒られる話ばかりでしたが、ベクトルが同じ担当者に当たった時は本当にいい仕事として残ります。これは自信を持って言えます。そういう時は本当に幸せですね。

新たな分野には柔軟な対応を

■司会 外部環境の変化に応じて技術者も変わらなければいけないということですね。

■石井 常に皆さんと競争している訳ですから、日々勉強しないとイケませんし、新たな分野には柔軟に対応していかなければなりません。その資質がやはり建設コンサルタントには望まれているのではないのでしょうか。

■司会 ありがとうございます。それでは、池田さん。

■池田 地方では、公園は初めてという担当者と仕事をすることが多く、発注者に怒られるというよりは、計画自体を理解してもらうのに苦労しましたし、無理難題も言われました。そうした担当者に対しては、ひたすら説明しました。最近、住民との合意形成や説明責任ということが言われるようになってきて、分かりやすい資料づくりが求められています。

最初は図面だけで話をするが多かったのですが、次第に写真を張ったり、模型を作ったりして相手とのコミュニケーションを工夫するようになり、そうした経験が今大変役に立っています。

地域で比較的大きな公園の設計をしていますと、何年かにわたります。発注担当者が異動されると、計画や設計の経緯を全て把握しているということで、どんどん頼りにされるようになります。その事業の情報管理をしているという自負を持って仕事をしてきたものです。

我々の仕事は大半が福井県内ですので、地質や自然環境、地域コミュニティの課題など、地域の情報を把握していることが強みであり、業務にあたっては幅広い視野で地域全体の

2. 建設コンサルタントの課題と問題点

求められる迅速な災害対応

■司会 それでは、次に建設コンサルタントの課題と問題点について、災害対応、設計分野、品質向上、入札契約制度の四つの切り口で、自由にお話をお聞きしたいと思います。まず災害対応についてお願いします。

■大野 災害対応は、実際に仕事としてやってみると非常に厳しいものがあります。限られた時間の中で調査・測量、査定用の復旧設計を行って、査定を受けて詳細設計に入るという流れですが、特に、査定用の設計までは1カ月程度で行わなければなりません。1、2カ所であれば対応も可能ですが、昨年の紀伊半島大水害のように被害が広範囲に及び、同時並行で対応しなければならないとなると、やはり人の問題、時間、費用の問題があります。災害対応に習熟した人が多ければ良いのですが、忘れた頃にやってくるのが災害です。緊急対応の中で、技術者の責任感と努力の中で何とかしのいでいるというのが実情のような気がします。そういった状況下での業務対応や品質確保は、当然技術者個人がそういう責務を持って臨む必要もありますが、組織的に、あるいは協会として十分に準備をしておかないと、対応も難しい世界に入ってくるのではないのでしょうか。

阪神淡路大震災や東日本大震災の時は、会社あるいは建コン協が対策本部を設置して全面的に会社が支援するという体制がすぐに立ち上がりました。これがローカルエリアの災害となると各社、各支社単位での活動となり、情報も限定されます。担当者への負荷を抑え、効率的に対応するためには、会社の垣根を越え、例えば建コン協近畿支部といった枠組みの中で、情報交換も含め、協力し合う、しっかりした体制づくりが必要になってくると思います。

■司会 近畿支部では近畿地方整備局と災害協定を結んでいましたが、土砂被害を受けた奈良県や和歌山県とは締結していませんでした。協定というものを今後拡大していければ、少なくとも費用の面は少し整理できるのではないのでしょうか。時間がない、人員確保という面は各社とも相当困っておられたので、支部でも改善に取り組む必要があると感じました。災害、防災専門の岡田さんはいかがですか。

■岡田 狭い範囲の単発的な災害であれば1社でも十分対応できると思いますが、大規模で広範囲になると当然人員も機動力も足りません。そういった意味で災害協定というのは

非常に有効な手段で、今後さらに拡大していくべきだと思います。

紀伊半島大水害では、衛星写真によって土砂崩れ等の発生箇所をいち早くつかめたことが非常に良かったと思っています。東日本大震災の時も驚いたのですが、盛土に入った小さなクラックも衛星写真に写っているのですね。また、迅速に図化でき微地形が精細に把握できるLP図も有用なツールとなりました。これまでは手弁当で見えるところを探しに行くだけでしたが、今は技術がかなり進歩してきています。これまで不可能だったことが随分できるようになった部分もありますので、今後はこうした技術をうまく活用すれば次の災害の対応ではもっとよくなると思います。

■松井 これまで災害とは少し無縁の世界にいましたが、紀伊半島大水害や東日本大震災を担当した環境・防災系部門と同じ部署にいますので、災害査定や現場へ手を何人か出すなど部門全体で協力できました。そういった面では貴重な経験ができました。

耐震、維持管理、環境問題等——多様化する設計

■司会 それでは、設計分野における課題に移りたいと思います。自分の専門分野でのご意見をお伺いします。廣瀬さんからお願いします。

■廣瀬 維持管理では、コストがかかる問題として橋梁やトンネルなどの構造物がやり玉に挙がってきます。少し前までは「橋梁の寿命って何年ですか」という問いには、「50年です」



廣瀬 彰則氏



というのが一般的でした。それがいつの間にか100年橋梁という言葉になり、最近では200年橋梁という言葉になってきています。それぐらい一所懸命頑張って活躍してもらわなければいけないことは分かりますが、今からつくる橋梁を100年、200年もたせなければならない問題と、現有資産をいかに有効活用するかには大きな違いがあります。これから200年橋梁をつくる方が難しいという話もありますが、やはり設計に対するゆとりの問題や、「合理化、合理化。」と言っていることが本当にいいことかどうか疑問を感じています。そういう所に様々な問題が隠れているのではないのでしょうか。

建設コンサルタントは管理者、事業者、発注者の立場をサポートしながら仕事をやっていかなければならないですし、併せて利用者の代表としての立場を忘れてはいけないと考えています。日本では、水道の蛇口をひねると水が出て、その水を普通に飲むことができます。非常に恵まれた環境にあるわけですね。同じように日本では、道路や鉄道の橋が突然落ちることなどまずありません。これが当たり前になっているわけです。国の経済や衛生といったものを支える社会資本整備の重要性を訴える声は少なく、無駄だという話ばかりがクローズアップされてしまう。いろんな機会を通じて社会資本整備の必要性や、建設コンサルタントの果たしている役割を訴えていかなければなりません。また、橋梁等の構造物の長寿命化を図るためには、たくさんの仕事があるのだということもPRしていくべきです。

それには様々な技術者が必要になります。ある意味で水は、橋梁やトンネルなど構造物の余寿命を左右する重要な因子でもあります。たとえば道路の線形を計画する方がもう少

し考えてくれば、こんな所に水が入りこまなかったのではないかということが多々あるはずなのです。ここから先は橋梁だから橋梁屋が考えろというのではなく、様々な知恵の出し合いがあれば、単純に「きれいな橋」とか、「カッコいいトンネル」ということだけではなく、後に残る本当に良質なものができると確信しています。

■北野 維持管理の一部として、資源の有効活用という面で現在の道路についてお話したいと思います。今ある道路を社会情勢に合わせて幅員や空間の使い方をどんどん変えていかないと、うまくいかない時代になってくると考えています。まず自転車が大きな問題と言えます。国が定めた方針では自転車を車両と見なし、車道を走ることを基本としているため、それに見合った道路構造を考えていかなければなりません。これまでも法律的には車両として車道を走るべきとされていましたが、歩道上を走ってもかまわないという警察の指導の話と法律の話、実際の道路構造というハードの話が混在し、非常に矛盾していました。これからはその辺のソフト、ハードを一体的に考えて整備を行わないと、自転車はどこを走ればいいのかという話になります。

また、今後は人口の減少や若者の車離れで自動車が減っていくことは確実で、その時に歩道を広げるのか、車線数を減らすのか、あるいはLRTのようなものを導入するのか、様々な選択肢が出てくると思います。これまでの歩道と車道だけの道路ではなく、地域に合った道路が必要になってくるのではないのでしょうか。

作業の効率化が重要な課題

■森崎 若手技術者の離職や転職が内なる問題として非常に大きなウェートを占めています。その根本的な原因は耐震設計、維持管理、環境問題といった多様化した設計分野における課題や品質向上、要するに設計ミスですね。そういったものが深くかかわって若手技術者の就労環境を悪化させているのではないのでしょうか。

業務価格の低コスト化という時代の中で、どうしても安値受注を狙わざるを得ない状況にあります。当然知恵を出し合っただけで作業の効率化を図っていますが、無償で対応している部分も少なくない。特に補修・補強や維持管理といった保全系の業務は安い。低価格であるにもかかわらず、複雑で多様な業容が要求されるため、実際には劣悪な就労環境を強いられています。そこからくるストレスも設計ミスが重なる要因であるような気がします。

一番の問題点は若手技術者を育成できず、コア技術そのものが継承されにくい環境にあるということです。そういった環境に我々も陥っているため若手技術者に仕事のやりがいや、夢を語るといった場が減ってきているのが現状です。

将来に対する不安が充満して、最近では若手技術者だけではなく中堅技術者の退職も多いと聞きます。今後もおそらく低コスト化の傾向は続くでしょう。作業の効率化は重要な課題で、例えば業務の中で同じような帳票を作成したり、マニュアル化したりすることも当然必要です。設計ミスに関してはクロスチェックを社内で行うなど、チェック体制を充実させることで、手戻りをなくすることが大切だと思います。ベテラン技術者は、その中に知恵や豊富な経験を有機的に活用していきながら、効率化を図る役割を担っていかねばなりません。合理的に業務を行いながら低コスト化に対処する。そんな中でも、業務に対する新しい工夫やもっと幅広い業容にも目を向けたりしながら自分を進化させ、若手技術者に夢や仕事のやりがいを語っていかねばと思っています。

■司会 本当に技術者の流出は頭の痛い話ですね。それでは松井さん、環境分野でお話をお願いします。

■松井 環境関係で言うと環境調査の安値受注が非常に多く、その原因は自治体の大半が価格競争のためです。価格競争が厳しくなると、対応技術者を内部に抱えないで、どうしても外部対応になっていきます。そうなれば、最も重要な業務並行照査をやりにくくなっています。品質は中堅社員が管理しているのですが、若手への技術継承ができていないという



森崎 静一氏

問題があり、課題解決に向けて取り組みを行っているところです。

環境分野での最近の出来事といえば、2011年4月に環境アセスメント法が改正されたことで、計画段階での環境配慮が法律で決まり、来年度から施行されます。今まで行政内部で表に出ることがなかった様々な構想段階の検討が手続きとして実施されることとなります。現在PIで進められていることも、環境面の部分を取り込んでやっていこうという動きになっています。そうなれば、環境にプラスして、PIの技術といった総合的な力がますます要求されてくる。まさに総合コンサルタントとしての機能が大事になってくるのではないのでしょうか。

■司会 石井さん、ダムも維持管理の時代に入りましたね。

■石井 先ほどの200年橋梁に対して、ダムは最近1000年ダムと言われています。ただし、コンクリート構造物は健全でも、機械、電気といった設備関係は、20年から50年で更新を迎えます。個々の構造物毎に維持管理のテーマは様々で、課題もたくさんあります。ダムの場合は、幸いにも現在の発注形態はまだプロポーザルの場合が多く、技術的なテーマに向き合っただけでそれぞれの会社のノウハウで勝ち取れる部分が結構多いと思います。ただし、ダム以外の河川構造物一般、砂防、斜面など様々な関連業務を見ていくと、やはり維持管理の仕事は、非常に安い受注額で複雑なことを実施しなければなりません。

社会資本の維持管理は、今後の最も重要な課題の一つであり、安値を提示した会社がそれだけで受注する仕事ではない、色々な課題に対して経験と技術を駆使して取り組む業務

であることを、やはり発注者にも、国民にも理解してもらわなければならないと思います。建コン協としては、このような維持管理に係わる仕事も、できるだけ競争入札ではなくプロポーザルの採用を求めていくべきだと思います。

また、維持管理の仕事の中には、地道にデータベースを積み上げていく作業もあり、年度ごとに業者が変わる発注は長期的な視点からは適切ではない場合もあります。仕事の内容によって発注の形態を臨機応変に変えていくこと、このような問題に対しても意見を述べていくことが重要ではないでしょうか。

■司会 池田さん、地域コンサルとして維持管理や環境面で何かありますか。

■池田 公園や道の駅など、運営や利用が伴ってくる施設の計画の際に、昔は管理者・利用者の意見を聞かず、発注担当者との打ち合わせだけで進めていたことがほとんどでした。しかし、今は使用者や住民の意見を聞く、もしくは運営面から検討していくという状況に変わってきています。これからは誰が管理運営するのかを決めた上で、そのニーズを踏まえた設計をすることがコスト縮減にもつながると思いますし、そういう視点を持つことが大切です。地域を熟知しているNPOなどと連携していくことも重要で、そのつなぎ役をするのが建設コンサルタントだと認識しています。この点は地域コンサルとして非常にやりやすい部分もあると思います。

また、景観デザインにおいては、景観10年、風景100年、風土1000年と言われます。景観は10年で変わったり、壊れたりするものであり、100年残れば風景になり、1000年になってくると、その土地の人々の心と一体となって風土になっ



池田 保裕氏

ていきます。ダムも1000年という話がありましたが、本当にダムは風土の中に溶け込んでいくものだと思います。橋梁も100年、200年という話が出ているということは、風景にならなければいけません。そういう意味では、その時代のはやりのデザインを取り入れるだけではだめだと思います。景観を考える人と橋梁を考える人が一緒になって、風景、風土になっていくものをつくっていかねばならないと思います。

■司会 設計分野でもう少し意見はありますか。

■森崎 今、建コン協の橋梁の補修設計というワーキングで自治体向けの補修設計マニュアルをつくっています。一連の流れで調査、点検、補修、モニタリングという内容になっているのですが、その過程で何が問題になったかという、補修に対して各社独自の考え方があるということでした。詳細設計のように一気通貫の設計の流れ、手順、計算のやり方、そういった決め事が補修・補強の中では十分確立されていません。発注者もそれが分かっていないので、例えばコンサルが5社いれば、各社に補修設計をさせると全部ばらばらの回答が出てくるのです。当然材料や工法の選定などがすべて違うということもあるそうです。橋梁の変状や損傷等の原因を究明せずに、そのまま対策を講じてしまったり、各社の調査・検討プロセスに問題があったりして成果の異なるものが出てくるという事例もあったため、今回我々コンサルタントの中でこの点を自覚し、統一的な見解のもとで一つの流れをつくるためにマニュアルを作成しています。

これを発注者にも活用いただきたいと思っています。また、今後はもう少しコンサル間でも議論する場を設け、様々な面でベクトルを合わせていく必要があるのではないのでしょうか。今回の補修設計マニュアルのようにコンサル、発注者間で基本的な方向性を合わせる活動も協会として力を入れていただきたいと思っています。

品質向上に求められる施工面への意識

■司会 それでは、廣瀬さん、品質向上という切り口でお願いします。

■廣瀬 品質向上には、どうしてもミスの問題が絡んでくると思います。発注者、施工者、設計者による三者会議の中で、施工者側から建設コンサルタントは現場を知らないと言われることも多い。反省する材料もたくさんあり、最近、ある地方自治体から過密配筋で施工ができないという相談を受けま

した。鉄筋コンクリートの場所打ち杭で、主鉄筋を2段配筋している中に、下部工のフーチングがあるのですが、32mmの主鉄筋が125mmピッチで縦横に入っていました。これはどう考えても配置できるわけがありません。そういう設計がされているのです。

三者会議で施工者側が「施工できません」と指摘したのですが、建設コンサルタント側はミリ単位で鉄筋を書いているCADの図面を示して「配置できます」という答えを出していました。図面上ではミリ単位で正確に鉄筋が入るようになっていますが、現場ではミリ単位で正確に杭を打てるわけがありませんし、鉄筋もミリ単位で配置できるわけがありません。でき上がった杭には許容範囲内の施工誤差がたくさんあり、どうにもならない状況でした。結果的にはフーチングの配筋を太径鉄筋に変更して間隔を広げ、何とか通すことにしたのですが、そんなことをやっている現場を知らないと言われても反論できません。

三者会議で戦うための盾はCADの図面でしかなかった。それは盾になっていないでしょうと言いたいですね。我々業界のレベルを高めていくためには、当たり前の基本に立ち返って、品質向上というものを見直す必要があるのではないのでしょうか。バーチャル設計ではなく、真の設計をやらなければならないと強く感じています。

■司会 ありがとうございます。大野さんいかがですか。

■大野 品質向上には、当然のことながら担当者一人一人がミスを出さないようにするためにどうすればいいかを考えることが第一の責務だと思います。ただ、新規設計の機会が減少していく中、ベテランの技術や会社が持っている技術、さらに施工に配慮した物の考え方などを次の世代へ伝承していくのが非常に大きな問題でもあります。

また、厳しい価格競争の中、低価格で受注せざる得ない状況であり、どのようにして費用や時間を捻出していくのかという問題があります。それを担当者だけに押しつけるのではなく、ミスをなくす環境づくりを組織的に取り組むことが大切だと考えています。

「ミスはなくなる」が私の持論です。最善を尽くしますが、照査をやればやるほど何か出てくるものです。企業の中で、ベテラン技術者のチェックや第三者照査といったことも行なうようになってきていますが、完全にミスが無くなったと安心しているわけでもありません。

コンサルタントは人の手による一品生産です。メーカーのようにチェック要員を設計部隊の10倍も投入することが基



大野 政雄氏

本的にできない実情もあります。

当事者のコンサルタントがミス撲滅に真剣に取り組むことは当然ですが、それ以外にも、発注段階、工事段階などの様々な場面でバグを取り除くことができるような、「ミスを追及する仕組み」ではなく、「改善して良いものを作る仕組み」が必要だと思います。

今、新規設計機会が減っている中で、先ほど森崎さんが「ベテラン技術者は知恵袋」と話をされましたが、そうした知恵や技術をうまく伝承していく方法を考えなければなりません。

低価格化に歯止めをかける入札契約制度に

■司会 プロポーザルや総合評価方式の導入など、業務を取り巻く入札契約制度も大きく変わってきましたね。

■石井 これまでの問題がすべて最終的に我々の受注額が決まる入札契約制度に絡んでくるという気がします。総合評価方式も導入されていますが、最終的には価格で決まるという要素が非常に大きいので、低価格というところで勝負する状況が続いています。課題はたくさんあり、業務が複雑で若手も少ない大変な状況にもかかわらず、安値で仕事をしなければならぬという、非常に苦しい状況に我々の業界は直面しています。これが若手の業界離れや強いては設計ミスが多発する要因の一つになっているのではないのでしょうか。

発注者側は、低価格入札を行った場合のペナルティーを色々と考えられていますが、もう少し我々の作業、仕事が正しく評価されるような入札制度に変えていただきたいと

強く感じています。

■森崎 価格評価も含む総合評価方式ではなく、プロポーザル方式をもっと多く採用していただきたいですね。例えば3,000万円の業務に対して技術提案をする場合、純粋に技術力の競争になるわけですから、提案内容には必ず付加価値のある内容を盛り込むため、3,000万円以上の作業量は十分あるのです。それが総合評価と同じような捉え方をされており、結果的には安価になる総合評価方式が多用されています。知恵を絞って価格以上の付加価値をつけている技術提案に対して評価されないことに常々疑問を感じています。

■石井 仕切りの中で技術面でのプラスαの評価ではなく、価格面でマイナスにした方が頑張っていると思われる。土木業界全体に対する国民の考え方もかもしれませんが、安かろうで本当にいいのかと思いますね。

■森崎 発想が全く逆だと思います。

■廣瀬 いいものをつくるためには多少お金がかかります。定価で買うよりも安ければ安いほどお徳といった乗りでやられると、何を競っているのかと思いますね。

■司会 業務の低価格化があらゆる所に派生して、深刻な問題を引き起こしているように思います。この問題については整備局との意見交換の場でも引き続き強く訴えていきたいと考えています。

3. 未来へつなぐ

国民生活の根幹づくりを担う誇りのある仕事

■司会 最後に、未来へつなぐ言葉として、若手技術者へのメッセージをお一人ずつお願いします。廣瀬さんから。

■廣瀬 会社によって違うと思いますが、昔は年配の方が管理技術者として第一線で打ち合わせに出席し、発注者の方と一緒にあって、経験上のノウハウ等を踏まえながら活発な議論を交わしていました。私の経験からも先輩の背中を見て育つということが極めて重要だと考えています。最近では、管理技術者の若齢化が進んでおり、本当それでいいのかなど心配になる時があります。建設コンサルタントの財産は、知財であり、人であると考えています。そういう意味では、多くの経験を通じて卓越した技術を持った熟年技術者が次の時代のエースとなる若手技術者と向き合い、共に取り組む時間を大切にすべきだと思います。

若手技術者は、バーチャルな設計技術を磨くのではなく、経験豊富な技術者と一緒に取り組む時間を大事にしてほしい。これは我々ベテランの役目でもありますし、若い人たちもバーチャルな情報をすぐに得ようとするのではなくて、先輩技術者たちに「ちょっと教えてもらえませんか」と聞きに行けるような環境づくりをしていかなければなりません。

■大野 先ほどの池田さんの言葉を借りて、我々の仕事は風景や風土をつくる仕事だと考えると、基本的にこの仕事はなくなってしまうし、非常にやりがいのある仕事だと思います。若い人たちは意欲を持って仕事に取り組んでもらえれば、十分活躍もできるし、地図に残ったり、風景、風土をつくったりと、夢のある仕事が存分にできます。一言だけ苦言を言わせていただくと、専門分野ばかりではなく、事業全体を見通す力やアイデアが求められている時代ですので、きちんと社会をウォッチングして、ニーズを探って取り組んでほしい。そうすれば、十分やっつけていける、続けていける仕事だと思います。ぜひ頑張ってもらいたいですね。

■北野 昔はスペシャリストというか、職人かたぎ的なイメージにあこがれていた時代もありましたが、今の時代はなかなかそういうわけにはいかなくて、いろいろな分野の勉強もしなければなりません。多分自分が勉強しただけでは追いつかない。様々な分野の人を巻き込んで、その中でリーダーシップを取りながら業務を進めていくという経験をしてほしいです。

■森崎 インフラ整備は、国民生活の根幹をなす仕事だと思います。そういう意味で若手の方には胸を張って業務に従事していただきたいですし、知的集団であると自負してもらいたい。そして知的集団の中でソフトでもハードでも何でも分かるようなコンサルタントになっていただきたいですね。そういう人間ならどんな困難にも立ち向かえるでしょう。

私は、物事には多方面からの見方があると考えており、一つの単純な発想だけで終わらずに、もっと物事に疑問を持ったり、違う見方ができないかを工夫してみたりすれば業務が楽しくなると思っています。いつも若手に言っているのは、どんな業務でも工夫できる点が必ずあるということです。発注者向けでなくてもいい、社内向けでもいい、自分自身に対してだけでもいいので何か工夫し、それを実行、達成できれば、一つ一つの業務に対して非常にやりがいが出てきます。それが全体として様々な物の見方につながっていくと思います。そんな考え方を各自が持って業務に従事していただきたいです。

■松井 今の若手には、これもやれ、あれもやれと、人が少なくなる中、非常にストレスとプレッシャーがかかっていると思います。その中で、私はあえて「苦手な分野は勉強しなくてもいい、得意分野を徹底的に伸ばせ！」とグループ員に言っています。なぜかという、得意分野のレベルをさらに高めれば自信がつき、結局は苦手な分野への取り組み姿勢が変わり、人間も変わるのではないかと考えているからです。

40歳を超えると、学会や協会活動などの場も増えてきますが、30歳前後でも年相応の役目もありますので、積極的にそういった場に参加してほしいと思っています。私は年々、マネジメント的な仕事の比重が増えてきましたが、プレーイングマネジャーにおけるプレーイングの方を大事にして、情熱というものを燃やし続けたいと思っています。

「コンサルタント」という言葉の重みを再認識

■岡田 民主党政権になってコンクリートから人へなど、土木を否定するような話がありましたが、東日本大震災後、そうした見方はずいぶんと変わりました。

やはり、土木事業そのものが必要不可欠のもので、空気のように吸って、そういうものの恩恵を受けることが非常に大事だということは共通の認識となったと思います。その認識を継続的に持ち続けていくためには、我々建設コンサルタン

トが果たす役割は重要で、発注者でも施工者ではなく、中間的な立場にいるはずなのですが、それが十分発揮されていない部分もあると感じています。建設コンサルタントとは何かを考えながら、改善すべきところは改善していくべきだと思います。社会が求めるニーズとは何かをしっかりとつかんで誠実な仕事を続けていけば、社会に認知されると信じながら仕事をしていきたいですし、後輩にも指導していきたいと考えています。

■石井 入社した時に、ダムのグループに配属され、「ダムなんて全くわからへんわ」と思いながら技術者人生がスタートしましたが、この仕事を30年間も続けられたのは、自分が携わった事業が完成した時の感動、達成感だと思います。若手にもこの感動、達成感を味わってもらって、それを生きがいにして、社会資本をつくるこの誇りある仕事にぜひ前向きに取り組んでもらいたいと思います。私自身は、まだプレーイングマネジャーですが、だんだん肩も弱くなってプレーができなくなってきましたので、マネジャーとして、若手がぎらぎらと目を輝かせて仕事に取り組んでいる、そういう活気のある業界、会社になれるよう頑張っていきたいと思っています。

■司会 最後に、池田さん。

■池田 地域コンサルは、比較的浅く広く考えなければいけないことが多いので、町医者的な立場で仕事をしてほしいと思います。

景観デザインに関して、特に土木設計に携わっている方をお願いしたいのですが、最近では伝統的河川工法も見直されてきています。過去の工法や歴史をしっかりと見返して仕事をしていただきたい。また、景観デザインをする時は、関係者間の連携が必要だという意識を持ってもらうことが大切です。

最後に仕事全般にかかわることですが、様々な事業の課題を解決する「コンサルタント」という言葉の重みをもう一度思い直してほしいですね。そして、常にコミュニケーションがしっかりできているかを意識しながら仕事を進めていっていただきたいです。そうすれば、ミスも少なくなるでしょうし、発注者と同じベクトルを向いていいものができると思います。それが最終的に感動できる成果につながります。とにかくコミュニケーションを大切にしていってほしいです。

■司会 座談会では、経験豊かなベテラン技術者に建設コンサルタントが果たしてきた役割の変遷を伺うとともに、現在置かれている立場や問題点について活発な意見交換ができたと思っています。様々な課題を踏まえ、次代を担う若手技術者に対するアドバイスなど、未来に向けての提言もいただ



八尾 博彦氏

きました。もちろんベテラン技術者の皆様には、今後も第一線で若手技術者を引っ張っていただき、社会資本整備において建設コンサルタントが果たすべき役割を担ってほしいと思います。

本日は、本当にありがとうございました。

座談会2 「若手技術者が語る——コンサルタントの夢づくり」



出席者



志村 猛志氏
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
関西支店 技術一部
技術主査



竹村 仁志氏
八千代エンジニアリング株式会社
大阪支店 河川・水工部
技術第一課 主幹



鶴原 翼氏
協和設計株式会社
設計部道路グループ 主任



寺田 伸子氏
日本工営株式会社
大阪支店 技術第二部
環境グループ 技師



保田 敬一氏
株式会社ニュージェック
道路グループ 博士(工学)



中道 誠氏
建設技術研究所
大阪本社 河川部



南部 浩之氏
中央復建コンサルタンツ株式会社
計画系部門 交通計画グループ
チームリーダー



長谷川 雄一氏
東洋技研コンサルタンツ株式会社
技術第1部 第1課



宗川 剛和氏
内外エンジニアリング株式会社
技術2部
チームプロジェクトスタッフ

司会

■**司会 (保田)** これから若手技術者による座談会を始めます。今後の建設コンサルタント業界を背負うのは皆さんであり、変えていくのも皆さんです。皆さんの力でより良い業界にしていきたいというのが私の思いです。本日は入社して数年から十数年の方、また、分野も多岐にわたる技術者にいろいろな意見をいただきたいと思います。まず最初に自己紹介からお願いします。

■**中道** 建設技術研究所大阪本社の河川部に所属しています。2006年に入社し、7年目です。大学の卒業研究は有明海の干潟の低質輸送形態について、調査やシミュレーションを行っていました。会社では大学時代の研究と似たことも担当していますが、幅広く何でもやっている状況です。基本的には河川の治水計画をメインとした部署に所属していますが、土砂動態などの現地調査を行ったり環境系とコラボレーションしたりした仕事も行っています。興味のある分野は、密度流など複雑な現象も考える必要がある土砂動態現象の把握や管理です。

■**鶴原** 協和設計へ2004年に入社し、9年目になります。大学ではコンクリートの研究を行っていました。会社では道路設計を担当していますが、当初は図面を作ったり、数量を計算したり細かい作業が多かったですね。最近は打ち合わせに顔を出し、計画や設計に携われるようになりました。今後はエンドユーザーの地元の方と直接ふれ合い、私たちがつくったものの使い勝手がどうなのかを地元の意見を直接聞きながら、運営にもかかわれるような仕事ができればと考えています。

■**志村** オリエンタルコンサルタンツに入社して今年で10年目になります。大学では構造や橋梁の研究を行っていましたが、橋梁の仕事をしたくて、当社に入社しました。当初は道路、4年目から砂防、そして今は河川構造物を担当していますが、専門というのではないのかも知れません。今後は個別の技術というよりゼネラリスト的、マネジメント的な仕事にも重点を置きたいと思っています。

■**司会** 私の恩師がよく言うのは、土木は経験工学ということ。経験がすべてではないのですが、大部分を占めることです。いろんな部署を経験することは今後のためにもいいことだと思います。

■**竹村** 八千代エンジニアリングに2000年に入社して13年目になります。大学では上下水道を研究していました。合流

式下水道の改善やノンポイント汚染など水質に絡むようなことをしていました。入社後9年間は東京に在籍し、大阪に来て4年目になります。初めは河川の計画分野に配属され、ダム計画や河川整備計画、治水経済調査などを行っていました。入社2、3年目から洪水予測や重要水防個所、危険水位などソフト分野に携わりました。最近では入社当初の知識を生かし、自然再生や災害復旧の分野にもかかわっています。興味があるのは、いま担当している河川の防災・減災分野で、今後も継続して取り組んでいきたいと考えています。

■**宗川** 内外エンジニアリングに1998年に入社して15年目になります。大学時代は海岸研究室に入り、主に護岸の実験を行っていました。入社当初は上下水道に携わり、計画や設計を担当し、7年目から現在の橋梁設計にかかわっています。今後は維持管理の時代ということもあり、橋梁の長寿命化計画などに携われればと思っています。

■**寺田** 日本工営に2007年に入社して6年目になります。卒論と修士の研究は琵琶湖の沿岸で森林の蒸発散を調べ、大気と水の流れが森林ではどう動いているのかを研究していました。会社では道路の大気、騒音・振動など生活環境分野に携わっています。今年、東京から大阪に配属され、生活環境以外の仕事ができるかなと思っていましたが、いまでも同じ担当をしており、そろそろ違う分野もやってみたいと考えているところです。興味のある分野は、地球温暖化ですね。森林や緑化の分野にも興味があります。

■**南部** 中央復建コンサルタンツに1998年入社15年目です。今は交通計画や道路計画を担当し、パーソントリップ調査や道路の需要予測、渋滞対策などの業務に携わっています。今後は地域に密着した交通をどう確保していくのかなどについて、地元も一緒になった形で携わってほしいと考えています。機会があれば、海外の案件にもチャレンジしたいです。

■**長谷川** 東洋技研コンサルタンツに2009年入社4年目です。その前にも水の分野で3年程度の経験があり、建設コンサルタント業界に入って7年目になります。卒業研究は、将来人口および税収変化を考慮した高齢化社会対策を検討し、社会資本計画という目に見えない数字を追っていました。現在は道路設計を担当していますが、水コンでの経験が役に立っていますね。特に雨水排水は、道路分野でも問題が多く、その経験が今は強みになっています。興味のある分野は、道路事業全般に関わることです。

■**司会** 入社20数年でベテラン近くに入るでしょうか。大学

開催日

平成24年7月6日

場所

プリムローズ大阪

(順不同、敬称略、職名は開催日現在)



保田 敬一氏

の卒業研究は海岸工学で、波の遡上を調べました。入社して海岸を担当すると思ったのですが、配属先は橋梁でずっと計画・設計に携わっています。発電所関連で道路や橋梁の設計にもかかりました。その後、東京で維持管理に携わり、大阪に配属されました。興味があるのは、この業界が今後どうなっていくのかの一点だけです。公共投資が全盛期の半分あるいは3分の2と言われる中で、何とか皆さんの力で盛り上げていただきたいというのが私の切実な思いです。みなさんが入社した時代は決して景気が右回りではなかったですが、どういった思いで建設コンサルタント業界に入られましたか。

1. 建設コンサルタント業界への思い

やり甲斐のあるすばらしい仕事

■鶴原 成長産業でないと思って入社しましたが、日本ではどの業界を見ても成長産業というのは少なく、大半が成熟しています。この業界は縮小することはあっても、なくなることはありません。ある程度覚悟はできています。

■司会 将来をどう見えていますか。

■鶴原 現状維持だと思います。新規事業は少なくなるでしょうが、今後は維持管理が大きなウエイトを占めることになると思います。

■寺田 私も縮小産業ということ意識して入社したわけではありません。大学は農業土木系の学科でしたのでコンサルタントに行きたいという思いがありました。浮き沈みはありますが、会社自体も国内から海外にどんどん転換していこうという時期にありますので、そんなに望みは捨てていません。

■志村 私も悲観的な思いは一切なく入社しましたが、確かにこの業界が将来どうなるのか気にはなります。今は、自分のやるべきことをやり、スキルを伸ばしていけばいいという考え方に変わっていますね。

■司会 今の話しは重要です。結局、最後に何が残るかということ、自分のキャリアだけです。資格がどれだけ通用するかはわかりませんが、大事なのはどういうプロジェクトに、どういう立場で関わっていたかということです。そうしてスキルを上げていくことが重要だと思います。竹村さんはいかがですか。

■竹村 私はコンサルタントという仕事がいっぱい難しいテーマを考えられることに面白さを感じて入社しました。河川分野はまだまだよくわからないことがあり、内容も面白く、それが楽しみになっていますね。

■司会 私が入社したころは、まだまだ右肩上がりだったので、自分の専門分野をしっかり持ちなさいと言われていました。今はそれでは駄目ですね。例えば技術士も複数の部門を取ることが求められています。たくさん興味を持ち、いろんなことを経験をすることで幹は太くなっていきます。最後は自分にはね返ってきます。

■中道 どんどん仕事が忙しくなり、入社時に思い描いていたものとは違う方向になっています。ただ思い起こすと、大学時代もそうであったように、いろいろ大変でしたが、『おもしろい』という気持ちがあったので一所懸命に取り組めまし

た。それを大事に今後もがんばっていきたくと思います。

■長谷川 ゼネコンに興味なかった訳ではないですが、あまり魅力を感じませんでした。道路を選んだのは、暮らしと密接した大きな規模ということ、そして、普通のサービス業では味わえない仕事だと思ったからです。実際に道路を走り、自分の親や子供、そして地域の方々が利用しているのを見たとき、この仕事を選んで良かったと思いますね。みんなが共感できるものを作るすばらしい仕事でやり甲斐があります。

■南部 入社当時から経済状況は確かに変わっていますが、自分自身の立場や状況が変化していることもあり、業界自体が大きく変わっているという実感はありません。ただ、大きな目で見ると、縮小産業と見られている中で、いままでのように目の前のことを一所懸命やるだけではなく、将来のことも意識していかなければならないと感じています。

■宗川 私の入社当初はバブルがはじけるころでしたが、担当していた上下水道はたくさん仕事があり、忙しい日が続きました。普及率をどんどん上げていこうという時代でしたからね。ただ、新規事業は先がないという意識はあり、当時から維持管理が重要になると感じていました。その後、橋梁に移り、橋梁点検など維持管理の業務に携わっていますが、すでに維持管理の時代に入っており、今後はそれがメインになると思います。

社内外とのネットワークが重要

■司会 私は入社したとき、目標とする先輩を真っ先に探しました。将来の自分自身の姿をイメージしたかったのですが、みなさんは社内はもちろんのこと、会社の外などに目標になる人はいますか。その人と会話やコミュニケーションを行い、いろんなことを吸収することが一番重要だと思います。中道さんはどう考えていますか。

■中道 入社してすぐには見つかりませんでした。確かに社内にも雲の上のようなすごいと思える人がたくさんいて、時々話す機会はありましたが、やはり世代間が開き過ぎていたため、目標像として実感できていなかったと思います。しかし、スペシャリストやゼネラリストなどさまざまな人がたくさんいて、いまはいい上司にも巡り会え、楽しく仕事をしています。

■鶴原 当然尊敬できる上司はたくさんおり、いろんな分野の方がいます。例えば業務の進め方が上手な方、相手との



鶴原 翼氏

コミュニケーションが上手な方、技術的なことで尊敬できる方など、それぞれ勉強になる部分が多く、参考にしたり、聞きに行ったりはしています。同じ業界の方と会うのはいい機会だと思います。そこで建設コンサルタンツ協会の発表会などはなるべく顔を出し、いろんな方と出会えるように努めています。

■志村 私は若い世代から刺激を受けることが多いですね。考え方にしても、能力にしても、英語力にしても、すごいと思うことがあります。ときどき若手の技術者と話すのですが、尊敬できる先輩を目指すことは大事だとは思いますが、今後この業界が変わっていく中で、あえて違う業界の人とのネットワークや目指すべき人を見つける方がよほどいいのかなと感じています。

■竹村 入社以来、一緒に仕事をしている上司がいますが、いろいろと学べたことが多かったと思います。私は河川計画を得意な分野としていますが、河川では計画、設計のほかに、生き物、情報システム、まちづくりなど、周辺の分野との連携も必要とされます。大事なのは、何か質問をしたいときに気軽に聞ける人と仕事することだと思います。そうすることで成果の質が上がることも多く、今後も大切にしたいと思っています。社内も社外もネットワークが一番大事だと思います。

■司会 自分でできる量には限りがありますので、いかに周りの人のサポートを受けられるかが大事ですね。

■竹村 ただ、連携といっても「何か教えてよ」だけでなく、互いがきちんとしたものを持っている人同士でないと連携にはならないですね。

■宗川 社内には聞きやすい人、聞きにくい人がいますが、極力いろんな人と世間話程度でも話すようにしています。当社は結構和気あいあいとしていて、話しやすい雰囲気がありますので、その辺は利用させてもらっています。

先輩を見て、自分自身を磨く

■寺田 この人のここがすごいというのは、上司や後輩に限らずたくさんいます。「こんな新技術があります」ということを常に発信し続けている上司や、技術的な話はこの人に聞けば大丈夫という方、状況を見極めた人員配置のできる課長など。ただ、それと、その人を目標にするというのは私は違うような気がします。その人を見て、自分ならどうするかを考えることが重要だと思います。

■南部 私も入社時は刺激を受けた人がいました。新入社員から見ると、10年以上務めた先輩はやはり刺激があります。すごく勉強になったこともたくさんありました。いまはコンサルタント業界でない方とも接する機会があり、刺激を受けています。われわれが常識と思っていることが、他の業界では常識ではないこともあります。

■長谷川 コミュニケーション能力がすごい人がいますね。例えば打ち合わせで相手方が全く興味を示さないなど難しい場面がありますよね。そうした時、コミュニケーション能力をもって、相手を引きつけるのです。その姿を見たとき、すごいなと思います。その人は相手の話を全部聞き終えてから自分の話を始めていますね。発表の場では、ついつい一方的にしゃべりがちですが、相手の話をきちんと聞くということが重要だと思います。いまだに言われますが、「相手の望んでいる本質を見極めることが大切です」と。それは技術力ではない別の次元の話だと思います。

個人的には別の業界の人と付き合いがありますが、彼らは寝ずに遊んだり、映画を見たり必ず頭を切り替えているそうです。仕事ばかりを考えていると、頭が切り替わらなくなります。いまは時間があまりないですが、帰宅したら少しでも気分転換するようにしていますね。

■司会 切り替えも大事ですね。また、難しい局面の打ち合わせでも、コミュニケーション能力によってうまくいくことがあります。

■長谷川 深夜まで仕事をしても意外と発想は出ないものです。この業務を絶対終わらせようという目標があるだけで、



長谷川 雄一氏

ほかに近道がないかということに着目することも必要だと思います。そういうときに気分転換しますね。

2. 建設コンサルタンツ協会の役割

業界全体のイメージアップを

■司会 私が東京にいたころは、知り合いのカナダ人とよく会話をしていました。仕事とは全く関係のない話をするのですが、いい気分転換になりました。人それぞれ違いますが、切り替えをどうするかが非常に大切です。試行錯誤しながら自分に合った気分転換方法を見つけてください。話は変わりますが、皆さんは学会活動を行っていますか。恐らく一番近いのは土木学会になるのかなと思います。

■竹村 土木学会の河川技術シンポジウムには毎年参加しています。民間企業や研究者、行政など出席者もバランスがとれていて、ポスターによる対話形式の発表のため、一方的に話すだけでなく、聞いたことも確認できます。そういう場面があるのはいいことだと思います。

■司会 時間があればみなさんも学会活動に参加してください。いろんなネットワークができ、いろんな人と話をするといろんなことに興味が湧いてきます。一番いいのは、自分が発表することですがね。これは非常に効果があり、自己の株も上がります。そういう意識付けをしてください。10人よりも100人のネットワークがあった方がずっといいですよ。建コン協の活動はどう思いますか。

■竹村 業界全体のイメージを上げてほしいですね。私はいま、建設コンサルタントの役割の検討に関する委員会に参加していますが、業界の知名度向上は重要なテーマと実感します。知名度が低いことは、若手技術者のモチベーションの低下にもつながります。業界全体で取り組むべきテーマは「知名度向上」が一番適していると思います。

市民にもっと情報発信

■司会 どういう取り組みをすべきだと思いますか。

■竹村 最近、地元の人と一緒に仕事をする機会が増えていますが、これまではどちらかというと影的な存在で、あまり表に出ることはありませんでした。私自身も目立つことはいとは思っていませんでしたが、これからはもっと情報を発信しなければこの業界がいい方向に向かわないのではないかと感じています。例えば小学生には学校で教えない防災の取り組みなどについて、コンサルタントがいろいろな情報を伝えるこ

ともいいですね。協会名を出しながら一般市民に広く伝える取り組みをすべきだと感じています。仕事の内容を知ってもらうことも必要ですね。知ってもらうことで土木の重要性に対する理解が深まると思います。

■鶴原 一般の方は、この業界が何をしているのか分からないという人がほとんどで、私自身も父親から「何をするんだ」と聞かれ、時間をかけて説明しても、いまだに分かってもらえませんね。ですから、どんなことをしているのかをもっと発信すべきです。それにはツールが必要です。例えば、東日本大震災で道路が使えなくなりましたが、3日後には開通しました。これは誇らしいことですが、建設コンサルタントがどういう役割を果たしたのか、どんな技術が使われたのかを知る人はほとんどいません。われわれ業界が情報を発信するのが下手ということもあります。

■司会 私もそう思います。

■鶴原 もう一つ、若い人にこの業界に入ってもらおうための取り組みをしてほしいですね。やはりこの業界は労働環境が厳しいということが先行するので、それは改善すべきだと思います。最近の傾向をみると、業務委託の落札率が60%や70%など低くなっており、協会として、会社の運営がよくなるための働きかけをもっとしてほしいですね。建設業界は労働環境が悪いというイメージをなくしてほしいと思います。

■寺田 東日本大震災で被災した子供がまちづくりの職業を初めて知った、将来そういう人になりたいというようなことを言っており、これはまさに建設コンサルタントのことだと思いました。「楽しい仕事」「おもしろい仕事」というのを何らかの形で広げることが大切だとそのときつくづく思いました。



寺田 伸子氏

■司会 発信の方法ですね。

■寺田 テレビの取材を積極的に受けるのも一つかと思えます。協会の存在や建設コンサルタントの役割を知ってもらうきっかけになるかも知れません。そういう新たな取り組みもしていかないとけないと思えます。

人材育成への努力が必要

■司会 人材をどう確保するかは大きな課題です。優秀な若手がちゃんと入る業界にしていかなければなりません。若手の優秀な人材は入っていますか。

■寺田 インターンシップの世話をしたことがあるのですが、「いい会社なので入社したい」と就職試験に応募してくれました。インターンシップはすごくいい方法だと思いますが、やはり発信の仕方が重要です。例えば、それこそ協会でもボランティア活動をして、そこで名前を発信したりするとか、現地見学会など、地元の人や小中学生、高校生にアピールする方法がいろいろあるのではないのでしょうか。

■宗川 確かにアピール下手ですね。ただ、労働環境が悪く、魅力がなくなってきているとも感じます。何か付加価値的なものがあれば人も集まるでしょうし、いろんな意味で持続することが可能になると思えます。

■司会 どういう付加価値をつけられたいと思えますか。

■宗川 やりがいと言えばおかしですが、人間というのは他人に認められてやる気が上がると思えます。そういう意味では、やっぱりPRですね。「私はコンサルタントに務めています」と言ったとき、「おお、すごいね」と言ってもらえれば、それもやりがいになるのかなと思えますね。

■司会 国民のインフラを背負っているのはわれわれだという意識は持ち、どうしたらうまくPRできるかを含めて考えていきたいと思えます。長谷川さんはいかがですか。

■長谷川 協会の方々にはもっと人材育成に力を入れてほしいですね。われわれの学生時代はクラブ活動で怖い先輩がいて、厳しく指導されたこともありましたが、いまの若手にそれをしてしまうと辞めてしまう傾向にあります。やはり一つの会社ですと働けるのは人間力だと思います。目標になる先輩がいて、その先輩に教えてもらいながらがんばり、一歩ずつ成長していく。協会として人間力を養うような取り組みをしてほしいですね。企業でやろうにも時間がありません。自分の部下を教育するのも大切ですが、限られたお金と時間の

中で成果を出さなければならず、時間がないのです。まずはこの業界は成果主義であることを理解してもらう必要があります。そして、われわれはまちづくりを担い、完成したときの喜びは何事にも変えがたいということを教えなければなりません。

■司会 最近の若手技術者はどうですか。

■中道 昔とはまた違ったパワーがあると思えます。むしろうらやましいなど。

■鶴原 本当に必要だと理解したらパワーを出しますね。ただ、何故必要かをきちんと説明しないとなかなか難しいですね。

■司会 私もそういう傾向が強まってきたと思えます。接し方が一番難しいですね。この人はこういう接し方、あの人はああいう接し方など人ごとに変えないとスムーズにいかないですね。

行政と一緒に考える場を

■竹村 先ほど協会の取り組みで人材の育成を望むという話がありましたが、行政を含め何かそういう場があると非常にいいですね。

■司会 行政と我々との対話ということですか。

■竹村 それも含めた人材育成と技術力の向上が重要と思えます。数年前に国土交通省の勉強会に伺ったことがあるのですが、行政も技術的なところで悩んでいるようで、一緒に考える場があってもいいのではないかという思いがあります。



竹村 仁志 氏



南部 浩之 氏

■司会 行政との意見交換会はやっていますが、もう少しざっくばらんに話し合える場や若い世代が行けるような場がいいですね。

■南部 私は2年間、国土技術政策総合研究所に交流研究員として行ったことがあります。発注者側はコンサルタントとコミュニケーションをとるのが難しいのかなと感じました。私はコンサルタントという立場で籍を置き、業務に携わり、行政とコンサルタントの両方の気持ちがわかっているつもりでしたが、なかなかうまく伝わらないこともありました。そういう意味では、行政と交流できれば垣根を越える第一歩になるのかなと思えますね。

3. 維持管理の時代

建設業に暗いイメージはない

■司会 次の話題に移りますが、公共事業は新規の計画がほとんどなく、あっても底のほうに埋もれ、いつ浮上してくるか全然わからないような状況になっています。最近、政権交代で凍結していた事業が再び動き出そうとしていますが、規模が小さくなったものも少なくありません。こうした中、わが国のインフラは維持管理の時代に向かっています。その流れは避けられませんが、やはり維持管理という暗いイメージがあります。われわれとしても維持管理の重要性を発信しないといけません。今後のインフラ整備の方向性について意見はありますか。

■宗川 私は橋梁に携わり、点検業務をよくやっていますが、暗いというイメージはとくに持っていません。現場では地元のおじいちゃんやおばあちゃん、子供たちから「何してんの」とよく声をかけられますが、「橋に傷がないか点検しているんだよ」というと、すぐにわかってもらえます。点検自体の目的は明確で、現場に答えがあるという意味では分かりやすいですし、今後も業務はずっと続きますので、大切にすべきだと思えますね。

■寺田 ある建設会社のCMでは、作業着にヘルメット姿の方が出てきますが、そんな暗いイメージではないですね。私は決して建設業全体に暗いイメージは持っていませんし、そもそもそんな暗いところで働いていると思ったことはないのですが。

■司会 すみません。私が感じていたのは、世間一般に対しての暗いイメージではなく、自分がやっていることに対する暗い思いでした(笑)。橋の下はまさに暗いですから。これは絶対明るい仕事じゃないなと思いつつながら点検に行ってます。

■寺田 最近、作業着ブームですね。先日、新宿の作業着屋さんに行ったら、モデルのような男の子が着ていました。雑誌にも若い男の子が載っています。今の若い世代は作業着が格好いいみたいですよ。

■司会 作業着のデザインを変えるというのもイメージを変える方法になるかも知れません。奇抜なデザインの作業着はPRになると思えますね。南部さんはいかがですか。

■南部 私は維持管理に具体的なイメージはわかりませんが、当社で維持管理に携わっている人はみんな人間味があり、元気で楽しそうに見えます。そういう姿を見ると世間の方は暗い仕事だと思っていないのではないのでしょうか。



発注者と地元のニーズをつないで

■長谷川 橋梁の維持管理の点検はまだきれいな方です。地上にいますからね。ところが下水道管の維持管理になると、地下に埋設管があって目に見えないですし、汚物も流れてきます。ただ言えるのは、橋梁点検も下水管の点検も必要な仕事だということです。

■司会 私の思いと皆さんがとらえるイメージの違いに安心しました。

維持管理の比重がどんどん増す中、近畿支部では2年前、維持管理委員会を立ち上げました。委員会設置前に準備委員会を設け、近畿の府県や政令市を回って発注者のニーズを聞きました。今までニーズを聞くということはありませんでしたが、そこでわかったのは、予算がない、人がいないなどわれわれと課題は同じで、そういう中で維持管理を今後どうしていくかということでした。皆さんはこの問題をどうとらえていますか。

■鶴原 多くの自治体で予算と人がいないという問題はわれわれでは解決できませんので、維持管理の手法を提案するしかないですね。

■司会 地方に行くとはんとうに深刻で、何百ある橋を2、3人で管理している自治体もあるそうです。

■中道 ちょっと視点を変えて、河川の水質浄化や自然環境の分野の維持管理に目を向けると、地域の住民にいかに関与してもらえるかというのが重要だと思います。われわれコンサルタントが発注者と地元のニーズをつなげていくところで力を発揮できる場面もあると思います。また、河川ではどうい

う維持管理ををすればトータルとして効果的で効率的なものとなるかなど検討の余地があり、今後も期待できる分野だと思います。

4. 今後の社会基盤整備について

防災・減災への投資を

■竹村 私も河川が専門分野なので、維持管理だけに限定した仕事は多くないですが、どこにお金を投入するかという話でいけば、防災・減災の分野だと思います。私は2004年の新潟・福島豪雨、2011年に発生した新潟・福島豪雨の復旧計画に関わりましたが、2004年の新潟・福島豪雨の改良復旧事業が終わっていたため、2011年の豪雨では市街地の被害が大幅に軽減されました。想定外の豪雨がいつ起こる分からないときに、今ある施設がどれ位まで耐えられるかを伝えるということを含め、防災・減災にもっと投資することの必要性を感じています。

■司会 阪神・淡路大震災では、多くの土木構造物が被害を受け、昨年の東日本大震災や集中豪雨でも被害を受けました。構造物には限界が必ずあって、われわれは設定された設計基準のもとでつくっていますので、それを超えるものが来れば壊れるのは当たり前です。災害が起きたときにどうするかという話が出たのは阪神大震災以降です。やはり防災・減災にもっと投資すべきだと思いますね。

■竹村 全国で災害が多発する中、コンサルタントはいろいろな機会に関わっています。災害復旧も知識や経験を積むと他の地域で災害が起きたときに生かせることは多いと思います。日本の厳しい地形条件で起きている災害の体験と技術を世界に展開してもいいのではないのでしょうか。

■司会 土木学会で日本の技術が売れる分野は何だろうと話をしたことがありますが、まずは新幹線、そして水、3番目に維持管理になりました。日本の維持管理技術によって、中国や東南アジア、インドなどいずれ維持管理時代に遭遇する国は格段のメリットを受けるでしょう。地震国で急峻な地形を持ち、さらに急激に高齢化が進んでいる国はアメリカやヨーロッパにはありません。今後も維持管理の研究開発も進め、インフラを長く使えるようしなければなりません。橋梁の維持管理の現状はいかがですか。

■宗川 5年に1回定期点検が決まっており、自治体の意識も変わりましたね。

■司会 環境はいかがでしょうか。

■寺田 こまればアセスメントが大きなウエイトを占めていましたが、だんだん少なくなっています。維持管理という面では、事後調査などの対応が多くなっていますね。



中道 誠氏

5. 建設コンサルタントの未来

人材確保が何より重要

■司会 新たな分野として、異業種とのコラボレーションがあると思いますが、どのような分野が考えられますか。

■中道 社内では農業の研究を行う人がいたり、地球温暖化などがありますが、地球温暖化問題に取り組む部署があったり、少しずつ新たなチャレンジを行っています。

■司会 私がつくづく思うのは、環境の変化にどう対応するかということです。会社にとっても、個人にとっても同じです。何でも好奇心を持ってトライしていけば解決の道はあるはずですが、ドラスチックに変わる必要はないですが、常に対応できる能力を持つておくことが大切です。そのためにもアンテナを広げておくことが大事ですね。

■寺田 私が所属している環境部門で言えば、例えばエネルギー分野は期待が持てると思います。原子力発電の問題もありますし、積極的に取り組むべきだと思います。あと一つ、明るい未来という点で言いたいのは、子供を持った女性でも働ける業界にしたいということです。男性でも同じかもしれませんが、毎日終電で帰るような状況では、子供を持って仕事を続けられるとは思えません。

■司会 エネルギーの話が出ましたが、日本のアドバンテージは何かあると思いますか。

■寺田 今までは水力発電でしたが、今後は大規模な開発は難しいと思います。あとは地熱発電でしょうか。

■中道 建設コンサルタントの明るい未来のためには、人材

確保が重要だと思います。前から考えているのは、この業界が、小学校から大学まで学校をつくればどうかということです。もともと土木工学はとても大きな分野で、それくらいの価値はあると思っています。新規分野を考えることも重要ですが、土木という名前をつつみ隠さず、汚いといったイメージも全て飲み込み、真っ直ぐ進むべきです。そういう意味で極端なことをやった方が人材育成につながると思います。そして、私たちも上を向いて明るくし、生き生きと仕事をしなければ今後の若い人たちはついてこないと思います。

■司会 長谷川さんは何か思いはありますか。

■長谷川 今注目しているのは、国土交通省のオートパイロットシステムで、そろそろ実用化するそうです。自動制御システムで車が道路を走るもので、車が変わると道路設計も道路工学も変わります。今後いろいろな業務が出てくると思います。一般道まで普及すれば交通の安全も確保されます。今までは安全な道路をつくり、そこに車が走るという時代でしたが、これからは車の開発によって道路を新たなものに変えていく時代になると感じています。

■司会 電気自動車の次の世代でしょう。100年先、200年先は車が空を飛んで自動制御という話も夢ではないと思います。鶴原さんはいかがですか。

ワーク・ライフ・バランスを実現

■鶴原 人材確保が何より重要だと考えていますが、明るい未来は何だろうと考えたとき、まず浮かんだのが自分の未来です。仕事は当然ですが、嫁がいて、家族がいるワーク・ライフ・バランスを実現しているかということです。きちんと休みが取れるような業界にすべきだと考えており、少しでも労働環境がよくなればという思いがありますね。

■志村 建設コンサルタントの仕事は、維持管理を含めて少なからず伸びしろはあると思います。当社も新しいことにチャレンジし、将来は捨てたものではないと思うのですが、個人的には過重な仕事は少ない方がいいですね。もちろん、売り上げを伸ばすのは当然必要ですが、それだけではなく、少し視点を変えるのはどうでしょう。今までの流れの中でいくのではなく、ワンランク上の仕事を作ってほしいですね。そうしないといつまでも苦しいままで、未来がないような気がしません。売上げが伸びただけで若手はがんばれないような気がします。



志村 猛志氏

■司会 例えば何が挙げられますか。

■志村 第三者技術者というのか、プロジェクトマネージャーというのか、新たなポジションを建設コンサルタントとして作ればどうでしょう。そういうより価値が高い立場で仕事があったほうが頑張れると思います。私自身はいろんな所を渡り歩いてきたので、プロジェクトをマネジメントできる能力はあると思っています。

■竹村 私は本業をしっかりやるのが重要だと思います。発注者の意図を理解し、どういうプロセスで技術的に説明するかをきちんとやることだと思います。技術提案を評価するプロポーザル等の発注形式は、国交省を中心に拡大しています。提案が受け入れられ、実際にうまくいくと大変うれしく、やりがいを感じます。ただ、都道府県の多くは競争入札で委託先が決められるため、過去に業務を受注し、その地域をよく知り、愛着があるにもかかわらず、価格が安いだけでほかの業者が受注してしまう。都道府県で是非とも技術評価を取り入れてほしいですね。

■司会 導入が進まないのは、事例がないというのもあるでしょうね。ただ、価格競争だけでは技術力は上がらないです。竹村さんは将来は明るいと感じていますか。

■竹村 将来は明るくしたいですね。技術提案で仕事が取れるときは、同じ地域の仕事を継続することで、地域のことを深く知っていることが評価されることがあります。地域の人と顔見知りになると、「いい仕事をしているのだから、もっと自信を持ってやりなさい」と励まされることもあります。地域から頼りにされる存在となることが、結果として明るい未来につながるように思います。



宗川 剛和氏

■宗川 皆さんの話を聞いて、将来は暗くないというイメージを持ちました。ただ、働く環境が厳しいのは現実なので、そこを改善してほしいですね。やる気のある人間は多いですから、この業界は大丈夫だと思います。

われわれの想いを子どもたちに

■南部 皆さんのお話はすべて納得できます。一番大事なのは、働いている我々自身の気持ちだと思います。明るい未来を考えたとき、モチベーションを持ち、やりがいを感じながら仕事ができるかということに尽きます。私自身は仕事にやりがいを感じていますが、世間の人には伝わっていないのでしょう。例えば各自が大学に戻ったとき、後輩に自分はやりがいのある仕事に就いているときちゃんと説明できていないような気がします。学生がコンサルタントを選ばないのは、ネガティブな情報しか入らないからかもしれません。それは発信するわれわれにも責任があります。子どもたちにももっとアピールしたいですね。

■司会 そうですね。自分の子供に自信を持ってコンサルタントを勧められるでしょうか。

■南部 私の子供が他の人に「お父さんの仕事って何」と聞かれても、多分うまく答えられないと思います。

■司会 私も「会社で何してるの」とよく聞かれます。いつも作業着で出かけて、ヘルメットをかぶって「これ、何に使うの」とか聞かれますね。

■南部 自分たちの子供の世代に、しっかりと我々の想いを

伝えることで長い目で見ると、それが明るい未来につながると期待しています。

■司会 みなさんの話を聞くと、コンサルタント業界の将来を考える上で、人材育成や人材確保が重要なこと、そして自分自身のスキル、人間力をアップさせること、さらに情報をもっと発信すべきという意見が出ました。また、行政との交流を深め、お互いに技術力を向上させるべきだという話もありました。今後、みなさんの知恵を借りながら具体的な方法を考え、より良い建設コンサルタント業界にしていきたいと思います。ありがとうございました。

大学生
小学生

50

建設コンサルタンツ協会近畿支部の50周年を記念して、小学生と大学生を対象とした懸賞作文・論文を募集しましたところ、近畿エリアを問わず、多数の応募をいただいたことを感謝申し上げます。小学生は、「わたしたちのみち・はし・かわ」をテーマに、それらがわたしたちの暮らしにどのように役立っているのかを視点に募集しました。応募された作文はどれも、普段何気なく使っている身近な道や橋、そして川について、様々な観点から書いていただきました。

また、大学生の懸賞論文におきましては、「暮らしを守る 防災・安全」をテーマに募集しました。東日本大震災や紀伊半島大水害など、近年多発する災害に対し、昨今の社会情勢を踏まえた減災の視点や、自分たちが研究しているテーマを防災にどのように活かすかという現実性を加味したものなど、レベルの高い論文が多数見受けられました。

懸賞論文審査委員会において、厳正に審査いたしました結果は、以下のとおりです。入賞者の皆様にお祝い申し上げますとともに、ご応募いただきました皆様に御礼申し上げます。

暮らしを守る 防災・安全「防災から減災へ」 大阪大学 岩塚 裕之

「祇園精舎の鐘の声、諸行無常の響きあり。」の書き出しで有名な平家物語は古くから日本人に好まれ、語り継がれてきた。ではなぜ平家物語は好まれてきたのだろうか。その理由の一つとして日本人の価値観の根底に、形あるものは全て滅びるといふ無常観が流れているということがあげられる。そしてこの無常という思想に至ったのは、日本の自然環境に依るところが大きいと考えられる。つまりかつて日本人にとって自然とは、普段は人々の生活に恵みをもたらすものでありながら、ときには地震や台風などの形で日常を破壊し人の命をも奪うような存在であったのである。

ではそのような自然に対し、日本人はどう対応していたのだろうか。

ここでは、日本人の自然への対応の例として江戸時代以前の本曾三川の治水事業と地域社会及び個人の洪水対策を挙げる。本曾三川周辺の濃尾平野は、地理的には河川の堆積作用と大地の沈降運動により形成された沖積平野である。そしてその大地の沈降運動が西に傾斜していることから本曾三川は平野部では西、つまり岐阜県側を経て伊勢湾に流れ込むこととなった。また江戸時代に行われた複数の治水事業により、岐阜県側の方が愛知県側よりも堤防の高さが制限されることとなり、岐阜県側では洪水が多発することとなった。

この堤防の高さ制限は愛知県側を洪水から守るために岐阜県側をある程度犠牲にしたという見方もできる。しかしこれは、一方では合理的な考えだとも言えるのではないだろうか。それは当時の土木技術では洪水を完全に防ぐだけの治水事業が行いできなかったからである。そして洪水を当然起こりうるものだと考えたとき、東西で差をつけて一定方向に洪水を人工的に流すことで被害を最小限に抑えようとしたのである。

この考え方の原点には日本人特有の無常観があるのではないだろうか。つまりこの文脈に則して解釈すれば、自然に抗うのではなく、天災を起すものとして捉えそれを受け入れるという考えである。しかしだからと言って自然に対して無抵抗であった訳ではなく、優先順位をつけることで被害を最小限に抑える工夫があった。

それは政府全体の治水対策だけでなく、個人の対策にも表れている。上記の通り、本曾三川の岐阜側では洪水が多発した。そのため洪水の被害を少なくする目的で、この地域では輪中と呼ばれる堤防で囲まれた集落構造が発達した。そして輪中の中では緊急時に備えて軒先に上げ船と呼ばれる小舟を備え、助命壇と呼ばれる避難用の高台を用意していた。また洪水

時に仏壇を濡らさないように天井裏に上げられる構造にもなっていた。

この地域では自分と家族の命、先祖をまつる仏壇を大切なものとして考え、それらを守ることを最優先に考えていたのである。

このようにかつて日本人は起こりうる災害に備え、命を最優先に考える工夫を凝らしていたのである。

しかし、この考えには近現代以降変化した部分がある。それは災害は起こりうるという考えから、ダムや堤防などの人工物によって自然を制御し、災害を起こさないという考え方への変化である。その結果、予想できる範囲内の災害に対して被害を防ぐことはできた。しかし未経験の災害に対しては、甚大な被害を出すこととなった。

例えば、東日本大震災以前に、岩手県の釜石湾には世界最大級の防波堤が備えられていた。そしてこれは、明治三陸地震と同程度の津波にも耐えうる設計であった。しかし東日本大震災による津波でこの堤防は崩壊し、釜石市は甚大な被害を受けた。今回の津波はかつての想定を超えていたのである。

つまり自然を人間の力で完全に抑え込むということは難しいのである。そして、仮に抑え込めるとしても災害の被害を完全になくすために、莫大な予算を組んで人工物を造るということは難しいだろう。というのは、現実として日本の国家財政は厳しい状況が続いているからである。

そこで提案したいのは、日本人が昔から持っていた無常に基づいた都市計画である。これは完全に被害をなくすということをあきらめ、経済的にある程度の損失が出ようとも優先順位をつけて人命を最優先に考えることを指している。例えば津波対策であれば、住居区域を高台に移し、田畑や漁業施設、工場などを低地へ移すということが考えられるだろう。当然、被害を減少させるために堤防は造る。しかしそれは被害を減らす目的であり、完全に被害をなくすためのものではない。いわば防災ではなく減災という目的で堤防を造るのである。

戦後、日本では価値判断を避け、優先順位をつけるということを極力避けてきた。しかし東日本大震災の甚大な被害により、人命や経済などを平等に被害が出ないように守りきるということは、難しいと知らされた。

そこで我々は人命を最優先に考えるという積極的な価値判断を行い、減災へと考えを変えるべきだろう。

- 優秀 「いつまでも平和ボケではられない」 京都大学大学院 田中 皓介
- 優秀 「人口減少社会における防災の在り方を考える」 九州大学 岩塚 美由紀
- 優秀 「住民参加型の安全監視の在り方について」 神戸大学大学院 西尾 彰宣
- 佳作 「守れ物流を！」 金沢大学 永田 臨
- 佳作 「『津波てんでんこ』に学ぶ地震・津波対策」 大阪大学 宮崎 文平
- 佳作 「災害における余裕と安全」 兵庫県立大学 三好 邦明

(敬称略)

一般財団法人
災害科学研究所 理事長・
大阪大学 名誉教授
松井 保氏

大阪大学 名誉教授・
大阪工業大学 特任教授・
工学博士
松井 繁之氏

50

小学生

Grand Prix

最優秀 「わたしの家の前のはし・川」 高槻市立群家小学校 3年 外山 明日香

わたしの家の前のはし・川
 ぐん家小学校 三年 外山 明日香
 わたしのマニッシュの前の車道、三台位のはしで、馬車は、5人位のはしがあります。そのはしは、あそびに行く時や、学校の遠足で使います。下の川は、マニッシュから見て左がわか、ひむろ川で、右がわか、せせ川です。水は、ちよ、と少なく、自分では大きい川だと思、ていましたけれど、調べてみると小さい川だとわかりました。

学校へ、行く時のまじ合わせの垣根なのでまっこの時は、せせ川の方のカーキヤ子か、をぶかしてあそびながら遊ぶことも、ていいます。たまに、見つける事があ、ります。

はしがなが、た、向こうが、わが校だから学校に、行けなく、ります。

はしがあ、る方が、い、ない方が、い、いから、と、あ、る方が、い、い、理由は、は、しかなければ、あ、る、い、い、理由は、は、しから、です。それに、は、しの向、この家の、子

とあ、る、な、たり、する、から、です。ど、んな、と、ころ、には、し、も、作、て、ほ、しい、か、を、考、え、る、と、学校、から、家、まで、ラ、ク、チ、ン、に、行、き、歸、り、でき、る、は、し、も、作、て、ほ、しい、と、思、い、ま、す。わ、け、は、家、が、ら、学校、まで、か、ち、か、つ、と、遠、い、と、思、っ、た、ら、れ、ど、ま、ま、ぐ、ぐ、で、す、ぐ、に、家、に、つ、く、ラ、ク、チ、ン、な、は、し、を、作、て、ほ、しい、と、思、い、ま、す。あ、と、コ、ン、ク、リ、ー、ト、と、て、つ、の、は、し、は、な、く、こ、よ、く、公、園、に、あ、る、お、も、ろ、い、木、の、裏、に、あ、そ、び、な、か、ら、ラ、ク、チ、ン、に、歸、り、ま、す。と、い、う、の、は、し、に、お、も、ろ、い、木、を、お、か、し、て、ほ、しい、と、思、い、ま、す。

- | | | |
|----------------------|------------------|-------|
| 優秀 「川とダムはつながっている」 | 豊中市立東泉丘小学校 4年 | 竹村 友花 |
| 優秀 「道」 | 東大阪市立八戸ノ里東小学校 6年 | 遠藤 諒人 |
| 優秀 「みち、はし、かわの必要性」 | 京田辺市立新小学校 6年 | 豊島 未菜 |
| 佳作 「わたしたちのみじかな町の大切さ」 | 吹田市立吹田南小学校 3年 | 神尾 菜々 |
| 佳作 「高速道路が大渋滞」 | 大阪市立加美南部小学校 4年 | 南部 康太 |
| 佳作 「わたしのわたし船」 | 大阪市立八幡屋小学校 4年 | 高田 萌永 |
| 佳作 「私と祖父をつなぐ道」 | 泉大津市立旭小学校 6年 | 福井 希実 |

(敬称略)



一般財団法人
災害科学研究所 理事長・
大阪大学 名誉教授
松井 保 氏

建設コンサルタントの技術力に 磨きをかけよう

建設コンサルタンツ協会近畿支部が創立50周年を迎えることは、建設コンサルタントという日本にはなかったシステムが本格的に導入されて以来、ほぼ半世紀が経過したことを意味している。このシステム導入の経緯の詳細はともかく、グローバルスタンダードに合わせる大きな理由であったことは想像に難くない。しかし、それまでの日本の土木産業界の仕組みは、発注機関と建設業が太いパイプで繋がれてプロジェクトを進めていたが、一方、欧米における仕組みは、発注機関と建設業との間に位置するコンサルタントと研究機関がプロジェクトの技術的マネジメントを行っていた。したがって、基本的なバックグラウンドが全く異なる状況の中で、このシステムが導入されたことになる。

このような建設コンサルタントの発足状況を考えれば、当初は、日本の土木産業界におけるコンサルタントの立ち位置の模索からスタートしたといっても過言ではあるまい。もちろん、当初から「設計・施工分離の原則」が明確化され、プロジェクトの設計は必ずコンサルタントに発注することは義務付けられていた。しかし、例外もあろうが、長年の歴史に裏打ちされた欧米のコンサルタントのような振舞いが一朝一夕にできる訳でもないのである。例えば、コンサルタントの報告書はその厚さをチェックし評価されているとか、コンサルタントの設計が施工前にゼネコンによって必ず変更されているということがまことしやかに語られていた。

しかし、最近の20年間では、建設コンサルタントの技術力の蓄積は、それ以前の30年間に比して大いに飛躍していると感じているのは筆者だけではあるまい。その理由はいろいろ考えられようが、バブル期に多くの新しいプロジェクトに関わったことやバブル期以降に施工経験の深いゼネコン技術者が数多くコンサルタント関係に移行したことなども指摘できよう。現在では、コンプライアンスなど公共事業の中立性という観点からも、コンサルタントの役割がますます大きくなっている。

とはいえ、今後の建設コンサルタントには多くの課題が考

えられる。例えば、土木産業界が右肩下がりで、“失われた20年”からすぐに“失われた30年”にもなりかねない状況にあり、一方では若手の優秀な人材確保や技術継承がままならないのである。これは広く土木産業界の問題でもあるので、産業界が一丸となって取組まねばならない喫緊の課題である。特に、建設コンサルタントにとっては、土木産業界の仕組みの改善も必要になろうが、目先のことにとらわれず、地に足を付けて技術力を磨き、技術に基づいて大きなインセンティブが得られることを目指すべきであろう。また一般に、土木技術者のインセンティブを目に見える形で示さなければ、若い世代には魅力のない産業界に見えるようである。したがって、一所懸命に技術力を磨いてきたものが必ず報われるような産業界にする必要性が痛感される。

さらに、建設コンサルタントの大きな課題の一つに、上流側のプロジェクトにもっと関わることが挙げられる。言い換えれば、発注者の右腕になって企画・計画段階のプロジェクトにも関わることである。長年の歴史の下では、これは必ずしも簡単ではないが、今後機会を見つけては、その技術力に磨きかける不断の努力が必要であろう。最近では、東日本大震災の復旧・復興の機会に、地方自治体からのPFI、PPP、CMが実施されつつあり、また、外国におけるプロジェクトへの参画も盛んになりつつある。このような機会に、企画・計画段階から設計・施工段階までを見通した建設コンサルタントの技術力の向上を目指して欲しいと願っている。

現場での経験を積むべし

本稿構想中の最中の8月24日(2012年)、Yahooのインターネットで「中国のハルビン市の橋梁、建設後1年で落橋!」との見出行を発見した。状況と原因を知るため直ちにログインし、記事と写真を探した。橋の上部工が横転して落ちていた(橋名:陽明灘大橋)。その傍らに大型トラック3台が大破して横たわっていた。どの部材がどのように破壊したのかの推定できる写真では無かった。しかし、その3時間後の続報で上記3台のトラックは積荷を含めて合計500トン程度の超過積載が原因と載せていた。これらの大型車3台が外側車線を縦列走行したため橋脚が折れたと私は推定している(ただし、写真ではその構造も不明)、ニュースでは破断面には木片やら合成樹脂材が沢山入っており、施工不良ではと論評していたためである。橋脚はH型で、柱間隔が狭いが、一方の上部工の幅員が大きく、かつその上部工の外側車線に上記3台のトラックが縦列走行したため、橋梁に大きな横曲げが動き、橋脚の引張側柱頭部で引張破断したためと思っている(支承が外れたとも考えられるが、この場合には柱の破断面は発生しない)。木片と合成樹脂材が埋まっていたとの論評から、この柱には橋脚上梁と強固に結合する鉄筋が不足していたものと推定できる。

この陽明灘大橋の落橋で思い出したのが、アメリカ・ミネソタ州ミネアポリス高速道路を支える3径間連続のトラス橋が落橋した(2007年8月2日)2週間後に発生した中国湖南省湘西自治州鳳凰県での開通間近のコンクリートアーチ橋の崩落である。このコンクリートアーチ橋の崩壊写真からは橋脚ならびにアーチ弦材にも鉄筋が全くなか、ほとんど入っていない状況が判ったが、この鉄筋の不足がもたらした設計ミス of 崩壊事例である。高い橋脚上にコンクリート充腹アーチを形成し、完成したので支保工を一径間分撤去した時点で4連からなるアーチ上部工および橋脚がドミノ倒しのように崩壊したと推定できる。設計者は上部工がアーチ形状であれば高い橋脚上に構築すれどもアーチ効果がでると誤信していたと推定している。支保工を外した時点でアーチ内に軸力が発生



大阪大学 名誉教授・
大阪工業大学 特任教授・
工学博士
松井 繁之 氏

し、橋脚に水平力が作用して橋脚にせん断力と曲げモーメントが発生するのは自明であり、その橋脚に曲げとせん断抵抗を持たせるように軸鉄筋・スターラップを配置する必要があったが、誤信のために配置しなかったと考えざるを得ない。

中国では、この他にも多数の新橋が落橋しているようであるが、一般の設計技術者の知識レベルは高いものでないと証明している。また、北京オリンピックの数年前から、一月に一橋程度の頻度で既設橋が過積載車によって落橋させられているとのインターネット記事も見したが、筆者の経験から過積載車走行は東南アジアの国では普通であり、中国では落橋、日本ではRC床版の陥没をもたらしていると言って過言ではない。

ここで本論に入りたいが、我が国の橋梁建設技術は本当に世界一なのでしょうかとの疑問と、それに対する提言を述べたい。現在、地方公共団体が管理する橋梁を含めて、長寿化対策の検討が進められているが、所期の長寿化が達成できるのか疑問を抱いている。設計を担う構造設計コンサルタンツが橋梁の構造詳細を十分把握した設計を行っているかとの疑問がある。設計した結果に対して発注者が妥当であると判断できる技術力を有しているのかの疑問が相乗する。落橋するような設計はしない実力はあるようであるが、種々の劣化要因を考慮した耐久性設計までには手が届かない現状ではないかと危惧している。現場経験が少ないこと、設計はするが現場に行く時間が無い。技術伝承を受ける先輩スタッフと時間も無いと言う現状ではないだろうか。例えば、最近では床版防水の材料と施工技術は発展しているが、床版に取り付く二次部材からの漏水が未だに多いと聞いている。今要求されている100年の高耐久性を確保する設計には、設計される技術者自身が現場で構造詳細の不具合を学習し、その原因が考えられ力量を育むことが肝要であると提言したい。計算ソフトがいくら出来てもダメではないだろうか。もうそろそろ中国等から維持管理の指導を乞われると予想している。技術を充填した誠実な建設コンサルタンツが率先してコンサルタンツワークを引受けるべきと期待している。

部会長のごあいさつ
年表
研究発表会
研究委員会の変遷・概要
役員・参与の変遷

50

建設コンサルタンツ協会近畿支部は、昭和37年4月20日に在阪の建設コンサルタント7社による任意団体の「阪神地区建設コンサルタンツ協力会」の発足が源泉である。その年度末（昭和38年3月4日）に東京にて「建設コンサルタンツ協会」が社団法人を設立・認可を受けた。

近畿支部は、昭和39年9月22日に「建設コンサルタンツ協会大阪支部」として支部第一号として、現在の母体ができた。

昭和37年8月に野球大会、昭和39年1月に会報の発行、昭和42年に5周年記念誌発行、昭和43年8月に業務研究発表会、昭和45年5月に支部事務所開設など、発足当初から現在の諸活動が継承されている。

部会長のごあいさつ



総務部会

総務部会長
八尾 博彦



技術部会

技術部会長
本下 稔



企画部会

企画部会長
重松 哲郎



地域部会

地域部会長
北澤 雅文

より多くの会員の参加を基本に

建設コンサルタント業界が厳しい社会情勢のもと大きく変化していく中、建設コンサルタンツ協会近畿支部が創立50周年を迎えられたことを大変うれしく思っております。

平成23年の東日本大震災に始まり、近畿地方でも台風12号による大規模な洪水・土砂災害が起り、今年も九州地方で大きな豪雨災害が発生しました。このような状況の中で我々建設コンサルタントは社会資本の整備に深くかかわる者として災害対応はもちろんのこと、今後国民に安心・安全を確保するため、より強靱な国土づくりに貢献していかなければなりません。

我々の使命として今後もさらに社会資本の整備に大きく寄与していかなければなりません、そのためには50年にわたり磨いてきた技術力にさらに磨きをかけていくとともに後継者を育てることにより、継承していかなければなりません。今後は近畿支部の活動のなかで、会員各社も協力して今まで以上に建設コンサルタント業界を魅力のある職場にしていける必要があると思います。

総務部会は支部全体の事業執行に関する予算(案)、決算(案)の作成、および支部運営に関する庶務一般、並びに他の部会に属さない業務について活動してまいりました。近年三つの委員会で構成され、総務委員会では会員の資質向上を図るために様々な研修会を開催してきました、厚生委員会では50回記念大会を開催した伝統ある野球大会をはじめ、会員相互の交流を図るために数多くの行事を開催してきました。調査委員会(平成20年度まで)では、近年大きく変動した入札契約制度に関する最新情報を会員各社に発信してまいりました。

平成24年度からは組織変更に伴い、総務委員会、厚生委員会に加えて広報委員会、会誌・HP委員会、高速道路委員会(全て元広報部会)の5委員会のもとに従来の活動に加えて、支部の広報活動、発注者などとの意思疎通に必要な協調活動をしてまいります。

最後に総務部会活動の基本は、より多くの会員の皆様に参加していただくことだと思っております。皆様の一層のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

『技術の近畿』の継承とさらなる発展を

建設コンサルタンツ協会近畿支部の設立以来、『技術の近畿』と常に高い評価を持続してこられた近畿支部の先達に敬意と感謝の意を表します。今も、その評価に加えて各方面から様々な期待が寄せられているのは、先人が近畿支部の伝統『技術の近畿』を長年にわたって維持してこられた賜物であります。

建設コンサルタントを取り巻く環境は時代とともに変化します。「支部会員の技術水準の向上、技術力の向上を図る」ために、各時代の技術的な要望や課題の抽出・調査・分析とともに広く深い計画的な調査研究を実施し、研究発表会や様々な講習会を通して広く発信することは、技術部会の重要な役割です。

近年、社会基盤整備に関わる技術の周辺環境に多様な変化が散見されます。中でも、高齢化した社会基盤の維持管理と効果的な運用の重要性、ならびに、公共調達や建設システムの変化は過去に経験がない現象です。国民の豊かな生活を支えるために、不足する社会基盤を精力的に整備することは当然ですが、高度経済成長期に集中的に構築された大量の社会基盤の劣化も顕著になっています。安心して活用できる安全な社会基盤を維持するために、総コストの縮減に向けた効率的な運用、長寿命化計画と更新、老朽化対策、時代が要求する新しい機能の付加、ならびに、これらを達成するための技術開発などは建設コンサルタントの使命です。また、公共調達と建設システムの面では、PFIによる公共サービスの調達やCMおよびPMなどの新たな行政支援業務を適用した建設システムの変化は、東日本大震災の復旧復興や発注機関の技術者不足とも相まって急速に顕在化し、建設コンサルタントに対する期待は増大しています。

これらの使命を果たし、期待に応えることを目指した調査・研究活動と情報発信を重ね、近畿支部の伝統『技術の近畿』を持続するために、会員の皆様のご理解とご協力を賜りますように、お願い申し上げます。

建設コンサルタントの社会的地位向上を

建設コンサルタンツ協会近畿支部の創立50周年を迎え、心よりうれしく思います。

当支部の歴史を紐解きますと、昭和37年当時、まだ建設コンサルタントの会社数が多くない時代に、在阪コンサルタント7社が集まって、各社相互の親睦と共存発展のために、協会の前身となる「阪神地区建設コンサルタンツ協会」が結成されています。その2年後の昭和39年に「社団法人建設コンサルタンツ協会大阪支部」として設立され、公的にも社会的にも認知されたひとつの業種としての活動が始まったようです。そしてこの50年の歩みの中で、多様な行事活動に尽力されてきた先人の方々、あるいは、この度の功労表彰者の方々に対して、改めて敬意を評したいと思います。

私自身、当支部での活動につきましては、平成16年に前任者から引き継いで広報部会長付参与4年、広報部会長4年と、わずか8年程度ですが広報部会活動をおとして、各委員会やWGメンバーの方たちと親交を深めることができ、また広報対外活動にサポートしていただいたことに感謝しております。

今年は、50周年を契機に支部組織が見直されました。従前の広報部会から企画部会と名称も改められ、内容もまったく従前の活動とは違った委員会を担当することとなったわけですが、企画部会の事業計画を見ますと、「建設コンサルタントの社会的地位向上を図るため」という文面が出てきます。その意味は、顧客のみならず、一般市民や将来を担う子供たちに対しても建設コンサルタンツ協会というものの認知度を高めて行くことだと感じています。また、ピーク時では159社あった支部会員が、近年の社会情勢の背景の中で、103社と激減しています。この事象に関しても、協会存続の大きな課題として受け止め、他の部会とも連携し、企画部会としての提言あるいは活動をさせていただければと感じております。

とりとめの無いことを書きましたが、最後に協会員各社の今後の発展と皆さんの健康と活躍を祈念しまして創立50周年記念のお祝いの挨拶とさせていただきます。

会員各社のバランス良い発展を

平素は、地域部会の活動にご支援、ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

平成23年に発生しました東日本大震災では、未曾有の被害が発生し、それ以後も日本列島各地において、台風に伴う土砂災害、局地的豪雨による浸水被害など、自然の脅威が猛威を振っています。これらの災害を受けて、安全で安心な社会の形成に向け、公共事業による適切な社会資本整備の必要性が再認識され、我々建設関連業に対する批判一辺倒の風潮にも変化の兆しが出てきているように思います。

そして、防災、減災のために、地域に根ざし、地域の地形・気候・風土に精通し、迅速できめ細かな対応が取れる地域建設コンサルタントに大きな期待が寄せられています。

一方、公共事業費については、東北地方復興関連事業を除きますと、毎年縮減が続き、このために地域建設コンサルタンツの経営状況はますます厳しいものとなっています。

協会加盟会社への調査結果によりますと、売上高15億円未満の会社の平成21年の平均売上高は、平成12年の約56%であり、10年間で半減しています。

地域部会では、このような状況を踏まえ、近畿2府5県4政令指定都市との意見交換会を毎年実施し、各地域で抱える問題解決のため、忌憚りの無い意見交換を行っています。

今後もこの活動を通して、受・発注者相互の理解、信頼を深め、地域建設コンサルタントを活性化させ、成果品の品質向上にも繋げていきたいと考えています。

また、協会本部の地域コンサルタント委員会とも連携を図り、地域建設コンサルタントが積極的に活用される選定方法、評価基準の設定などについても議論を進めてまいります。

今後も、総務部会、技術部会、企画部会と連携しながら、近畿支部会員各社がバランス良く発展していくように地域部会活動を展開していきたいと思っております。引き続きご支援、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

年表

<p>近畿支部の主な動き（青字はトピックス）</p>	
<p>「阪神地区建設コンサルタンツ協会」第1回例会開催（支部のはじまり）【4月】 例会【毎月/会員数:7社】 第1回野球大会開催【8月】 「阪神地区建設コンサルタンツ協会」規約制定【9月】 厚生委員会行事【懇親会、野球】</p>	
<p>例会【毎月/会員数:12社】 会報第1号発行【64年1月】 厚生委員会行事【懇親会、野球】</p>	
<p>例会【12月まで毎月/会員数:18社】、協議会【10月より毎月】 建設コンサルタント登録規程（建設省告示第1131号）公示【4月】 社建設コンサルタンツ協会本部で大阪支部規約が制定され、支部第1号として設置【9月】 社建設コンサルタンツ協会大阪支部第1回協議会開催【10月】 大阪支部細則制定【11月】 協力を支部に吸収合体【12月】 大阪支部開設記念行事実施【65年1月】 厚生委員会行事【懇親会、野球】</p>	
<p>協議会【毎月/会員数:30社】 技術研究活動のための委員会を設置【66年1月】 本部役員選挙規則において支部選出本部理事の2名の枠を設置【66年1月】 厚生委員会行事【懇親会、野球】</p>	
<p>協議会【毎月/会員数:32社】 意見交換会【近畿地方建設局】 厚生委員会行事【懇親会、野球】</p>	
<p>協議会【毎月/会員数:34社】 基金会計を設け一般会計と分離し財政基盤を強化【4月】 大阪支部創立5周年記念誌発行（記念誌発行の始まり）【8月】 意見交換会【近畿地方建設局】 厚生委員会行事【懇親会、野球】</p>	
<p>協議会【毎月/会員数:35社】 年報の発行開始【6月】 第1回業務研究発表会開催【8月】 第1回工事現場見学会を国鉄草津京都間線増工事、天理道路（道路公団）で行う【11月/参加者:54名】 意見交換会【近畿地方建設局】 厚生委員会行事【懇親会、野球、ゴルフ、ダンス、麻雀】</p>	
<p>協議会【毎月/会員数:41社】 資料配布を目的に資料協力会（現在の技術研究会員）の賛助会員組織を設置【6月】 工事現場見学会【9月/参加者:95名/場所:万博会場、大阪国際空港】 支部役員を会員の直接選挙制で選出【70年3月】 意見交換会【近畿地方建設局】 厚生委員会行事【懇親会、野球、ゴルフ、スキー、ダンス、麻雀、囲碁・将棋】</p>	

<p>建設業界・社会の主な動き</p>	
<p>水資源開発公団、阪神高速道路公団設立【5月】 戦後初国産旅客機YS-11誕生【7月】 キューバ危機【10月】</p>	
<p>日本初の横断歩道橋（大阪駅前）【4月】 黒四ダム完成【6月】 梅田地下街開業【11月】 日本鉄道建設公団設立【64年3月】</p>	
<p>阪神高速道路、土佐堀・難波間開通【6月】 建設業災害防止協会発足【9月】 地下鉄御堂筋線、梅田-新大阪間開業【9月】 地下鉄中央線、弁天町-本町間開業【10月】 東海道新幹線開業【10月】 東京五輪開催【10月】 東京に初のスモッグ警報【65年1月】 天ヶ瀬ダム竣工【65年3月】</p>	
<p>名神高速道路、西宮-小牧間全通【7月】 地下鉄四つ橋線、西梅田-大国町間開業【10月】 航空機事故相次ぐ（JAL727型機【66年2月】 カナダ航空機、BOAC機【66年3月】）</p>	
<p>堂島地下街開業、日本初の空調完備の地下街【7月】 阪神高速道路、大阪1号線堂島連絡線供用開始【12月】 地下鉄谷町線、東梅田-谷町4間開業【67年3月】</p>	
<p>下水道整備緊急措置法公布【6月】 地下鉄中央線、谷町4-森ノ宮間開業【9月】 ソ連の宇宙船が金星に軟着陸【10月】 東大紛争、大学紛争が全国116校に拡大【68年1月】 政府に万国博推進対策本部設置【68年3月】</p>	
<p>霞ヶ関ビル竣工【4月】 改正都市計画法公布【6月】 地下鉄中央線、森ノ宮-深江橋間開業【7月】 九頭竜ダム竣工【7月】 ポケットベル営業を開始【7月】 日本初心臓移植手術【8月】 川端康成ノーベル文学賞【10月】 地下鉄谷町線、谷町4-天王寺間開業【12月】 三億円事件【12月】</p>	
<p>地下鉄千日前線、野田阪神-桜川間開業【4月】、谷町9-今里間開業【7月】、今里-新深江間開業【9月】、桜川-谷町9間開業【70年3月】 東名高速道路、東京-小牧間全通【5月】 新全国総合開発計画（新全総）を閣議決定【5月】 都市計画法公布【6月】 米アポロ11号月面着陸【7月】 地下鉄堺筋線、天神橋筋6-動物園前間開業【12月】 地下鉄中央線、本町-谷町4間開業【12月】 大阪万博開催【70年3月】</p>	

昭和45年度

1970-71

昭和46年度

1971-72

昭和47年度

1972-73

昭和48年度

1973-74

昭和49年度

1974-75

昭和50年度

1975-76

昭和51年度

1976-77

昭和52年度

1977-78

協議会【4月、7月、10月、71年1月/会員数:44社】
支部事務所を大阪市北区与力町1丁目15番地北末広ビル（住居表示改正により大阪市北区同心2-1-12-203号北末広ビル）に置く【5月】
専任の事務室長と職員を配置【5月】
現場見学会【9月/参加者:67名/場所:神戸大橋、ポートアイランド、神明道路、加古川BP工事】見学研修会【71年3月/参加者:26名/場所:千本松橋（鋼管矢板）】意見交換会【近畿地方建設局】
厚生委員会行事【懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、ダンス、麻雀】

協議会【4月、7月、10月、72年1月/会員数:43社】
副支部長制設置【4月】
事務室長を専従職員に（出向制の廃止）【6月】
本部の大阪支部規程に副支部長制が追加（本部）【6月】
見学研修会【9月/参加者:16名/場所:千本松橋（設計計画）】【12月/参加者:120名/場所:芦屋浜埋立工事（組杭工法）】
意見交換会【近畿地方建設局】
厚生委員会行事【懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、卓球、ダンス、麻雀】

協議会【4月、7月、10月、73年1月/会員数:43社】
大阪支部創立10周年記念祝賀会開催【7月】
見学研修会【8月/参加者:30名/場所:泉北高速鉄道、泉北ニュータウン（全体計画）】【9月/参加者:21名/場所:千本松橋（上部設計、製作・架設）】【9月、11月/参加者:各21名/場所:泉北ニュータウン（宅地造成）、（橋架）】
意見交換会【近畿地方建設局】
厚生委員会行事【懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、卓球、ダンス、麻雀】

協議会【4月、7月、10月、74年1月/会員数:48社】
見学研修会【10月/参加者:12名/場所:住友金属工業株（SRCアンカー実験）】
意見交換会【近畿地方建設局】
厚生委員会行事【懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、卓球、バレーボール、麻雀】

協議会【4月、7月、10月、75年1月/会員数:50社】
見学研修会【5月、6月/参加者:各15名/場所:京都地下鉄（掘削工法・土留め壁）】【7月/参加者:31名/場所:日立造船株（吊り橋風洞実験）】【7月/参加者:39名/場所:宿院高架橋、玉出大和川連続立体】
委託ならびに自主研究の要件に関する内規を制定【9月】
意見交換会【近畿地方建設局】
厚生委員会行事【懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、卓球、バレーボール、麻雀】

協議会【4月、7月、10月、76年1月/会員数:50社】
意見交換会【近畿地方建設局】
厚生委員会行事【新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、卓球、麻雀】

協議会【4月、7月、10月、77年1月/会員数:51社】
事務室拡張、第2会議室を設ける【6月】
内規制定権を幹事に委任【7月】
支部運営内規、建設技術資料センター規則制定【7月】
意見交換会【近畿地方建設局】
厚生委員会行事【新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、卓球、サッカー、麻雀】

協議会【4月、7月、10月、78年1月/会員数:51社】
大阪支部を近畿支部と改称【4月】
創立15周年記念祝賀会開催【7月】
建設技術資料センター会員の会員種別を統一【78年2月】
意見交換会【近畿地方建設局】
厚生委員会行事【新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、卓球、サッカー、麻雀】

全国新幹線鉄道整備法公布【5月】
本州四国連絡橋公団設立【7月】
水質汚濁防止法、廃棄物処理法公布【12月】
第1次海岸事業5カ年計画（建設、運輸、農林3省共管）閣議決定【71年3月】

環境庁発足【7月】
ドルショック【8月】
グアム島で横井庄一元日本兵を発見【72年1月】
山陽新幹線、新大阪-岡山間開業【72年3月】

琵琶湖総合開発特別措置法公布【6月】
日中国交回復、共同声明発表【9月】
地下鉄四つ橋線、玉出-住之江公園間開業【11月】
円、変動相場制に移行【73年2月】

読売巨人軍9連覇達成【10月】
関門大橋開通【11月】
石油ショック【11月】

地下鉄谷町線、都島-東梅田間開業【4月】
国土庁発足【6月】
航空審議会が関空建設地を泉州沖にすることを答申【8月】
長嶋茂雄引退【8月】
経済対策閣僚会議、第1次不況対策（公共事業契約枠消化促進など）決定（この後第4次までの不況対策）【75年2月】

ベトナム戦争終結【4月】
沖縄海洋博開幕【7月】
本四連絡橋、尾道・今治ルート大三島橋起工【12月】
ロッキード事件【76年2月】

建設事業場の日曜全休スタート【4月】
天安門事件【4月】
毛沢東氏死去【9月】
静止衛星「きく2号」成功【77年2月】
米ソ両国200海里漁業専管水域を設定【77年3月】

地下鉄谷町線、守口-都島間開業【4月】
改正独占禁止法公布（課徴金制度創設など）【6月】
海外建設促進基金発足【9月】
王貞治HR756号世界新記録【9月】
大阪南港ポートタウン町開き【10月】

昭和53年度

1978-79



新年互礼会

昭和54年度

1979-80



協議会

昭和55年度

1980-81



見学会

昭和56年度

1981-82



野球大会

昭和57年度

1982-83



祝賀会


昭和58年度


1983-84





見学会



近畿支部の主な動き (青字はトピックス)

協議会 [4月、7月、10月、79年1月/会員数:49社]
部会長を補佐する専門部会制を創設 [7月]
支部事務室職員の就業規則等を制定 [79年1月]
 外来委員旅費内規制定 [79年3月]
 意見交換会 [近畿地方建設局]
 厚生委員会行事 [新年互礼会 、懇親会、野球、ゴルフ、卓球、サッカー、麻雀]

協議会 [4月、7月、10月、80年1月/会員数:48社] 
 本州四国連絡架橋見学会 (関東支部と共催) [8月/参加者:10名]
委員会の計画的業務運営と予算管理を開始 [10月]
 意見交換会 [近畿地方建設局]
 厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、サッカー、ソフトボール、麻雀]


協議会 [4月、7月、10月、81年1月/会員数:51社]
 支部慶弔内規制定 [6月]
 ポートアイランド博関連施設見学会 [10月/参加者:46名] 
建設省の技術基準改定速報の会報掲載を開始 [12月]
 大阪支部規約が失効し、本部支部規約が近畿支部にも適用 [81年2月]
 意見交換会 [近畿地方建設局]
 厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、サッカー、ソフトボール、麻雀]

協議会 [4月、7月、10月、82年1月/会員数:56社]
 一庫ダム関連施設見学会 [11月/参加者:31名]
 委託ならびに自主研究の要件に関する内規を廃止し、委員会運営内規を制定 [12月]
 業務研究発表会の実態から業務研究発表会要領・投稿規定の失効を確認 [82年2月]
建設省/建設業振興基金より「建設コンサルタント業の経営指針」発表 [82年3月]
 意見交換会 [近畿地方建設局]
 厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球 、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、麻雀]

協議会 [4月、7月、10月、83年1月/会員数:61社]
特許法第30条第1項の規定に基づく学術団体として特許長官より指定 [4月]
創立20周年祝賀会開催 、記念誌発行 [6月] 
 経営者研修会 [11月/参加者:38名]
建設省建設振興課との懇談会を開催 [83年2月]
 厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、麻雀]



記念誌

協議会 [4月、7月、10月、84年1月/会員数:66社]
 「建設コンサルタントのビジョン」発表 (本部) [5月]
藤田峻五前支部長の功績に対し支部相談役を創設 [7月]
 支部事務室は支部事務局に事務室長は事務局長に改正 [7月]
 東大阪生駒線生駒トンネル現場見学会 [11月/参加者:26名] 
 経営者研修会 [12月/参加者:35名]
 意見交換会 [近畿地方建設局]
 厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、麻雀]

建設業界・社会の主な動き

公共事業施工対策近畿地方協議会発足 [4月]
 成田新国際空港開港 [5月]
 宮城県沖地震 M7.4 [6月]
 上越新幹線、大清水トンネル貫通 (世界最長の山岳トンネル) [79年1月]
 建設省、土木工事積算基準改定 [79年1月]
 米スリーマイル島原子力発電所で放射能漏れ事故 [79年3月]
 関西新国際空港建設促進協議会発足 [79年3月]
 真名川ダム竣工 [79年3月]

本四連絡橋、大三島橋開通 [5月]
 東京サミット開催 [6月]
 歩切り問題表面化 [7月]
 インバーダーゲームが大流行 [7月]
 省エネルギー法施行 [10月]
 上越新幹線中山トンネル工事で大出水事故 [80年3月]

通産省、建設業を不況業種に指定 [9月]
 道路整備促進期成同盟会全国協議会設立 [10月]
 地下鉄谷町線、天王寺-八尾間開業 [11月]
 神戸ポートライナー、三宮-ポートアイランド-中公園間開業 (日本初の新交通システム) [81年2月]
 大阪南港ニュートラム、中ふ頭-住之江公園間開業 [81年3月]

建設省、適正価格による公共工事の発注を通達 [4月]
 運輸省、関西国際空港の3点セットを関係府県に提示 [5月]
 京都市営地下鉄烏丸線、北大路-京都間開業 [5月]
 東京・大阪・名古屋の3都市間でファクシミリ伝送始まる [7月]
 住宅・都市整備公団発足 [10月]
 ホテルニュージャパン火災惨事、日航機が羽田沖墜落事故 [82年2月]

建設省、6月から入札結果を公表するよう通達 [5月]
 来年度予算要求枠を5%削減することを閣議決定 (初のマイナスシーリング) [7月]
 中央自動車道全線開通 [11月]
 テレホンカード登場 [12月]
 地下鉄谷町線、大日-守口間開業 [83年2月]
 中国自動車道全線開通 [83年3月]

東京ディズニーランド開園 [4月]
 大阪駅前市街地改造事業 (第1～第4ビル) が完成 [5月]
 日本海中部地震 (秋田沖) M7.7 [5月]
 淀川大堰竣工 [11月]
 冒険家・植村直己、北米マッキンリーに世界初の冬季単独登頂に成功後遭難 [84年2月]
 公取委、建設業団体向け独禁法ガイドライン公表 [84年2月]
 グリコ森永事件 [84年3月]

昭和59年度

1984-85



見学会

昭和60年度

1985-86



意見交換会

昭和61年度

1986-87



協議会

昭和62年度

1987-88




祝賀会



昭和63年度

1988-89




ソフトボール大会



協議会 [4月、7月、10月、85年1月/会員数:70社]
意見交換会 (本部)「建設コンサルタントの現状と要望」を近畿地方建設局に陳情・懇談 (これ以降全国キャンペーンとして毎年開催) [5月]
 大阪湾岸線および北神戸線現場見学会 [10月/参加者:42名] 
 経営者研修会 [12月/参加者:32名]
公共事業施行対策近畿地方協議会の関係団体として指定される [85年2月]
「井筒又は潜函の頂版を構築する方法」(支部の受託委員会が発明)に特許証 (特許第1258037号)が交付 [85年3月]
 意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団]
 厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、麻雀]

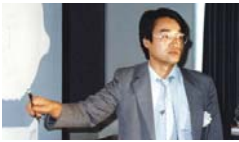
協議会 [4月、7月、10月、86年1月/会員数:75社]
 埋蔵文化財と土木現場見学会 [11月/参加者:27名/場所:「埋蔵文化財と土木」発掘調査現場と飛鳥平城遺跡]
 経営者研修会 [12月/参加者:44名]
 意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団、日本道路公団] 
 厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング 、サッカー、ソフトボール、麻雀]




ボウリング大会

協議会 [4月、10月/会員数:77社] 
 支部運営明確化のため支部内規、委員会運営内規、外来委員旅費内規を改正 [4月]
 建設技術資料センターを「建設技術センター」に改称 [4月]
支部会員数の増加に伴い支部会費を軽減、支部細則を改正、併せて協議会を2回/年に改正 [4月]
「井筒または潜函の躯体 (支部の受託委員会が発明) に特許証 (特許第1317679号)が交付 [5月]
 建設工事現場見学会 [11月/参加者:48名/場所:瀬田川洗堰改築工事、京滋BP工事]
 経営者研修会 [11月/参加者:42名]
 意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団]
 厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、麻雀]

協議会 [4月、10月/会員数:82社]
 近畿支部慶弔内規を改正 [7月]
第20回業務研究発表会 (現・研究発表会) 開催 [9月] 
創立25周年記念式典・祝賀会開催 、記念誌発行 [10月]
 経営者研修会 [10月/参加者:121名]
 建設工事現場見学会 [11月/参加者:40名/場所:日本下水道事業団にわ放水路、阪神高速湾岸線安治川橋梁、大阪湾北・南港港湾施設等] 大阪工業大学構造実験センター見学会 [88年3月/参加者:16名]
 意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団、日本道路公団]
 厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、麻雀]



業務研究発表会

協議会 [4月、10月/会員数:87社]
 支部細則、支部内規運営、支部委員会運営内規、建設技術センター規則を改正 [4月]
 経営者研修会 [8月/参加者:54名]
 建設工事現場見学会 [10月/参加者:43名/場所:大阪モノレール、国際花と緑の博覧会会場建設現場、淀川新橋工事現場]
事務局長が満60才の定年に伴い就業規則の特例を適用、65才まで雇用を延長 [89年1月]
 消費税制の施行に伴い支部内規等を改正、会員共同事業への補助金制度を明確化 [89年3月]
 意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団、日本道路公団]
 厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール 、テニス、麻雀]

建設業法施行令を改正 [4月]
 衛星放送スタート [5月]
 日本、世界一の長寿国へ [6月]
 関西国際空港株式会社発足 [10月]
 新1万円、5千円、千円札発行 [11月]
 青函トンネル本坑貫通 [85年3月]
 日本人エイズ患者第1号を認定 [85年3月]

地下鉄中央線、深江橋-長田間開業 [4月]
 本四連絡橋、大鳴門橋開通 [6月]
 日航ジャンボ機御巣鷹山墜落 [8月]
 阪神タイガース初の日本一 [10月]
 関越自動車道全線開通 [10月]
 大阪市新庁舎竣工 [86年1月]

近鉄東大阪線、長田-生駒間開業 [4月]
 男女雇用機会均等法施行 [4月]
 ソ連、チェルノブイリ原発事故 [4月]
 建設省、「国土建設の長期構想」を発表 [8月]
 社会党委員長に土井たか子、初の女性党首 [9月]
 関西国際空港入札セミナー開催 (米国企業参入) [10月]
 三原山大噴火 [11月]

地下鉄御堂筋線、我孫子-中百舌鳥間開業 [4月]
 国鉄分割民営化、JR発足 [4月]
 携帯電話開始 [5月]
 朝日新聞阪神支局襲撃事件 [5月]
 民間都市開発推進機構設立 [10月]
 11月18日を『土木の日』に決定 [11月]
 大韓航空機爆破テロ事件 [11月]
 JR海峡線「青函トンネル」(全長53.85km)開業 [88年3月]
 日米建設協議合意 (外国企業の建設許可、対象プロジェクトなど) [88年3月]

労働基準法一部改正施行 [4月]
 本四連絡橋、瀬戸大橋開通 [4月]
 リクルート事件 [6月]
 建設省、多極分散型国土形成促進法公布 [6月]
 ふるさと創生で一律1億円を全国の市町村に交付決定 [11月]
 消費税導入を柱とする税制改革関連6法案が成立 [12月]
 昭和天皇崩御、新元号「平成」施行 [89年1月]
 建設省「第1次構造改善プログラム」策定 [89年3月]
 加古川大堰竣工 [89年3月]

平成元年度

1989-90



研修会

近畿支部の主な動き (青字はトピックス)

協議会 [4月、10月/会員数:92社]

支部会員の主催する「海外技術調査団活動」に対して、助成制度を創設(隔年実施) [4月]

土木学会の主導する「土木の日」(市民対象行事)に共催、イメージアップの一翼を担う合同事業を開始 [5月]

支部事務局を大阪市中央区上町A番12号建設保証ビル(現・上町セイフビル)に移転 [6月] 

第1回海外建設技術調査団。英国、西ドイツ、スイスの大学・建設技術者と意見交換会を助成 [9月/参加者:22名]

近畿地建と近畿支部、双方の実務者を以て「設計業務等検討会」を設置 [10月]

建設工事現場見学会 [11月/参加者:63名/場所:関西国際空港空港島埋立現場、連絡橋建設現場、埋立土砂採集場]

近畿支部創立30周年記念行事の準備のため「創立記念事業積立金」制度を創設 [90年2月]

意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団、日本道路公団]

厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、麻雀]



建設保証ビル

平成2年度

1990-91




懇談会

協議会 [4月、10月/会員数:97社]

研究委員会の外来委員に対する旅費・謝金の額を土木学会に準じ増額改定 [5月]


土木学会等各機関において行われる建設工事等の顕彰にあたり、建設コンサルタント企業も連名受賞の機会を与えるよう要請 [8月]

建設工事現場見学会 [11月/参加者:63名]

建設工事現場見学会 [11月/参加者:63名/場所:日本道路公団福知山工務事務所管内工事現場(橋梁、トンネル)] 

研究委員会の調査研究期間に一定の制限を設定、自動継続の慣行を廃止し新規委員の参入の機会を確保 [12月]

事務局のOA化と研究委員会活動に必要な機器を整備 [91年2月]

大阪府土木部と懇談会を開催、地方公共団体との懇談会の先鞭をつける [91年3月] 

意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団、日本道路公団、大阪府]

厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、麻雀]



見学会

平成3年度

1991-92



RCCM資格試験

協議会 [4月、10月/会員数:108社]

本部総会にてシビルコンサルティングマネージャー(RCCM)資格試験を(社)建設コンサルタント協会資格としての実施を決定(本部) [5月]


近畿地建と合同の「設計業務等検討会」ワーキンググループとして専ら技術部会に属する設計標準等作成委員会を双方兼務として設置 [5月]

土木学会関西支部の要請を受け土木学会全国大会賛助金を支出 [5月]

第2回海外建設技術調査団。米国、カナダの行政当局・建設技術者との意見交換を助成 [8月/参加者:25名]

建設工事現場見学会 [10月/参加者:46名/場所:琵琶湖疏水施設、名神高速道路拡幅工事現場]

経営者研修会 [10月/参加者:67名]


第1回RCCM資格試験の実施(東京・大阪)、試験監督等に協力 [12月] 

近畿支部技術部会を本部長へ表彰対象として推薦 [12月]

支部規約が本部理事会で改正、役員名称と定数を支部の自主性に委ねる [92年2月]

大阪府以外に本社を置く会員との懇談会を開催 [92年3月]

近畿支部細則および運営内規、部会・委員会内規、賛助会員規則の改正原案を決め、経過措置としての支部役員選挙等の取扱を決定 [92年3月]

次年度新規大学卒業生(約4千人DMにて送付)向けに広報誌「JCCA近畿」を作成 [92年3月] 

意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団、日本道路公団]

厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、麻雀]



JCCA近畿

建設業界・社会の主な動き

消費税3%開始 [4月]

中国天安門事件勃発 [6月]

NHK、BS放送開始 [6月]

ベルリンの壁崩壊、東西冷戦の終結 [11月]

大学入試センター試験導入 [90年1月]

ソ連、初代大統領にゴルバチョフ就任 [90年3月]

地下鉄長堀鶴見緑地線、京橋-鶴見緑地間開業 [90年3月]

大阪で国際花と緑の博覧会開催 [4月]

大阪モノレール、千里中央-南茨木間開業 [6月]

公共投資基本計画を閣議決定(10年間で総額430兆円) [6月]

TBS秋山豊寛さん日本人初の宇宙飛行 [12月]

湾岸戦争勃発 [91年1月]

建設省、入札契約制度の改善への対応を公表 [91年3月]

バブル崩壊 [91年3月]

河川法一部改正(高規格堤防特別区域制度創設など) [91年3月]

東京都新庁舎完成 [91年3月]

信楽高原鉄道で列車衝突事故 [5月]

暴力団対策法が成立 [5月]

雲仙普賢岳噴火、大火砕流発生 [6月]

阪神高速道路湾岸線、南港北-中島間開通 [9月]

リサイクル法施行 [10月]

建設省、土木工事標準歩係を改正 [92年1月]

新幹線「のぞみ」運転開始 [92年3月]

建設産業の4週6休制普及推進全国大会 [92年3月]

建設省、土木工事積算基準を15年ぶりに抜本見直し [92年3月]

琵琶湖総合開発竣工 [92年3月]

平成4年度

1992-93



記念式典

平成5年度

1993-94



海外建設技術調査団

平成6年度

1994-95



懇談会

平成7年度

1995-96



サッカー大会

平成8年度

1996-97



テニス大会

総会 [4月/会員数:113社]

創立30周年記念式典 、記念誌発行  [6月]、特別講演 [12月]

独占禁止法遵守に関する研修会 [9月/参加者:179名]

建設工事現場見学会 [10月/参加者:40名/場所:関西国際空港工事現場、大阪府阪南丘陵土砂採取工事現場]

経営者研修会 [12月/参加者:105名]

意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団、日本道路公団、大阪府、大阪市]

厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、麻雀]



記念誌

総会 [5月/会員数:119社]

「公共土木工事設計照査」講習会の開催(本部) [5月]

第3回海外建設技術調査団。フランス、スイス、イタリアの行政当局・建設技術者との意見交換を助成 [9月/参加者:23名] 

建設工事現場見学会 [11月/参加者:42名/場所:明石海峡大橋主塔、舞子高架橋、舞子トンネル]

経営者研修会 [11月/参加者:56名]

93建設技術展示会に参加 [11月]

意見交換会(本部) [近畿地方建設局、日本道路公団、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市](これ以降地方自治体が毎年参加)

意見交換会 [近畿地方建設局、日本道路公団、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大阪市]

厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、麻雀]

「新入札・契約制度」説明会開催 [4月]

総会 [5月/会員数:119社]

「公共土木工事設計照査」講習会開催 [6月]

独占禁止法遵守に関する研修会 [9月/参加者:95名]

経営者研修会 [10月/参加者:74名]

建設工事現場見学会 [11月/参加者:42名/場所:神戸三田国際公園都市、山陽道神戸JCT工事現場]

中国建設部幹部学院訪日団との懇談会を開催 [12月] 

兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)現地対策本部の設置 [95年1月]

兵庫県に義援金23,660,000円を贈呈 [95年1月]

意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団、日本道路公団、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、大阪市]

厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、麻雀]

兵庫県南部地震現地対策本部の解散 [5月]


総会 [5月/会員数:126社]

建設工事現場見学会 [10月/参加者:38名/場所:名港三大橋]

経営者研修会 [11月/参加者:71名]

災害対策近畿支部設置要領制定 [12月]

意見交換会 [近畿地方建設局、日本道路公団、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大阪市]

厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー 、ソフトボール、テニス、麻雀]

総会 [5月/会員数:134社]

「建設コンサルタント中期行動計画AT1-21」の策定(本部) [9月]

経営者研修会 [10月/参加者:85名]

建設工事現場見学会 [11月/参加者:41名/場所:明石海峡大橋、神戸震災復興状況]

災害時行動計画に基づく防災演習の実施 [97年1月/参加者:本部、各支部]

設計改革宣言(本部) [97年3月]

意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団、日本道路公団、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大阪市]

厚生委員会行事 [新年互礼会、懇親会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス 

公取委、埼玉土曜日に独禁法違反で排除勧告 [4月]

学校週5日制始まる [9月]

財団法人建設業適正取引推進機構設立 [10月]

天皇陛下、初の中国訪問 [10月]

EC12カ国が市場統合 [93年1月]

地下鉄堺筋線、動物園前-天下茶屋間開業 [93年3月]

福岡ドーム竣工(国内初の閉鎖式屋根構造) [93年3月]

建設省「道の駅」制度創設 [4月]

けいはんなプラザ完成(関西学研都市の中核施設) [4月]

サッカーJリーグ開幕 [5月]

皇太子殿下(徳仁親王)ご成婚 [6月]

東京湾連絡橋レインボーブリッジ開通 [8月]

プロ野球にFA制度導入 [9月]

環境基本法公布・施行 [11月]

建設省「環境政策大綱」制定 [94年1月]

阪神高速道路湾岸線、六甲アイランド-泉佐野開通 [4月]

建設業法の一部改正(経営事項審査の義務づけなど) [6月]

日本女性(向井千秋さん)初の宇宙飛行 [7月]

関西国際空港開港 [9月]

大阪モノレール、柴原-千里中央間開業 [9月]

公共投資基本計画を閣議了解(総額630兆円) [10月]

兵庫県南部地震M7.2、政府と建設省に非常対策本部を設置 [95年1月]

被災市街地復興特別措置法公布・施行 [95年2月]

地下鉄サリン事件 [95年3月]

建設省「建設産業政策大綱」策定 [4月]

地震防災対策特別措置法公布 [6月]

仏、ムルロア環礁で4年ぶりに地下核実験を再開 [9月]

住専7社の不良債権処理に6,850億円の公的資金投入 [12月]

敦賀市の高速増殖炉もんじゅでナトリウム漏れ事故 [12月]

WTO(世界貿易機構)政府調達協定発効 [96年1月]

ISOの審査登録機関、マネジメントシステム評価センター設立 [9月]

阪神高速道路神戸線、震災以来1年8カ月ぶりに全面復旧 [9月]

小選挙区比例代表制による初の総選挙 [10月]

地下鉄長堀鶴見緑地線、心斎橋-京橋間開業 [12月]

大阪ドーム竣工(3月には名古屋ドーム竣工) [97年2月]

JR東西線、尼崎-京橋間開業 [97年3月]

平成9年度

1997-98



業務研究発表会

近畿支部の主な動き (青字はトピックス)

総会 [5月/会員数:144社]
第30回業務研究発表会(現・研究発表会)開催 [9月]
 経営者研修会 [10月/参加者:159名]
創立35周年記念式典・祝賀会開催、記念誌(阪神・淡路大震災 被災から復旧まで)発行 [10月]
 建設工事現場見学会 [11月/参加者:33名/場所:大津放水路、草津川放水路]
 防災演習 [98年1月/参加者:本部、各支部]
 意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団、日本道路公団、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市]
 厚生委員会行事 [新年互礼会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス]



記念誌

平成10年度

1998-99

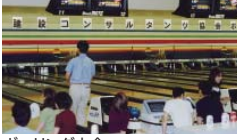


防災演習

総会 [5月/会員数:151社]
第3回橋梁の維持管理に関する日韓ジョイントセミナーに協賛 [8月]
第3回独自日鋼・合成橋梁コリキウムに協賛 [9月]
 防災演習 [9月/参加者:本部、各支部]
 経営者研修会 [11月/参加者:88名]
 建設工事現場見学会 [11月/参加者:40名/場所:横河ブリッジ大阪工場]
 意見交換会 [近畿地方建設局、阪神高速道路公団、日本道路公団、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、京都市、大阪市、神戸市]
 厚生委員会行事 [新年互礼会、野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、マラソン]

平成11年度

1999-2000



ボウリング大会

総会 [5月/会員数:158社] 特別講演「これからの日本経済」講師:竹内 宏 経済評論家
当協会加盟会社を含む建設関連業者292社が関係する独占禁止法違反事件が発生、公正取引委員会が排除勧告、再発防止の周知徹底を図るとともに独占禁止法遵守のための行動計画を作成(本部) [8月]
 防災演習 [9月/参加者:本部、各支部]
 建設工事現場見学会 [9月/参加者:39名/場所:第二東名名古屋南IC高架橋]
 独占禁止法遵守に関する研修会 [9月/参加者:203名]
 経営者研修会 [11月/参加者:72名]
 新年賀詞交換会 [00年1月]
 意見交換会 [阪神高速道路公団、日本道路公団、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、神戸市]
 厚生委員会行事 [野球、ゴルフ、ボウリング , サッカー、ソフトボール、テニス、マラソン]

平成12年度

2000-01



総会

日蘭交流400周年記念事業「デ・レイケ記念シンポジウム」に出展 [4月]
 総会 [5月/会員数:159社]
 防災演習 [9月/参加者:本部、各支部]
 建設工事現場見学会 [10月/参加者:20名/場所:第二名神高速道路草津JCT上部工(桁架設)工事(夜間工事)]
 経営者研修会 [11月/参加者:147名]
 独占禁止法遵守に関する研修会 [11月/参加者:147名]
 新年賀詞交換会 [01年1月]
 意見交換会 [阪神高速道路公団、日本道路公団、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、神戸市]
 厚生委員会行事 [野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、マラソン、スポーツ講演会]

平成13年度

2001-02



クリエイティブシンキング

総会 [5月/会員数:155社]
近畿支部ホームページ開設 [5月]
 独占禁止法遵守に関する研修会 [7月、10月/参加者:計253名]
支部機関誌「クリエイティブシンキング」創刊 [8月] 第2号発刊 [02年1月]
意見交換会(本部)「建設コンサルタンの要望と提案(全国キャンペーン)」を阪神高速道路公団とも行う [8月]
 防災演習 [8月/参加者:本部、各支部]
 建設工事現場見学会 [9月/参加者:37名/場所:久御山]CT工事現場、京都第二外環状道路桂川橋工事現場 [02年1月/参加者:93名/場所:第二京阪道路下部工事現場(夜間工事)]
 経営者研修会 [10月/参加者:110名]
第1回の建設技術展出展 [11月]
 新年賀詞交換会 [02年1月]
 意見交換会 [阪神高速道路公団、日本道路公団、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市]
 厚生委員会行事 [野球、ゴルフ、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、バスケットボール、魚釣り]

建設業界・社会の主な動き

大阪モノレール、大阪空港・柴原間開業 [4月]、南茨木・門真市間開業 [8月]
 消費税5%へ引き上げ [4月]
 河川法改正(法目的に「河川環境の整備と保全」を追加等) [5月]
 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律公布 [5月]
 地下鉄長堀鶴見緑地線、大正・心斎橋間、鶴見緑地・門真南間開業 [8月]
 大阪湾咲洲トンネル開通(鉄道道路併用トンネル) [10月]
 地球温暖化防止京都会議開催 [12月]
 「21世紀の国土のランドデザイン」閣議決定 [98年3月]

新道路整備5カ年計画(総事業費78兆円)を閣議決定 [5月]
 サッカー W杯仏大会初出場 [6月]
 CALS/EC公共調達コンソーシアムが10月から電子公告と電子入札を行うと発表 [9月]
 建設省、技術提案総合評価方式による初の入札試行 [99年2月]
 日銀ゼロ金利政策 [99年2月]

本四連絡橋「瀬戸内しまなみ海道」開通 [5月]
 情報公開法成立 [5月]
 土木学会、「土木技術者の倫理規定」を策定と発表 [6月]
 建設省、ISO9000シリーズを2000年4月から導入すると発表 [6月]
 全日空機ハイジャック事件 [7月]
 改正住民基本台帳法成立 [8月]
 東海村原発臨界事故 [9月]
 建設省と自治省、地方公共団体に入札・契約手続きおよび運用の更なる改善の推進を要請 [00年2月]

地方分権一括法、民事再生法、介護保険制度施行 [4月]
 政府、公共工事コスト縮減に関する新行動指針策定 [9月]
 建設省、総合評価方式の標準ガイドライン策定 [9月]
 公共工事入札・契約適正化促進法成立 [11月]
 BSデジタル放送開始 [12月]
 中央省庁再編(1府12省庁)に伴い「国土交通省」発足 [01年1月]
 米軍原子力潜水艦が宇和島水産高校実習船と衝突事故 [01年2月]
 USJ開業 [01年3月]

さいたま市発足 [5月]
 建設産業人材確保・育成促進キャンペーン近畿ブロック会議開催 [6月]
 ミニニューヨークで同時多発テロ事件 [9月]
 国交省、電子入札第1号案件開札 [11月]
 ETC導入 [11月]
 iPod発売 [11月]
 欧州通貨統一(ユーロ) [02年1月]

平成14年度

2002-03



記念誌

創立40周年記念支部総会 [5月/会員数:152社] 特別講演「建設コンサルタントをめぐる諸情勢」講師:鈴木 藤一郎 近畿地方整備局長
 独占禁止法遵守に関する研修会 [7月、11月/参加者:計293名]
 「クリエイティブシンキング」第3号、第4号発刊 [8月、03年1月]
 防災演習 [8月/参加者:本部、各支部]
創立40周年記念誌 、記念座談会の小冊子発行 [11月]
 建設技術展出展 [11月]
 経営者研修会 [11月/参加者:124名]
 建設工事現場見学会 [11月/参加者:37名/場所:第二名神高速道路栗東トンネル、粟東橋]
 新年賀詞交換会 [03年1月]
 意見交換会 [阪神高速道路公団、日本道路公団、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、京都市、神戸市]
 厚生委員会行事 [野球、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、バスケットボール、魚釣り、絵画・写真展]

平成15年度

2003-04



意見交換会

総会 [5月/会員数:146社] 特別講演「建設コンサルタントをめぐる諸情勢」講師:佐野 正道 国土交通省総合政策局建設施工企画課長
 建設工事現場見学会 [7月/参加者:39名/場所:京滋バイパス道路大山崎JCT橋梁工事現場]
 「クリエイティブシンキング」第5号、第6号発刊 [8月、04年1月]
 防災演習 [9月/参加者:本部、各支部]
鋼橋および合成構造橋梁に関する日独共同シンポジウムに協賛 [9月]
 経営者研修会 [10月/参加者:140名]
 独占禁止法遵守に関する研修会 [10月、11月/参加者:計406名]
 建設技術展出展 [11月]
 新年賀詞交換会 [04年1月]
 意見交換会 [近畿地方整備局、阪神高速道路公団、日本道路公団、福井県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市]
 厚生委員会行事 [野球、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、バスケットボール、魚釣り、絵画・写真展]

平成16年度

2004-05



研修会

総会 [5月/会員数:138社] 特別講演「日本文明を支える社会資本整備」講師:竹村 公太郎 元建設省河川局長
 建設技術展出展 [7月]
 「クリエイティブシンキング」第7号、第8号発刊 [8月、05年1月]
 防災演習 [9月/参加者:本部、各支部]
 建設工事現場見学会 [9月/参加者:45名/場所:近畿地整近畿技術事務所内交通バリアフリー比較体験コース、第二京阪道路工事現場]
台風による福井県、京都府、兵庫県の河川氾濫被害に対し、義援金を贈呈 [10月]
 経営者研修会 [10月/参加者:103名]
 独占禁止法遵守に関する研修会 [10月、12月/参加者:計278名]
 新年賀詞交換会 [05年1月]
 意見交換会 [近畿地方整備局、阪神高速道路公団、日本道路公団、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、神戸市、若手技術者]
 厚生委員会行事 [野球、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、絵画・写真展]



建設技術展

総会 [5月/会員数:138社] 特別講演「これからの世界と日本:次の展開に入るグローバル時代」講師:浜 矩子 同志社大学大学院教授
 春期建設工事現場見学会 [5月/参加者:45名/場所:近畿地整近畿技術事務所内交通バリアフリー比較体験コース] 秋期建設工事現場見学会 [11月/参加者:30名/場所:西日本高速道路第二京阪道路寝屋川工区建設工事現場]
 建設技術展出展 [7月]
 「クリエイティブシンキング」第9号、第10号発刊 [8月、06年1月]
近畿地方整備局と「災害時における近畿地方整備局の所管施設の緊急災害対策業務に関する協定」を締結 [9月]
 防災演習 [9月/参加者:本部、各支部]
 経営者研修会 [11月/参加者:130名]
 独占禁止法遵守に関する研修会 [11月2回/参加者:計321名]
近畿支部表彰規程制定 [12月]
 新年賀詞交換会 [06年1月]
兵庫県県土整備部と「災害時における兵庫県県土整備部所管施設の緊急災害応急対策業務に関する協定書」を締結 [06年3月]
 意見交換会 [近畿地方整備局、阪神高速道路株、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、若手技術者]
 厚生委員会行事 [野球、ボウリング、サッカー、ソフトボール、テニス、絵画・写真展]

国交省「建設市場の変化に対応した建設産業の再編に向けて」を発表 [4月]
 ベイオフ解禁 [4月]
 経団連と日経連が統合し、日本経済団体連合会発足 [5月]
 サッカー W杯日韓共催 [5月]
 北朝鮮に拉致された5人が24年ぶりに帰国 [10月]
 スペースシャトル「コロンビア」墜落事故 [03年2月]

日本郵政公社発足 [4月]
 国交省、電子入札運用を発表 [4月]
 六本木ヒルズオープン [4月]
 宮城県沖地震M6 [5月]
 住民基本台帳ネットワークが本格稼働 [8月]
 阪神高速道路神戸山手線、白川JCT-神戸長田間開通 [8月]
 自衛隊イラク派遣開始 [12月]
 鳴鹿大堰竣工 [04年3月]

新東京国際空港公団が民営化、成田国際空港株に [4月]
 独立行政法人都市再生機構発足 [7月]
 国交省、一般競争入札方式の実施についての一部改正を通知 [7月]
 新潟県中越地震M6.8 [10月]
 台風23号上陸、激甚災害(由良川冠水・円山川決壊等) [10月]
 道頓堀川遊歩道「とんぼりリバーウォーク」開通 [12月]
 スマトラ沖地震M9.3、大津波発生 [12月]
 地球温暖化防止の京都議定書発効 [05年2月]
 中部国際空港開港 [05年2月]
 福岡県西方沖地震M7 [05年3月]
 愛知万博開幕 [05年3月]

公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)施行 [4月]
 JR福知山線脱線事故 [4月]
 日本道路公団をはじめとする道路4公団民営化 [10月]
 耐震強度構造計算書偽装事件が発覚 [11月]
 日本郵政株式会社発足 [06年1月]
 神戸空港開港 [06年2月]
 近鉄けいはんな線、生駒・学研奈良登美ヶ丘間開業 [06年3月]
 WBCで王ジャパン世界一 [06年3月]

平成18年度

2006-07



総会

近畿支部の主な動き (青字はトピックス)

総会 [5月/会員数:131社] 特別講演「建設コンサルタントをめぐる諸情勢」講師:足立 敏之 近畿地方整備局企画部長
 春期建設工事現場見学会 [5月/参加者:38名/場所:中之島新線建設工事現場] 秋期建設工事現場見学会 [10月/参加者:27名/場所:近畿地整近畿技術事務所内交通/バリアフリー比較体験コース]
 「クリエイトきんぎ」第11号、第12号発刊 [8月、07年1月]
 防災演習 [9月/参加者:本部、各支部]
 経営者研修会 [10月/参加者:119名]
 独占禁止法遵守に関する研修会 [10月、11月/参加者:計385名]
 建設技術展 [11～12月]
 新年賀詞交換会 [07年1月]
 意見交換会 [近畿地方整備局、阪神高速道路株、西日本高速道路株、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、神戸市、若手技術者]
 厚生委員会行事 [野球、ポウリング、サッカー、テニス、スポーツ講演会、絵画・写真展]



交通バリアフリー比較体験コース

支部会費を減額変更 [4月]
会計種別の変更 (従来の一般会計、技術会計、研究会計を一本化し、事業会計と名称変更) [4月]
技術研究会員資格の変更 (入会資格を建設コンサルタントを主な業務とする会社に限定) [4月]

総会 [5月/会員数:125社] 特別講演「建設コンサルタントをめぐる諸情勢」講師:深澤 淳志 近畿地方整備局企画部長
 「クリエイトきんぎ」第13号、第14号発刊 [8月、08年1月]
 防災演習 [8月/参加者:本部、各支部]
第40回研究発表会開催。新しく「プレゼン発表」を企画・実施。PR広報物を作成 [9月]
品質向上他、諸課題へ対応のため品質向上委員会を設置 [10月]
 建設技術展 [10月]
 近代土木遺産現場研修会 in 福井 [10月/参加者:34名/場所:永平寺駅舎、三國港エッセル堤、眼鏡橋、みくに龍祥館、小舟渡橋]
 経営者研修会 [10月/参加者:138名]
 独占禁止法遵守に関する研修会 [10月/参加者:138名]
 新年賀詞交換会 [08年1月]
事務局を大阪市中央区大手通1-4-10 大手前フタバビル5Fに移転 [08年3月]
 意見交換会 [近畿地方整備局、阪神高速道路株、西日本高速道路株、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、堺市、若手技術者]
 厚生委員会行事 [野球、ポウリング、サッカー]



大手前フタバビル

平成19年度

2007-08



研究発表会

総会 [5月/会員数:117社] 特別講演「建設コンサルタントをめぐる諸情勢」講師:脇 雅史 参議院議員
 防災演習 [9月/参加者:本部、各支部]
 「クリエイトきんぎ」第15号、第16号発刊 [9月、09年1月]
研修テキスト作成WGが「土質と基礎」「橋梁」「道路構造物」「仮設構造物」「舗装」「トンネル」「環境」の7項目について、パワーポイントテキストを作成し、CDに収め支部会員へ配布 [10月]
 近代土木遺産現場研修会 in 和歌山 [10月/参加者:39名/場所:南海電鉄紀ノ川橋梁、広村堤防と稲むらの火の館と堤防、関西電力高津尾発電所]
 経営者研修会 [10月/参加者:59名]
 建設技術展 [12月]
 新年賀詞交換会 [09年1月]
 意見交換会 [近畿地方整備局、阪神高速道路株、西日本高速道路株、福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市]
 厚生委員会行事 [野球、ポウリング、サッカー]



特別講演

平成20年度

2008-09



建設技術展

建設業界・社会の主な動き

建築基準法等の一部改正 [6月]
 自衛隊、イラクから撤収を開始 [6月]
 太陽系惑星から冥王星除外 [6月]
 阪急阪神ホールディングス誕生 [10月]
 改正教育基本法が成立 [12月]
 防衛庁が防衛省へ移行 (発足) [07年1月]
 社会保険庁、年金記録漏れ約5,000万件判明 [07年2月]
 官製談合防止法改正、施行 [07年3月]

なんばパークス (第2期工事) 完成、全館開業 [4月]
 43年ぶり全国学力調査 (小6中3) 実施 [4月]
 記録的猛暑で熱中症死相次ぐ、74年ぶりに最高気温更新40.9℃ [8月]
 関西国際空港第2滑走路供用開始 (第2期) [8月]
 「三方よし公共事業のためのハツラツ現場推進会議」発足 [8月]
 NOVAに会社更生法適用 [10月]
 阪神高速道路京都線、上鳥羽-巨椋池間開通 [08年1月]
 新名神高速道路 (第2名神)、亀山]CT-草津田上IC間開通 [08年2月]
 JRおおさか東線、放出-久宝寺間開業 [08年3月]

中国四川大地震発生 M8.0 [5月]
 国交省、単品スライド条項の運用基準を発動 [6月]
 米、リーマン・ブラザーズ経営破綻、世界的金融不安が急速に拡大 [9月]
 京阪中之島線、天満橋-中之島間開業 [10月]
 ICカード運転免許証 [09年1月]
 高速道路土日祝日1,000円 [09年3月]
 阪神なんば線、尼崎-大阪難波間開業 [09年3月]

平成21年度

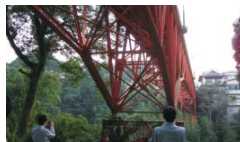
2009-10



防災演習

平成22年度

2010-11



研修会

平成23年度

2011-12



野球大会

平成24年度

2012-13



研修会

阪神高速道路株と「災害時における阪神高速道路の応急対策業務に関する協定書」を締結 [4月]

総会 [5月/会員数:111社] 特別講演「建設コンサルタントをめぐる諸情勢」講師:塚田 幸広 近畿地方整備局企画部長
 「クリエイトきんぎ」第17号、第18号発刊 [8月、10年1月]
 防災演習 [9月/参加者:本部、各支部]
協会本部、近畿地方整備局防災課の協力を得てロールプレイング方式の防災演習を実施 [9月]
 近代土木遺産現場研修会 in 滋賀 [9月/参加者:38名/場所:瀬田川旧南郷洗堰、草津川オランダ堰堤、第一大戸川橋梁、大沙川隧道]
 経営者研修会 [10月/参加者:80名]
 建設技術展 [12月]
中日本高速道路株名古屋支社・金沢支社と「大規模災害時における応急復旧業務の協力に関する協定」を締結 [12月]
 新年賀詞交換会 [10年1月]
 意見交換会 [近畿地方整備局、阪神高速道路株、西日本高速道路株、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、京都市]
 厚生委員会行事 [野球、ポウリング、サッカー]

総会 [5月/会員数:109社] 特別講演「建設コンサルタントの成長戦略」講師:高橋 秀典 日経コンストラクション副編集長
 災害時対応演習 [9月/参加者:本部、各支部]
 「クリエイトきんぎ」第19号、第20号発刊 [9月、11年1月]
 近代土木遺産現場研修会 in 奈良 [10月/参加者:42名/場所:五新線跡、「旧紀州街道」街並み、五新線高架橋、開運橋]
 経営者研修会 [10月/参加者:74名]
 独占禁止法遵守に関する研修会 [10月/参加者:70名]
 建設技術展 [12月]
 新年賀詞交換会 [11年1月]
東北地方太平洋沖地震・津波災害に対し、「災害時行動計画」に基づき「災害対策近畿支部」を3月12日11時30分に設置。災害対策本部、現地本部、各支部と連携し、情報収集 [11年3月]

意見交換会 [近畿地方整備局、阪神高速道路株、西日本高速道路株、福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、京都市]
 厚生委員会行事 [野球、ポウリング、サッカー]



サッカー大会

総会 [4月/会員数:107社]
 国交省が建設コンサルタント業務の発注運用ガイドラインを改定 (本部) [7月]
台風12号による紀伊半島大水害発生、当支部は近畿地方整備局との災害協定書により、支援要請を受け、9月～12月までの間、16回の支援要請に対応 [9月]
 災害時対応演習 [9月/参加者:本部、各支部]
 「クリエイトきんぎ」第21号、第22号発刊 [9月、12年1月]
 近代土木遺産現場研修会 in 兵庫 [10月/参加者:29名/場所:五本松堰堤、湊川隧道、野島断層記念館、御坂サイフォン]
 経営者研修会 [10月/参加者:76名]
 独占禁止法遵守に関する研修会 [10月/参加者:73名]
 建設技術展 [11月]
第50回記念 野球大会開催 [11月]
 新年賀詞交換会 [12年1月]
 意見交換会 [近畿地方整備局、阪神高速道路株、西日本高速道路株、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、京都市]
 厚生委員会行事 [野球、ポウリング、サッカー]

公益法人制度改革に伴う新法制に基づき、一般社団法人へ移行 [4月]
近畿支部組織再編 [4月]
近畿支部ホームページ大幅リニューアル [4月]

総会 [4月/会員数:104社] 50周年記念特別講演「これからの日本の建設業と教育」講師:大西有三 京都大学副学長
 近代土木遺産研修会 in 京都 [8月/参加者:49名/場所:琵琶湖疎水記念館、月桂冠大倉記念館、三栖閣門、梅小路蒸気機関車]
 近畿地方整備局との災害時協定書更新 (所管施設外への対応も可能とする特別追加) [8月]
 災害時対応演習 [8月]
第9回独自橋梁シンポジウム [9月]
よみうり防災フォーラム [9月]
第21回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム [10月]
創立50周年記念式典・祝賀会、記念誌発行 [10月]
 建設技術展 [10～11月]
 意見交換会 [近畿地方整備局、阪神高速道路株、西日本高速道路株、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市]
 厚生委員会行事 [野球、ポウリング、サッカー]

改正道路整備事業財政特別措置法が成立 [4月]
 裁判員制度スタート [5月]
 隊インフルエンザ発生 (メキシコ等) 警戒レベルを初のフェーズ6に [6月]
 衆院選で民主党勝利、政権交代 (民主・社民・国新連立政権樹立) [8月]
 第二京阪道路開通 [10年3月]
 国交省がコンサルタント業務の低入札価格の調査基準引き上げを発表 [10年3月]
 紀の川大堰竣工 [10年3月]

平城遷都1300年祭 [4月]
 チリ落盤事故で地下700mから33名救出 (事故発生から70日目) [8月]
 羽田空港のD滑走路と新国際線ターミナルが供用開始 [10月]
 東北地方太平洋沖地震 M9.0、大津波のため福島第一原発が国内初の炉心熔融で放射能漏れ「レベル7」 [11年3月]
 大相撲、八百長問題で春場所中止 [11年3月]
 九州新幹線鹿児島ルート (博多-鹿児島中央間) 全線開通 [11年3月]

日本のスバコン「京」が世界一に [6月]
 サッカー女子W杯で「なでしこジャパン」が世界一 [7月]
 国交省が「発注者・受注者間における建設業法遵守ガイドライン」を策定 [8月]
 台風12号による紀伊半島豪雨災害 [9月]
 政府が「復興特区法案」を閣議決定 [10月]
 大阪ダブル選挙 (知事・市長) 維新の会の橋下氏、松井氏が当選 [11月]
 政府がTPP交渉参加表明 [11月]
 首都・阪神高速が距離別料金制に移行 [12年1月]

新東名高速道路、御殿場-三ヶ日間開通 [4月]
 42年ぶり国内の原子力発電が全て停止「原子の火」が消える [5月]
 大滝ダム試験湛水完了・運用開始 [6月]
 東京スカイツリー開業 [6月]
 京都で国際ダム会議 [6月]
 関西電力、大飯原発再稼働 (計画停電免れる) [7月]
 九州北部豪雨災害 [7月]
 ロンドン五輪で過去最多38個のメダル獲得 [7月]
 京都府宇治市豪雨災害 [8月]

研究発表会 (旧名：業務研究発表会)

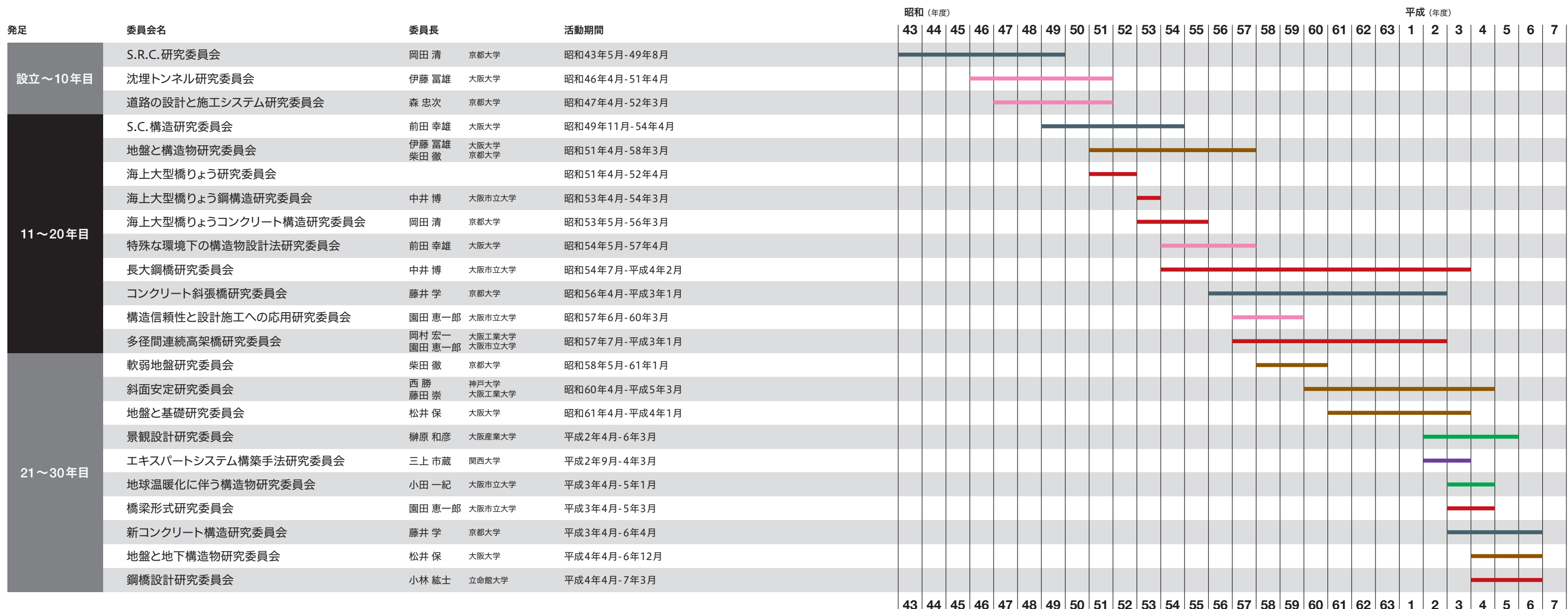
	開催日	特別講演タイトル / 講師	参加者数 / 一般発表数他	実行委員長
第1回	昭和43年 8月28日	米谷 栄二 土木学会関西支部	参加者:140名 一般発表:4 委員会報告:3	
第2回	昭和44年 8月27日	野瀬 正儀 土木学会関西支部	参加者:150名 一般発表:10 委員会報告:3	長島 敬 株新日本技術コンサルタント
第3回	昭和45年 8月26日	「大阪の都市計画」 福山 真三郎 大阪市総合計画局	参加者:73名 一般発表:5 委員会報告:2	大家 康照 株修成建設コンサルタント
第4回	昭和46年 8月27日	「崩壊と地すべりの予知と予防」 田中 茂 神戸大学	参加者:289名 一般発表:9 委員会報告:4 記録映画:8	森 正英 大和設計株
第5回	昭和47年 8月29日	「都市高速鉄道雑感」 柳瀬 珠郎 近畿日本鉄道株	参加者:422名 一般発表:10 委員会報告:4 記録映画:30	福山 俊郎 株福山コンサルタント
第6回	昭和48年 8月29日	「地下水談義」(講師海外出張の為欠講) 松尾 新一郎 京都大学	参加者:429名 一般発表:5 委員会報告:6 記録映画:27	波多野 昭吾 東洋技研コンサルタント株
第7回	昭和49年 8月27日	「本州四国連絡橋基礎工の概要」 林 宣照 本州四国連絡橋公団	参加者:343名 一般発表:10 委員会報告:6 記録映画:12	峯 健二 中央復建コンサルタント株
第8回	昭和50年 8月27日	「各種文献情報とその利用-情報の洪水にいかにかに処するか-」 成岡 昌夫 名古屋大学	参加者:391名 一般発表:6 委員会報告:5 記録映画:10	
第9回	昭和51年 8月24日		参加者:193名 委員会報告:3	成岡 昌夫 名古屋大学
第10回	昭和52年 8月30日	「コンクリートよもやま話」 山田 順治 日本コンサルタント株	参加者:285名 一般発表:8 委員会報告:1 記録映画:10	
第11回	昭和53年 8月29日	「土構造の信頼性」 松尾 稔 名古屋大学工学部 「建設事業と住民参加」 金屋敷 忠儀 近畿地方建設局	参加者:273名 一般発表:11 委員会報告:1 記録映画:10	成岡 昌夫 名古屋大学
第12回	昭和54年 8月28日	「大阪都市圏における大規模プロジェクトについて」 近藤 和夫 大阪市助役・工学博士	参加者:242名 一般発表:7 委員会報告:3 記録映画:8	成岡 昌夫 名古屋大学
第13回	昭和55年 8月26日	「近畿圏の学術研究都市建設構想について」 吉沢 四郎 京都大学	参加者:233名 一般発表:7 委員会報告:2 記録映画:9	成岡 昌夫 名古屋大学
第14回	昭和56年 8月21日	「活断層の話」 杉村 新 神戸大学	参加者:249名 一般発表:12 委員会報告:3 記録映画:5	大野 大明 株新日本技術コンサルタント
第15回	昭和57年 8月26日	「宇宙から探る」 丸安 隆和 東京理科大学	参加者:240名 一般発表:12 委員会報告:3 記録映画:3	大野 大明 株新日本技術コンサルタント
第16回	昭和58年 8月30日	「関西国際新空港について」 今西 義治 大阪府企画部	参加者:231名 一般発表:10 委員会報告:2 記録映画:2	田中 茂穂 日本技術開発株
第17回	昭和59年 9月4日	「都市と景観」 紙野 桂人 大阪大学	参加者:231名 一般発表:13 委員会報告:2 記録映画:2	杉本 昌造 株建設技術研究所
第18回	昭和60年 9月3日	「開発と緑」 矢野 悟道 神戸女学院大学	参加者:227名 一般発表:12 委員会報告:3 記録映画:2	寺田 隆治 近畿技術コンサルタント株
第19回	昭和61年 9月2日	「国際花と緑の博覧会について」 塩谷 馨 財国際花と緑の博覧会協会	参加者:253名 一般発表:15 委員会報告:1 記録映画:4	楠 秀恵 株オリエンタルコンサルタント
第20回	昭和62年 9月1日	「高度情報化社会と未来都市」 千本 倅生 第二電気株	参加者:250名 一般発表:14 委員会報告:2 記録映画:6	直井 義明 中央復建コンサルタント株
第21回	昭和63年 9月6日	「大阪支社管内における下水道事業の現状と課題」 奥村 龍治 日本下水道事業団大阪支社	参加者:277名 一般発表:18 委員会報告:3 記録映画:3	藤原 宏 株千代田コンサルタント
第22回	平成1年 9月5日	「地域景観を作る設計デザイン」 三村 浩史 京都大学	参加者:295名 一般発表:17 委員会報告:2 記録映画:3	土屋 紀夫 八千代エン지니어リング株
第23回	平成2年 9月4日	「宇宙構造物の概念」 長嶋 真矢 三菱重工株神戸造船所	参加者:290名 一般発表:17 委員会報告:2 記録映画:4	松村 興宣 大和設計株
第24回	平成3年 9月3日	「地震災害に学ぶ」 佐藤 忠信 京都大学防災研究所	参加者:342名 一般発表:24 委員会報告:3 記録映画:3	岸本 俊雄 日本技術開発株
第25回	平成4年 9月8日	「連絡道路から環状道路の時代へ-大阪湾環状道路-」 駒田 敬一 東京湾横断道路調査会	参加者:306名 一般発表:20 委員会報告:2 記録映画:2 パネル展示:21	笹川 茂 大日本コンサルタント株
第26回	平成5年 9月7日	「関西国際空港の役割と課題」 木村 啓介 関西国際空港株	参加者:292名 一般発表:27 委員会報告:3 記録映画:4	杉本 廣三 国際航業株

第27回	平成6年 9月6日	「明石海峡大橋の設計・施工について」 山岸 一彦 本州四国連絡橋公団	参加者:328名 一般発表:24 委員会報告:3 記録映画:3	河谷 裕祝 パシフィックコンサルタント株
第28回	平成7年 9月5日	「土木をこえて」 若林 広幸 建築家	参加者:305名 一般発表:24 委員会報告:2 記録映画:3	奈良 善忠 東洋技研コンサルタント株
第29回	平成8年 9月10日	「ユーザーフレンドリーなシビックデザインをめざして」 岩井 珠恵 株クリエーティブフォーラム	参加者:354名 一般発表:32 委員会報告:3 記録映画:2	今西 靖雄 株建設技術研究所
第30回	平成9年 9月10日	「国づくりと歴史・文化」 真木 嘉裕 歴史街道推進協議会	参加者:330名 一般発表:30 委員会報告:3 記録映画:4	後藤 紘海 株オリエンタルコンサルタント
第31回	平成10年 9月1日	「地球環境の将来」 松岡 譲 京都大学	参加者:336名 一般発表:36 委員会報告:2 記録映画:4	中野 弘吉 株修成建設コンサルタント
第32回	平成11年 9月14日	「構造物維持管理の将来」 宮本 文穂 山口大学	参加者:410名 一般発表:44 委員会報告:6 記録映画:5	服部 武弘 株ニュージェック
第33回	平成12年 9月5日	「これからの近畿圏の社会資本整備について」 吉川 和広 関西大学	参加者:333名 一般発表:48 委員会報告:3 記録映画:5	八尾 克弘 中央復建コンサルタント株
第34回	平成13年 9月4日	「これからの社会資本整備:ネットワーク・インフラを中心に」 正司 健一 神戸大学	参加者:306名 一般発表:47 委員会報告:3 記録映画:5	新池 亨 日本技術開発株
第35回	平成14年 9月3日	「トンネルの建設技術と保守技術」 朝倉 俊弘 京都大学	参加者:157名 一般発表:34 記録映画:4 パネル展示:8	東田 正樹 国際航業株
第36回	平成15年 9月9日	「最近の建設情勢について」 花岡 信一 近畿地方整備局 「持続可能な社会と交通 サステイナブル・トランスポートへのアプローチ」 新田 保次 大阪大学	参加者:287名 一般発表:44 委員会報告:2 記録映画:3	小淵 凡夫 大日本コンサルタント株
第37回	平成16年 9月7日	「最近の建設情勢とコンサルタントに期待すること」 花岡 信一 近畿地方整備局 「建設コンサルタントの活性化に向けて」 松井 保 大阪大学	参加者:376名 一般発表:43 委員会報告:4 記録映画:5	桶田 憲一 八千代エンジニアリング株
第38回	平成17年 9月6日	「最近の建設情勢とコンサルタントに期待すること」 伊藤 利和 近畿地方整備局 「最近の自然災害の環境変化と建設コンサルタントの役割」 河田 恵昭 京都大学防災研究所	参加者:342名 一般発表:43 委員会報告:2 記録映画:4	富山 春男 パシフィックコンサルタント株
第39回	平成18年 9月5日	「最近の建設情勢と建設コンサルタントのあり方」 伊藤 利和 近畿地方整備局 「建設コンサルタントに寄せる技術力重視の潮流」 小林 康昭 足利工業大学	参加者:283名 一般発表:44 委員会報告:3 記録映画:7	福本 秀雄 東洋技研コンサルタント株
第40回	平成19年 9月11日	「公共事業と品質確保について」 安藤 勲 近畿地方整備局 「地震と文化財」 土岐 憲三 立命館大学	参加者:409名 一般発表:46 委員会報告:4 プレゼン発表:10	荒川 昭治 株建設技術研究所
第41回	平成20年 9月9日	「公共事業に関わる最近の状況について」 田口 定一 近畿地方整備局 「多自然川づくり」 島谷 幸宏 九州大学	参加者:474名 一般発表:45 委員会報告:2 プレゼン発表:15	松崎 宏文 株オリエンタルコンサルタント
第42回	平成21年 9月10日	「建設コンサルタント業務に関連する最近の話題」 山本 剛 近畿地方整備局 「造りこなすから使いこなすへ」 宮川 豊章 京都大学	参加者:520名 一般発表:47 委員会報告:4 プレゼン発表:15	高橋 功 株修成建設コンサルタント
第43回	平成22年 9月9日	「関西の社会資本整備を取り巻く動向」 塚田 幸広 近畿地方整備局 「インフラマネジメントの現状と要望」 小林 潔司 京都大学	参加者:515名 一般発表:35 プレゼン発表:27	保田 敬一 株ニュージェック
第44回	平成23年 9月15日	「東日本震災の対応について」 山本 剛 近畿地方整備局 「橋梁の維持管理における最近の動向」 松井 繁之 大阪工業大学	参加者:616名 一般発表:38 学生発表:5 委員会報告:1 プレゼン発表:20 パネル展示:5	谷口 一夫 玉野総合コンサルタント株
第45回	平成24年 9月13日	「建設コンサルタントをめぐる諸情勢」 大西 博 近畿地方整備局 「温暖化と水循環・水管理」 池淵 周一 京都大学	参加者:525名 一般発表:44 学生発表:6 委員会報告:1 プレゼン発表:21	高祖 成一 日本工営株

開催場所は、第1～3回は中央電気クラブ、第4～45回は大阪科学技術センター

研究委員会の変遷

※委員長空白は準備委員会につき委員長不在
委員長併記は任期中に交代のため



昭和58年度



昭和59年度



昭和60年度



昭和61年度



昭和62年度



平成2年度



平成3年度



平成4年度



平成5年度

- 橋梁
- コンクリート
- 地盤
- 防災
- 環境
- 情報
- まちづくり
- 維持管理
- 計画・設計手法

※委員長併記は任期中に交代のため

発足	委員会名	委員長	活動期間	平成(年度)																			
				5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
31～40年目	軟岩斜面の安定研究委員会	西 勝	神戸大学	平成5年4月-8年3月	■	■	■																
	ジョイントレス橋梁研究委員会	園田 恵一郎	大阪市立大学	平成5年4月-8年3月	■	■	■																
	知識情報システム研究委員会	三上 市蔵	関西大学	平成5年4月-8年3月	■	■	■																
	景観デザイン研究委員会	榊原 和彦	大阪産業大学	平成6年4月-9年3月		■	■	■															
	コンクリート構造研究委員会	藤井 学	京都大学	平成6年4月-9年3月		■	■	■															
	湾域都市の水防災研究委員会	河田 恵昭	京都大学防災研究所	平成6年4月-9年3月		■	■	■															
	鋼橋(設計方法・振動制御)研究委員会	西村 宣男	大阪大学	平成7年4月-10年3月			■	■	■														
	地盤(都市環境)研究委員会	嘉門 雅史	京都大学	平成7年4月-10年3月			■	■	■														
	斜面の地震防災研究委員会	西 勝	神戸大学	平成8年4月-11年3月				■	■	■													
	環境にやさしい橋梁技術研究委員会	園田 恵一郎	大阪市立大学	平成8年4月-11年3月				■	■	■													
	土木情報・通信先進技術研究委員会	三上 市蔵	関西大学	平成8年4月-11年3月				■	■	■													
	橋梁維持管理研究委員会	松井 繁之 金 裕哲	大阪大学 大阪大学	平成8年4月-20年3月				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	コンクリートのライフタイム研究委員会	小林 和夫	大阪工業大学	平成9年4月-11年3月					■	■													
	広域・複合水災害研究委員会	河田 恵昭	京都大学防災研究所	平成9年4月-11年3月				■	■														
	土木デザイン研究委員会	榊原 和彦	大阪産業大学	平成9年4月-12年3月				■	■	■													
	土と地下水の環境問題研究委員会	嘉門 雅史	京都大学	平成10年4月-12年3月						■	■												
	鋼・複合斜張橋研究委員会	北田 俊行	大阪市立大学	平成10年4月-13年3月							■	■											
	合成橋梁形式研究委員会	栗田 章光	大阪工業大学	平成11年4月-13年3月								■	■										
	建設業務の標準化・高度化研究委員会	三上 市蔵	関西大学	平成11年4月-13年3月								■	■										
	多自然型水辺整備研究委員会	禰津 家久	京都大学	平成11年4月-13年3月								■	■										
	斜面安定対策工研究委員会	西 勝	財建設工学研究所	平成11年4月-14年3月								■	■	■									
	コンクリート構造物の高性能化研究委員会	小林 和夫	大阪工業大学	平成11年4月-19年3月								■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	都市域の地盤防災研究委員会	田中 泰雄	神戸大学 都市安全研究センター	平成12年4月-14年3月									■	■									
	都市交通とまちづくり研究委員会	三星 昭宏	近畿大学	平成12年4月-15年3月										■	■	■							
	景観デザイン手法研究委員会	榊原 和彦	大阪産業大学	平成12年4月-21年3月										■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	鋼・複合橋梁の性能照査型設計法調査研究委員会	家村 浩和	京都大学	平成13年4月-16年3月											■	■	■						
	複合橋梁形式研究委員会	栗田 章光	大阪工業大学	平成13年4月-16年3月												■	■						
	建設業務におけるITの利活用研究委員会	三上 市蔵	関西大学	平成13年4月-16年3月													■	■					
自然共生型水辺空間研究委員会	禰津 家久	京都大学	平成13年4月-16年3月													■	■						
ライフサイクルコスト研究委員会	古田 均	関西大学	平成13年4月-16年3月														■	■					
41～50年目	地盤環境・防災の次世代技術研究委員会	田中 泰雄	神戸大学 都市安全研究センター	平成15年4月-18年3月													■	■	■				
	斜面防災研究委員会	沖村 孝	神戸大学 都市安全研究センター	平成15年4月-21年3月														■	■	■	■	■	
	PIに関する研究委員会	小林 潔司	京都大学	平成15年4月-21年3月															■	■	■	■	
	アセットマネジメント研究委員会	古田 均	関西大学	平成16年4月-19年3月																■	■	■	
	橋梁環境と限界状態設計法研究委員会	北田 俊行	大阪市立大学	平成16年4月-19年3月																	■	■	
	橋梁形式研究委員会	栗田 章光	大阪工業大学	平成16年4月-19年3月																		■	
	水辺空間の維持と管理に関する研究委員会	禰津 家久	京都大学	平成17年4月-20年3月																		■	
	地盤情報の地震防災システム研究委員会	深川 良一	立命館大学	平成18年4月-21年3月																		■	
公共土木施設の維持管理に関する研究委員会	本下 稔	協和設計・技術部会長	平成22年4月-24年9月																			■	



平成7年度



平成9年度



平成10年度

- 橋梁
- コンクリート
- 地盤
- 防災
- 環境
- 情報
- まちづくり
- 維持管理
- 計画・設計手法

研究委員会の概要

S.R.C. 研究委員会	

土木構造物にS.R.C.構造型形式が採用され始め、種々の問題点を調査・研究するため、支部会員を委員とする技術委員会S.R.C.分科会を設置して調査を開始したが、発注機関においても同様の動きがあり、近畿地建、日本国有鉄道、大阪府、大阪市、日本道路公団、阪神高速道路公団からも参加の希望があり、S.R.C.研究会と称し、S.R.C.分科会と併行して調査研究を進めた。昭和45年1月、前記の組織を合併してS.R.C.研究委員会と再編成した。

沈埋トンネル研究委員会	

大阪湾岸道路などの計画に対応すべく沈埋トンネルの実施例とその問題点を調査し、立地条件、形状と重量、構造に関する具体的提案として、エレメントの製作とぎ装、えい航と沈設、土工と基礎工、継手接合等について提案した。

道路の設計と施工システム研究委員会	

土工・横断構造物、橋台と擁壁、排水を対象とした道路の設計施工システムについて調査研究する事を目的に設置し、昭和49年以降は環境アセスメントについての手法評価についても調査研究を進め、それぞれ具体的提案を行い設計と施工のシステムに貢献した。

S.C. 構造研究委員会	

S.R.C.研究委員会より発展的に、テーマを鋼とコンクリートの合成構造物としてのS.C.構造に進める事を目的に設置し、構造上の諸問題を調査研究し、設計法を提案した。S.R.C.から始まりS.C.構造に至る調査研究を通じ、斯界の発展に寄与する成果をあげた。

地盤と構造物研究委員会	

沈埋トンネル研究委員会、沈埋トンネル換気塔研究委員会および長大曲線橋基本調査研究委員会等の検討の中から、地盤と構造物の相互作用の詳細と調査検討を目的に設置した。壁式基礎構造物の設計施工上の問題点、地震と橋梁の振動、地盤と壁の構造・施工についての調査を行い、岩盤と構造物の相互作用にも拡大した。また、海中大型構造物を統一の具体的テーマとして、地盤と構造物の相互作用について調査を行い、設計法を提案した。

海上大型橋りょう研究委員会	

近畿地建より2度に亘り委託された長大曲線橋の基本調査（予備設計まで）を行った事を機会に、残された問題点を解明し、且つ、詳細設計までの調査研究を行う事を目的に設置した。調査研究は、鋼とコンクリートの両分科会において独立、併行して行い、昭和53年4月以降、海上大型橋りょう鋼構造研究委員会（昭和53年4月-54年3月）、海上大型橋りょうコンクリート構造研究委員会（昭和53年5月-56年3月）に分離独立した。

特殊な環境下の構造物設計法研究委員会	

特殊な環境下において造られる構造物で、未だ設計法が定かでないものについて調査研究を行い、それらの具体的設計法を提案すべく設置した。委員の日常業務の中に抱える問題点から、統一テーマとして、多径間連続高架橋、海洋土木構造物、ロックシェード、LPタンク等について調査を行い、具体的事例について設計法を提案した。

長大鋼橋研究委員会	

海上大型橋りょう鋼構造研究委員会の成果を受けて、諸外国の長大鋼橋の実績を調査し、その問題点を整理し、日常業務に必要な提案を行うべく設置した。対象は、斜張橋、アーチ橋、トラス橋、吊橋等とし、順次実績調査の結果を力学的パラメーターとして整理し、日常業務に役立つよう取りまとめた。また、長大鋼橋に関する諸外国の示方書の翻訳を並行して行い、公表した。

コンクリート斜張橋研究委員会	

海上大型橋りょうコンクリート構造研究委員会の成果を受けて、内外のコンクリート斜張橋の実績調査を通じて、施工設計上の問題点を整理し、日常業務に必要な提案を行うべく設置した。靱性の評価法と斜張橋への適用、コンクリートのクリープ乾燥収縮の実用的な計算方法の開発、コンクリート斜張橋の耐風・耐震設計の事例調査、コードの比較、維持管理を考慮した耐久性設計法の確立、限界状態設計法の斜張橋への適用上の問題点について調査研究を進め、報告した。

構造信頼性と設計施工への応用研究委員会	

特殊な環境下の構造物設計法研究委員会の成果を受けて、通常の現象が不規則性と不確実性をもつ事から、構造物の設計と施工について、構造信頼性理論による安全性を定義し、新しい設計法、および、品質管理法を提案した。

多径間連続高架橋研究委員会	

特殊な環境下の構造物設計法研究委員会の分科会として多径間連続高架橋の調査研究を行った成果を受けて、設計手法、合理的型式、連続高架橋特有の問題点を分析し、日常業務に必要な提案を行うべく発足し、多径間連続高架橋の合理的構造形式および設計法として報告提案した。

軟弱地盤研究委員会	

地盤と構造物研究委員会の成果を受けて、軟弱地盤対策として構造物の規模、重要性等を加味した具体的対策工法と現場管理手法を、大阪湾地盤をモデルに調査研究を行い、日常業務に必要な解析手法を提案すべく設置した。構造物と地盤の相互作用を動的・静的に調査研究し、地盤と構造物の挙動を弾・粘塑性理論により試算を行い、地盤変形予測から、軟弱地盤上の埋め立て工法とその現場管理手法を提案した。また、耐震設計を有限要素法による非線型地盤応答解析プログラム(7S-II)を用いて示した。

斜面安定研究委員会	

山地開発に関連する斜面災害の発生要因は多様であり、既存の対応策には湧水検討を加える余地が多いことから、それらの実態調査を行い、地質学的、地形学的、土質学的、土質工学的、水文学的に検討し、今後の対応指針を提案すべく設置した。斜面崩壊事例を対象に、崩壊予知予測、対策工法について試算を含めた事例研究を通じて、調査設計法のフローチャートの具体化等を提案、報告した。

地盤と基礎研究委員会	

地盤と構造物研究委員会につづく軟弱地盤研究委員会の成果を受けて、地盤と基礎との関係、特に、大型構造物、特殊基礎、特殊地盤、耐震についての設計法や、日常的に必要とする諸係数等について提案すべく設置した。埋立地盤や高盛土地盤を対象とした資料を収集し、剛性の高い構造物と地盤との相互作用、近接施工時の基礎構造物の変位、弱材齢地盤を対象としたケーススタディ等、設計法と施工時管理方法の事例研究を行った。それらの成果を発展させて、ジオフロント、ウォーターフロント等の新しい空間での開発に際しての問題点について、耐震問題も含めて、従来の技術では対応ができない特殊な地盤や大型の構造物、あるいは、大深度地下構造物等を対象とする地盤と構造物の相互作用を、大阪湾周辺地盤を対象に、具体的設計法や施工管理手法を提案すべく調査研究を行った。

景観設計研究委員会	

近年、橋梁等の点的構造物を初め、河川、道路等の線の構造物や都市計画等の面的な広がりを持つ各方面にて景観設計を行う必要性が増大し、種々の手法を以って対応しているところであり、それらの実情を調査し、具体的事例等の集積を通じて、各方面の期待に応える実用的な手法を点・線・面の立場から具体的提案を行うべく設置した。景観設計の事例収集として、景観診断と称する景観設計の内容等についてディスカッションを重ね、景観設計に関する具体的提案を行うべく調査検討した。

エキスパートシステム構築手法研究委員会	

実際にエキスパートシステムを作成するためには、専門家の知識を獲得し、整理し、コンピューター上で実行可能とする必要があり、市販のパソコン用ソフトを用いた構築手法を調査研究し、日常業務の高度化・効率化のための新しい手法の具体的提案を行うべく設置した。機能性を考えてパソコン上で動くツールに目標を絞って検討した結果、専門家の知識がif thenの形で表されるときに適当なものとして、『大創玄』を検討対象とし、エキスパートシステム研究事例として予備設計における鋼橋形式選定のプロトタイプを作成し、報告した。

地球温暖化に伴う構造物研究委員会	

地球的規模の環境問題としてクローズアップされている地球温暖化現象の現状を把握し、その影響を受けることが予想される海岸線、河口部に位置する構造物の設計に関するガイドラインを検討するため、地球温暖化に関する最新の外国文献翻訳を進め、各委員の地球温暖化現象に対する現状認識を深め、認識の統一化と現象把握に努め、設計に必要な基準等の留意点について具体的提案を行うべく調査検討を行った。

橋梁形式研究委員会	

多径間連続高架橋研究委員会の成果を受けて、橋梁形式が上下部を含めていかなる条件にて選定されるかが設計者等が悩む所であり、この点について何か明白な理由付けあるいはルーチングが見つかればと調査研究を進め、また、多径間連続高架橋の限界状態設計法による設計マニュアルの作成と新しい構造形式の選定の研究を行うべく、調査検討を行った。

新コンクリート構造研究委員会	

建設の分野において、省力化・施工性・品質の向上・環境に優しい等の要請が高まり、コンクリート構造に関する新工法・新素材の実例調査を通じて具体的提案を行うべく設置され、プレキャスト・アウトリガーケーブル等の新工法の事例調査、FRP・アラミド繊維・炭素繊維・レジン等の新素材の性能と施工事例の調査、リフォーム・修景における新構造形式の検討、材料の性能・構造物の健全度等の評価法等を調査し、設計・施工法について具体的提案を行った。

地盤と地下構造物研究委員会	

近年、社会資本の整備の要求の高まりとともに、各種地下構造物もますます大型化、大規模化、大深度化、特殊化、更には急速化が図られつつあり、従来の考え方では対処が困難な構造物が出現している。そのような特殊地下構造物の調査・設計・施工技術に関する現状を把握し、問題点を抽出して、これらの問題点を解決するための適切な調査・設計・施工法について、動的問題をも含めて調査するため設置された。現行の調査法・設計指針・施工法等に関する資料収集・分析を行い、将来予想される新工法・新技術の調査検討を通じて、日常業務に有用な設計手法について具体的提案を行った。

鋼橋設計研究委員会	

限界状態設計法の鋼橋への適用、耐風・耐震設計に関する各国規準の調査および振動制御手法の研究を調査し、設計に必要な基準等について調査するため設置され、ISOの鋼構造設計規準（限界状態設計法）の調査および代表的橋梁の試設計を行い、限界状態設計法の理解を深め、また各国の鋼構造設計規準における耐風・耐震関連条項の比較検討並びに振動対策、振動制御の手法について調査研究を行い、事例についてデータベースを構築する等を通じて、具体的設計手法を紹介した。

軟岩斜面の安定研究委員会	

斜面安定の問題は、地質・土質・地下水などの地盤条件と、降雨・地震動などの外的条件が絡み合っているため、画一的には取り扱えず、特に軟岩・風化岩については切土後の強度低下が著しく、地層の走向・傾斜や割れ目の状態によって斜面の安定度が大きく左右されるためその取り扱いが難しく、現状は経験豊かな技術者の判断に委ねられている。若手技術者にとって斜面安定問題を解決する上で有力な手がかりになるような、近畿地方の地質に即した具体的な検討の手引きを作成すべく調査研究を進め、過去に発生した地すべり、斜面崩壊のアンケート調査結果をもとに、軟岩・風化岩を中心として「近畿地方における斜面安定検討の手引き」を作成した。

ジョイントレス橋梁研究委員会	

供用性に重点を置いた新しい橋梁形式を調査し、橋梁の継手部分の改善対策を検討し、それらの設計・施工について研究するため設置。次の3つの課題について調査研究を行った。①ジョイントレス橋梁の可能性を模索し、合理的構造形式について提案を行う ②複合橋梁・上下部一体橋梁等の事例を調査研究し、設計・施工法について具体的提案を行う ③機能的あるいは構造的な連続化に重点を置いた新しい橋梁形式について提案を行う。

知識情報システム研究委員会	

エキスパートシステム構築手法研究委員会の成果を受け、橋梁に関する次の3つの分野をテーマに、これらの知識や経験を織り込めるエキスパートシステムを研究し、若手技術者の業務を支援する実用化システムを作成する事を目的に調査研究を行った。①架設工法の選定システムの構築 ②景観評価システムの構築 ③予備設計システムの構築。

景観デザイン研究委員会	

土木デザイン・景観デザインの理念と手法の確立を目指し、具体的な景観設計の実例についての実態を把握し、日常的に会員が行う景観設計業務に必要な手法の提案を目的とし、土木デザイン論、土木デザイン技法、都市デザインと土木（まちづくりの中の土木）、都市景観設計と土木、ランドスケープと土木をテーマに各分科会に分かれ、調査研究を行った。

斜面安定対策工研究委員会

斜面に関する過去の研究委員会の成果を受け、事例研究、アンケート分析結果などをもとに、安定対策工の対象別に実務的なレベルでの対策工の選定方法、設計方法、調査・解析方法、新しい対策工の適用性及び既設のり面の安定性などの詳細な検討を行うことを目的とした。研究方法は、斜面安定対策の対象別に、盛土斜面、切土斜面、山腹斜面の3つのワーキンググループに分けて分科会活動を行い、全体委員会で調整する方法で進めてきた。その成果として、対象別に、対策工の計画に必要な調査方法、解析手法、耐震設計、斜面周辺の環境や経済性、施工性に配慮した対策工の実務的な選定方法などについてまとめ、震災後に改訂された各種の基準や指針を踏まえた斜面安定対策の設計・施工の手引きを作成した。

コンクリート構造物の高性能化研究委員会

コンクリート構造物は本来高い耐久性を有しており、過去には「メンテナンスフリー」として考えられてきた時代があった。しかし昨今、各種の劣化損傷が顕在化し、機能確保のための維持補修が必要となり、これらの費用が発生・増大することとなっている。これに呼応し、既存コンクリート構造物の維持管理・補修技術に関しては、一つの研究テーマとして活発な動きを見せているが、その反面これから構築されていくコンクリート構造物に着目した調査研究は遅れをとっている感がある。このような背景を踏まえ、「コンクリート構造物の高性能化」に着目し、今後構築されていくコンクリート構造物の「長寿命化、ライフタイム、維持管理」に着目し、平成11年から3期(8年)に亘って調査研究活動を行った。

都市域の地盤防災研究委員会

我が国で都市域の生活・産業基盤の安全で活性ある発展・保全を考えるとき、地震災害に強い都市づくりのための知的情報の研鑽と蓄積は、地盤工学を専門とする技術者・学識者にとって非常に重要なものと考えられる。阪神・淡路大震災での教訓に基づき、大都市地震災害においては、単に烈震条件での構造物の耐震性の確保のみならず、人命および社会災害の軽減には、総合的観点からの都市地震防災への取り組みが必要であることを強く認識し、特に地震災害は広域への影響が大きいため、関西圏における広域の地震災害といった視点で研究を行い、「都市防災と地域防災計画」「都市域の地盤と耐震対策技術」として研究成果をとりまとた。

都市交通とまちづくり研究委員会

21世紀初頭に訪れる超高齢化社会の到来に備え、これからの「まちづくり」について考えるときに、高齢者や同じ交通弱者と言われる障害者に対応したモビリティー確保のシステムづくりが必要不可欠である。また「低コスト、低公害で地球に優しい」と路面電車が脚光を浴びているように、交通渋滞の緩和・解消、CO2削減等の環境問題を踏まえた都市交通のあり方にも変革が必要である。これら公共事業の計画・施工・維持管理の進め方として、事業計画当初から個々の公共事業の影響範囲にある住民との対話や情報提供によりお互いの理解を深め、地域参画型の「まちづくり」を計画していく中で、課題実現に向けての手法等の研究と、まちづくりの地域参画のあり方・手法等について、コンサルタントとしての立場から提言を行うことを目的とし、調査研究を行った。

土と地下水の環境問題研究委員会

「地盤(都市環境)研究委員会」の成果を受け、「地盤変形・沈下」、「地盤・地下水汚染」、「地盤振動」、「建設発生土・廃棄物埋立地盤」の4つのテーマに、新たに「環境地盤調査」を加えて調査研究を行った。地盤環境の調査技術とその事例、建設工事に伴う地盤変形、地盤環境の汚染とその対策、地盤環境振動予測手法の現状と事例解析、新・埋立技術による海上都市構想を提案・報告した。

鋼・複合斜張橋研究委員会

公共事業予算が縮小傾向にあるため、建設業において建設コストの縮減は重要課題とされている事を踏まえ、鋼斜張橋ならびに測径間がPC桁で主径間、および塔は鋼製の斜張橋など一部がコンクリートで他が鋼製の複合斜張橋を対象に、次の調査・研究を行った。①鋼・複合斜張橋の設計を行う上での参考資料を作成するために、鋼・斜張橋の実績調査を行い、それらの設計コンセプト、および構造寸法など設計に必要なパラメーターを整理した ②同じ目的のため、鋼・複合斜張橋に関する文献調査を行った ③それらのデータに基づき、1)斜張橋の構造設計法、2)座屈設計法、3)耐風設計法、4)耐震・免震設計法について検討した。さらに、コスト縮減につながるこれら斜張橋のより合理的な設計を行うための設計参考資料を作成した。

合成橋梁形式研究委員会

鋼・コンクリート複合構造の1つである合成構造を用いた橋梁を調査研究の対象とし、次の4つのテーマで活動した。①中規模橋梁の合成橋梁形式である波形鋼板ウェブPC橋、鋼トラスウェブPC橋、鋼合成桁橋などを対象として、合成橋梁の景観・改善に対する方向性について調査・研究を行う ②最近の合成橋梁の事例収集と分析、設計基準の動向調査、連続合成桁橋および波形鋼板ウェブPC橋の現行設計法と限界状態設計法による試設計などを行い、考察を加える ③橋梁の下部工に関連する合成構造の文献・事例収集、および設計基準類の調査と柱断面強度のRC方式および累加強度方式による比較・検討結果を示すとともに、合成柱に関する最近の研究成果を紹介する ④合成橋梁における接合材に関する文献・事例の収集、および接合部構造の設計・施工事例の収集と分析を行う。さらに調査文献を、桁と床版、桁と桁、上部工および下部工に分類し、データベース化を試みる。

建設業務の標準化・高度化研究委員会

土木情報・通信先進技術研究委員会の活動を受け、ハイテクノロジーを応用した将来の建設業務の標準化に焦点を当て、建設コンサルタント各社が高度に発達したネットワーク技術を駆使し、新しい情報発信形態や業務形態を盛り込んだ建設業務に関する具体的試行を行うことを目的として設置。新しい業務ワークフローの提案検討分科会、IT要素技術検討分科会、設計プロセスにおけるCALS 実証実験分科会の3つの分科会を設け、調査研究を行った。

多自然型水辺整備研究委員会

平成元年は、地球環境元年と言われる。異常気象がマスコミでも大きく取り上げられ、平成2年にはリオデジャネイロで地球環境サミットが開催された。地球環境問題は土木界でも無縁ではなく、環境への社会的ニーズは水域環境にも向けられた。ドイツの近自然河川工法を参考にして、「多自然型川づくり」が平成2年からパイロット的に施工され、多自然型川づくりは一般社会でも好意的に受け入れられた。平成9年には河川法が改正され、「河川環境の整備と保全」が法体系化された。この10年間の多自然型水辺整備に関する調査研究を行い、さらに21世紀における水辺整備に関して提言を行う目的で設置し、調査研究を行った。

土木情報・通信先進技術研究委員会

今後、マルチメディアやインターネット等の普及・発展によりますます充実し、かつ重要になると思われる情報の収集・処理技術を多角的に研究し、業務の情報化に対する取り組みが他の分野に比べて遅れていると言われている土木分野への適用の可能性を調査・研究し、建設コンサルタント会社に情報処理技術を幅広く普及させることを目的として設置した。建設CALS/ECの現状と最新の技術動向について調査し、建設CALS/EC導入にあたって重要となる要素技術(CALS, STEP, SGML, CAD, DATABASE)の詳細な調査研究を行った。

橋梁維持管理研究委員会

建設コンサルタンツ協会の会員技術者において、橋梁の維持管理業務、例えば、点検調査・補修補強設計・耐久性照査等の業務が急増してきており、上記橋梁の損傷問題と維持管理対策の技術を習熟するとともに、合理的な方法の模索を必要としている事を踏まえ、平成8年より4期(12年)に亘って橋梁の維持管理に関する研究活動を行った。第1期は鋼橋分科会、コンクリート橋分科会、下部工分科会、第2期は鋼構造分科会、コンクリート構造物分科会、性能設計分科会、点検要領検討分科会、第3期および4期は鋼構造物分科会、コンクリート構造物分科会、性能設計分科会に分かれ、各期ごとの研究成果を報告書に取りまとめた。

コンクリートのライフタイム研究委員会

急速にコンクリート構造物が構築された高度成長期から30年が経過し、各施設の老朽化が深刻な問題となっており、また、21世紀の高齢化社会を目前にして、維持管理のあり方や建設廃材による環境破壊が社会問題となっている事を踏まえ、コンクリート構造物のライフタイムまでを考えた研究を行う事を目的として設置した。具体的には、次の4つの分科会を設置し、調整を図りつつ活動した。①廃材を利用したコンクリートや、環境に優しいコンクリートなど、新しいコンクリート材料の調査・研究 ②老朽化したコンクリート構造物の補修補強方法についての調査・研究 ③将来の維持管理を見据えた、構造型式についての調査・研究 ④B.M.S.についての調査・研究。

広域・複合水災害研究委員会

我が国では地震以外にも洪水や高潮など多くの種類の災害を過去に被ってきている。地震単独災害ではなく、連鎖的に起こる災害でしかも被害が広域的にわたるものを対象として、その減災策を提言することを目的とし、次の点について検討した。①災害時のソフトウェア対策に着目し、複合水災害時における被害を定量的に予測するとともに、この被害シナリオをもとに防災・減災方策について提言した ②ハード施設に着目し、超過大災害に考慮すべき設計外力条件と構造物の被害想定を行い、減災を目的とした施設を提案した ③情報の果たす効果に着目し、災害時の情報と被害の関係を過去の事例から把握するとともに、既存の防災システムを評価することを試みた。

土木デザイン研究委員会

土木デザインの実践的理念および手法の確立を目的として設置。土木デザインに関する様々なノウハウをまとめ、次の10カテゴリーに区分し、調査・研究を行った。土木デザイン全般に対する本質的なあり方を範疇とした。①土木デザインのあり方と方法、土木を取り巻く周辺等を規定する要因・条件を取り上げた ②自然の中の土木 ③時間の中の土木 ④地域の中の土木 ⑤人の中の土木 ⑥風景の中の土木、全体としてまとまりをもった空間に着目した ⑦土木空間、単体としての土木に着目した ⑧土木デザイン、素材と土木の関係を範疇とした ⑨素材と土木、および ⑩デザイン手法ではデザイン手法そのものにかかわる報告をまとめた。

コンクリート構造研究委員会

次の3つのテーマで調査研究を行った。①高性能コンクリート:高性能コンクリートの現状調査を行い、試設計に基づく検討により、実橋への適用性を評価する ②コンクリートの省力化技術:コンクリート工事における省力化技術の最近の動向を調査研究する ③補修・補強:海外での維持補修に関する文献調査を行うとともに、平成7年1月17日に発生した兵庫県南部地震による、コンクリート構造物の被災、復旧・補強事例についての調査を行う。

湾域都市の水防災研究委員会

湾域都市域を対象とした津波、高潮、外水、内水氾濫のメカニズムと、それらの水災害に対処する防災・減災システムについての考究を行う事を目的に設置したが、その後平成7年1月に阪神・淡路大震災が起し、同震災が都市災害に対して多くの教訓を示唆していること、湾域都市域の水防災を含めて今後の都市防災を考える上で同震災の事例は有益であることこの理由により、阪神・淡路大震災の問題点を防災、減災の観点から再整理し、都市防災を総合的に行うための方法について検討を行った。

鋼橋(設計方法・振動制御)研究委員会

鋼橋の設計における課題のうち、特に技術革新のめざましいと考えられる設計法に関する分野と耐風・耐震に関する分野について調査研究活動を行った。設計法や構造詳細をテーマとする設計方法分科会では、鋼橋の合理化を進める上で効果的な設計方法、材料について調査研究を行い、耐風・耐震をテーマとする振動制御分科会では、多スパン橋や長大鋼橋で特に要請の高い免震・制振技術の新技法について調査研究を行った。

地盤(都市環境)研究委員会

地盤と環境の問題の中でテーマを都市環境に絞り、短期変形問題(施工に伴い発生する地盤変形)、長期変形問題(長期変形に関する諸問題)、地盤振動問題(地盤(環境)振動に関する事例)、地下水環境問題(大阪平野における地下水問題)、建設発生土問題(建設発生土の有効利用)、廃棄物埋立地盤問題(廃棄物埋立地盤の特性とその跡地利用)の6つのテーマで、文献収集や事例調査に基づく現状の把握、問題点の抽出、今後の課題などについて検討した。

斜面の地震防災研究委員会

過去に生じた地震による斜面災害の状況について、各種機関(産・官・学・民)での調査結果を収集・整理するとともに、現地でのケーススタディをもとに地震防災について詳細に検討した。特に阪神・淡路大震災で崩壊した斜面を対象として、現地調査を行い、この結果と収集した資料を用い、実務レベルで参考となる、地震時での崩壊の特徴の把握、崩壊法面のシミュレーション解析、設計における地震の考慮、斜面安定化工法の選定に重点を置いた研究を行った。

環境にやさしい橋梁技術研究委員会

次の4つの課題について調査研究を行った。①本委員会の前身である「ジョイントレス橋梁研究委員会」のテーマである連続化橋梁が、自然災害である大規模地震に対して有効かどうかの検証 ②環境にやさしい橋梁技術とはどのようなものであるかを調査し、提案を行う ③合理化および省力化橋梁にはどのようなものがあるか調査し、提案を行う ④視覚環境にやさしい橋梁技術とはどのようなものであるかを調査し、提案を行う。

環境にやさしい橋梁技術研究委員会

環境にやさしい橋梁技術研究委員会

<div>景観デザイン手法研究委員会</div>	

景観系の研究委員会の成果を継承し、景観デザインに関するさまざまなノウハウをまとめることを目的として設置、平成12年より3期(9年)にわたり活動を行った。途中、「美しい国づくり政策大綱(国土交通省)」「美しい近畿へのみちしるべー近畿の景観宣言ー(近畿地方整備局)」の発表、および「景観緑三法」の施行など、景観に関わる政策や行政の動向の大きな変化に応じて活動内容に変更を加え、変わりつつある景観行政へ対応し、新しいビジネス・チャンスを活かすために各課題を掘り下げ、実践的に役立つ研究を実施した。

<div>鋼・複合橋梁の性能照査型設計法調査研究委員会</div>	

次に示すテーマについて調査研究活動を行った。①性能照査型設計法において重要な位置を占める限界状態設計法に関する調査研究活動
②新しい複合構造橋梁を対象として、それらの設計上の課題に対処するための構造解析法に関する調査研究活動
③中小スパン橋梁の動的耐風設計に関連した性能照査型設計法に関する調査研究活動
④橋梁に対する耐震上の要求性能と限界状態の関係、免震・制震デバイスの性能、動的応答解析法、および長大橋の免震・制震手法による耐震補強事例に関する調査研究活動。

<div>複合橋梁形式研究委員会</div>	

橋梁技術の分野では、合成橋梁・混合橋梁に代表される複合橋梁が採用されはじめている。今後、橋梁形式の選定・計画にあたっては複合橋梁が選択肢のひとつとして大きな位置を占めるものと考えられる。このような背景を踏まえ、複合橋梁形式に関する調査・研究を行った。具体的には、①複合橋梁における限界状態設計法を調査研究するための『ユーロコードⅣ(鋼とコンクリート合性構造の設計) Part2(合成橋梁)』の翻訳
②複合橋梁形式に関する事例・資料収集
③複合橋梁に関する新形式の提案・試設計などを実施し、報告書に取りまとめた。

<div>建設業務におけるITの利活用研究委員会</div>	

AIT(Applied Information Technology)の観点から、ITをコンサルタント業務にどのように利活用するか、ITを使った新しいコンサルタントビジネスを創出できないかを研究課題として設置、二つの分科会を設けて活動した。第一分科会では、ITを維持管理技術に活かすことをテーマとして、点検技術者のための学習ツールの構築を行った。第二分科会はGISを取り上げ、GISに関する業務の現状、統合型GIS、多次元GIS、道路GIS、河川GIS、地下埋設物GISについて調査した。

<div>自然共生型水辺空間研究委員会</div>	

流水と土砂の相互作用によって河川や海域は絶えず変化し、営々と続く人間の営みにより自然環境も大きな影響を受けてきた。人と自然とが共生するためには自然環境の仕組みや潜在的な価値を理解するとともに、人間の自然環境に対する働きかけとその対応を理解することが必要である。そのうえで自然環境に対して負荷を取り除くとともに、必要な処置・工法を講じるべきであると考えられる。このような観点から、河川及び海域における水辺空間の整備・保全ならびに人と自然との共生に資することを目的として、水辺保全技術・環境修復技術の研究や水理学的な指標、施設等の維持管理、住民参加等について、流域から海岸までの流れ方向性を考慮して、①流域分科会
②河道分科会
③干潟分科会
④住民参加分科会の4つの分科会を設立し調査研究を行った。

<div>ライフサイクルコスト研究委員会</div>	

持続性ある社会発展のためには、社会基盤施設の適切な保全が最重要課題である。現在、道路、トンネル、橋梁、港湾、河川等の公共構造物をいかに維持管理していくかが急務となっている。特にわが国は高度成長期から安定期に入っており、多くの既存構造物が近い将来耐用年数を迎えようとしている。これらの社会・経済情勢を考えると、いかに維持管理を合理的に行うかについて考究することが望まれている事を踏まえ、最近注目を浴びているライフサイクルコストの考え方に注目し、その基本的な考え方および実際の設計ならびに維持管理計画への応用について、次のテーマについて具体的に研究を行った。①ライフサイクルコストに着目した発注方法
②ライフサイクルコストの試算
③モニタリングとライフサイクルコスト。

<div>地盤環境・防災の次世代技術研究委員会</div>	

「都市域の地盤防災研究委員会」の研究結果を継承し、研究テーマを拡大し「環境」「防災」「性能」「再生」といった、より良い社会づくりに技術者が今後取り組まなければならない将来性の高い課題4テーマについて、研究活動を行った。総合的観点からの都市建設プロジェクトへの取り組みが必要であることを強く認識し、広い視点を持つ次世代地盤工学技術者の育成が重要と考え、環境地盤工学、地震地盤工学、地盤工学での性能設計、都市再生プロジェクトと地盤工学といった研究課題を設定し、特に関西都市域の地盤問題を念頭に、これらの課題と次世代技術による解決といった視点で検討を行った。

<div>斜面防災研究委員会</div>	

自然斜面のみならず人工斜面をも含めた斜面防災にかかわる従来の技術、新しい技術を集約・整理し、事例研究・アンケート分析結果などを材料として、調査、解析、施工、維持管理、リスク評価の5つの視点から、斜面防災にかかわる現状を分析し、実務的なレベルから次世代の斜面防災のあり方を検討するため設置し、2期(6年)に亘って調査研究を行った。具体的なテーマは、①調査分科会「のり枠工の変状と地山劣化調査方法の提案」
②解析分科会「時間項を評価した新たな解析手法の提案」「劣化を考慮した斜面の性能評価手法の提案」
③維持管理分科会「道路切土法面構造物の変状を早期に発見するための点検手法の提案」
④対策/施工分科会「鉄筋補強土工法の設計における課題と劣化へのアプローチ」「劣化を考慮した対策工の提案」
⑤リスク分科会「斜面リスク評価の手法と現状の課題抽出」「斜面災害リスク評価」。

<div>PIに関する研究委員会</div>	

近年、制度上適切な手続きで事業推進の手続きがとられた道路整備、ダム・堰などの基幹インフラ整備において、住民の合意形成を巡って難しい問題に直面するケースが増え、建設反対運動により施工途上で計画の変更や休止の決断を求められるケースが発生し『合意』の問題がクローズアップされている。この様な事業推進途上での計画の見直しを削減し、効果的で質の高い公共事業の推進を図るためには、利用者や住民のニーズの反映と協力のもと、「パブリック・インボルブメント(PI)」や合意形成等の取り組みが不可欠となってきた。公共事業に関わる建設コンサルタント技術者の立場から、①PIに対する考え方や具体的手法の整理
②これまでの日本国内での公共事業の事例から課題を抽出して対応方法の具体的な検討
③日本の歴史・文化・風土を介して、日本の公共事業に馴染む「日本型PIの手法」等の事項について研究に取り組み、事業推進における住民合意といった具体的な業務を遂行する中堅技術者及び行政側の技術者の参考となるレポートを作成することを目的とし、2期(6年)に亘って調査研究を行った。

<div>アセットマネジメント研究委員会</div>	

アセットマネジメントは、従来の「メンテナンス＝維持・修繕」から発想を転換し、土木構造物を「資産」として捉え、工学だけでなく経済学や経営学の考え方を取り入れて計画的に資産の運用・管理をしていくものであり、今まで作ることだけに専念してきたインフラ整備が初めてライフサイクルに視点を移すきっかけとなるものと大いに期待されている。アセットマネジメントの普及を目指し、道路・構造技術者にも分かりやすい形で「アセットマネジメント」とは何かを明らかにすることから研究を始めた。具体的には、2つの分科会を設け、第1分科会では主として便益と会計について検討を行った。また、第2分科会では既存構造物のライフサイクルコストの算定法について検討を行った。

<div>橋梁環境と限界状態設計法研究委員会</div>	

橋梁環境と各種限界状態との関連について調査・研究を行い、環境に配慮した新しい橋梁の開発、および既存橋梁の高機能化のための新技術について検討することを目的として設置し、3つの分科会を設け活動した。橋梁環境と限界状態設計法分科会では、限界状態設法の動向、鋼・コンクリート混合連続桁橋の試設計とその破壊確率の試算、橋梁環境と限界状態設計法を報告し、耐震分科会では、入力地震波、検討対象橋梁の設定、各種デバイス、耐震対策の調査、デバイスと橋脚断面との関係を報告し、耐風分科会では、各種耐風・耐震設計基準の比較、耐風設計の現状、試設計と破壊確率などを報告した。

<div>橋梁形式研究委員会</div>	

構造物の信頼性理論の学習をはじめ、限界状態設計法に基づく上・下部工の設計手法、ならびに橋梁の維持管理に関する調査研究を目的として設置した。具体的には次の3つのテーマを設定し、調査研究を行った。①中小スパン橋梁の調査研究および試設計
②基礎工の設計における新しい概念
③維持管理しやすい橋・構造。

<div>水辺空間の維持と管理に関する研究委員会</div>	

地球温暖化に伴う構造物研究委員会から続く水関係研究委員会の成果を継承し、現在の河川維持と管理に応用すべく設置し、次の3つの分科会を設け、調査研究を行った。①河川動態分科会は、河川における空間環境の変化(土砂や樹木など)の要因と類型化を研究した
②水辺環境分科会は、人との関わりから見た河川空間のあり方について、アンケートを通して研究した
③住民分科会は、水辺空間の維持管理に対する住民参加活動のあり方について、現在の活動を通して研究した。

<div>地盤情報の地震防災システム研究委員会</div>	

大地震が発生した際に関西地域において予測される地盤災害の評価、およびそれに対する防災対策の提案を主目的として設置し、3つの分科会を設け調査研究を行った。具体的な成果としては、①地盤特性分科会は地盤評価手法の研究、地盤情報の活用と発信について報告し
②解析技術分科会は地震被害と地盤特性、地震応答解析技術の動向、被害シミュレーションについて報告し
③耐震技術分科会は、地震リスクマネジメント、耐震診断技術の現状と動向(リスクの評価)、耐震対策技術の現状と適用事例、防災意識の向上についてを報告した。また、各分科会によってまとめられた知見を『防災 ICT』(ICT:情報・通信技術)と称する市民への防災情報発信ツールとして提案した。

<div>公共土木施設の維持管理に関する研究委員会</div>	

維持管理すべき公共土木施設の多数を占める地方自治体の道路および河川施設を調査研究の対象とし、近畿7府県4政令指定都市の施設管理者の視点や要望等を取り込んだ「管理者が維持管理の実務に活用できる基礎資料の作成」を基本方針とした。委員会では、道路、河川、広報の3分科会を設置し、2年半の活動の結果として次の成果を取りまとめた。①道路分科会では「橋梁定期点検の手引き、橋梁補修設計マニュアル(案)、点検および補修設計の標準歩掛(案)、斜面・のり面の適切な点検方法の手引きと補修補強工法の選定資料、道路トンネル維持管理の現状と課題」
②河川分科会では「河川護岸の維持管理マニュアル(案)、樋門・水門等の維持管理マニュアル(案)」
③広報分科会では公共土木施設の維持管理の重要性を一般市民に広報するための資料として、虫歯予防と維持管理を対比した「わたしたちの『まち』のお手入れの大切さ」を作成した。なお、地方自治体の意見収集や情報交換ために地域部会長、協会の維持管理に関する取り組みや技術の発信のために広報部会長、さらに、協会の公益性拡大や地域コンサルタントの活動支援のために支部長・副支部長付参与も幹事として委員会に参画した。

※同社名での併記は任期中に交代のため

昭和59年度 1984-85

支部長	村瀬 清	中央復建コンサルタンツ 株	
副支部長	的場 皎	株新日本技術コンサルタント	
幹事	田中 茂穂 <p>片山 祐一 / 高野 浩二</p> <p>奥野 多喜夫</p> <p>橋岡 剛</p> <p>塩見 善信</p> <p>大橋 淳治郎</p> <p>野木 正己</p> <p>大家 康照</p>	日本技術開発 株 <p>株建設技術研究所</p> <p>近畿技術コンサルタンツ株</p> <p>日本建設コンサルタント株</p> <p>東洋技研コンサルタント株</p> <p>株オリエンタルコンサルタンツ</p> <p>パシフィックコンサルタンツ株</p> <p>株修成建設コンサルタント</p>	総務部会担当 <p>//</p> <p>厚生部会担当</p> <p>//</p> <p>広報部会担当</p> <p>//</p> <p>技術部会担当</p> <p>//</p>
監査担当幹事	藤森 哲 <p>松本 澄</p>	大和設計 株 <p>株日建設計</p>	

昭和61年度 1986-87

支部長	村瀬 清	中央復建コンサルタンツ 株	
副支部長	的場 皎	株新日本技術コンサルタント	
幹事	田中 茂穂 <p>高野 浩二</p> <p>小蒲 康雄</p> <p>松本 澄</p> <p>柳田 保男</p> <p>大橋 淳治郎</p> <p>野本 正己</p> <p>大家 康照</p>	日本技術開発 株 <p>株建設技術研究所</p> <p>近畿技術コンサルタンツ株</p> <p>株日建設計</p> <p>東洋技研コンサルタント株</p> <p>株オリエンタルコンサルタンツ</p> <p>パシフィックコンサルタンツ株</p> <p>株修成建設コンサルタント</p>	総務部会担当 <p>//</p> <p>厚生部会担当</p> <p>//</p> <p>広報部会担当</p> <p>//</p> <p>技術部会担当</p> <p>//</p>
監査担当幹事	藤森 哲 <p>橋岡 剛</p>	大和設計 株 <p>日本建設コンサルタント株</p>	

昭和63年度 1988-89

支部長	丹原 一彦	中央復建コンサルタンツ 株	
副支部長	的場 皎	株新日本技術コンサルタント	
幹事	田中 茂穂 <p>高野 浩二</p> <p>小蒲 康雄</p> <p>藤森 哲</p> <p>柳田 保男</p> <p>大橋 淳治郎</p> <p>野本 正己</p> <p>大家 康照</p>	日本技術開発 株 <p>株建設技術研究所</p> <p>近畿技術コンサルタンツ株</p> <p>大和設計株</p> <p>東洋技研コンサルタント株</p> <p>株オリエンタルコンサルタンツ</p> <p>パシフィックコンサルタンツ株</p> <p>株修成建設コンサルタント</p>	総務部会担当 <p>//</p> <p>厚生部会担当</p> <p>//</p> <p>広報部会担当</p> <p>//</p> <p>技術部会担当</p> <p>//</p>
監査担当幹事	松本 澄 <p>橋岡 剛</p>	株日建設計 <p>日本建設コンサルタント株</p>	

平成2年度 1990-91

支部長	丹原 一彦	中央復建コンサルタンツ 株	
副支部長	錦織 達郎	株新日本技術コンサルタント	
幹事	稲田 勝彦 <p>高野 浩二</p> <p>小蒲 康雄 / 若木 三夫</p> <p>藤森 哲</p> <p>柳田 保男</p> <p>青笹 登建</p> <p>松尾 和幸</p> <p>大家 康照</p>	日本技術開発 株 <p>株建設技術研究所</p> <p>近畿技術コンサルタンツ株</p> <p>大和設計株</p> <p>東洋技研コンサルタント株</p> <p>全日本コンサルタント株</p> <p>パシフィックコンサルタンツ株</p> <p>株修成建設コンサルタント</p>	総務部会担当 <p>//</p> <p>厚生部会担当</p> <p>//</p> <p>広報部会担当</p> <p>//</p> <p>技術部会担当</p> <p>//</p>
監査担当幹事	長坂 進 <p>小澤 良夫</p>	株オリエンタルコンサルタンツ <p>株日建設計</p>	

昭和60年度 1985-86

村瀬 清	中央復建コンサルタンツ 株	
的場 皎	株新日本技術コンサルタント	
高野 浩二	株建設技術研究所	総務部会担当
田中 茂穂	日本技術開発 株	//
橋岡 剛	日本建設コンサルタント 株	厚生部会担当
小蒲 康雄	近畿技術コンサルタンツ 株	//
大橋 淳治郎	株オリエンタルコンサルタンツ	広報部会担当
塩見 善信	東洋技研コンサルタント 株	//
大家 康照	株修成建設コンサルタント	技術部会担当
野本 正己	パシフィックコンサルタンツ 株	//
藤森 哲	大和設計 株	
松本 澄	株日建設計	

昭和62年度 1987-88

村瀬 清	中央復建コンサルタンツ 株	
的場 皎	株新日本技術コンサルタント	
高野 浩二	株建設技術研究所	総務部会担当
田中 茂穂	日本技術開発 株	//
松本 澄	株日建設計	厚生部会担当
小蒲 康雄	近畿技術コンサルタンツ 株	//
大橋 淳治郎	株オリエンタルコンサルタンツ	広報部会担当
柳田 保男	東洋技研コンサルタント 株	//
大家 康照	株修成建設コンサルタント	技術部会担当
野本 正己	パシフィックコンサルタンツ 株	//
藤森 哲	大和設計 株	
橋岡 剛	日本建設コンサルタント 株	

平成元年度 1989-90

丹原 一彦	中央復建コンサルタンツ 株	
錦織 達郎	株新日本技術コンサルタント	
高野 浩二	株建設技術研究所	総務部会担当
田中 茂穂 / 稲田 勝彦	日本技術開発 株	//
藤森 哲	大和設計 株	厚生部会担当
小蒲 康雄	近畿技術コンサルタンツ 株	//
大橋 淳治郎 / 長坂 進	株オリエンタルコンサルタンツ	広報部会担当
柳田 保男	東洋技研コンサルタント 株	//
大家 康照	株修成建設コンサルタント	技術部会担当
野本 正己 / 松尾 和幸	パシフィックコンサルタンツ 株	//
小澤 良夫	株日建設計	
前田 泰敬 / 青笹登建	全日本コンサルタント 株	

平成3年度 1991-92

丹原 一彦	中央復建コンサルタンツ 株	
錦織 達郎	株ニュージェック	
高野 浩二	株建設技術研究所	総務部会担当
稲田 勝彦	日本技術開発 株	//
藤森 哲	大和設計 株	厚生部会担当
長坂 進	株オリエンタルコンサルタンツ	//
青笹 登建 / 渡邊 敦	全日本コンサルタント 株	広報部会担当
柳田 保男	東洋技研コンサルタント 株	//
大家 康照	株修成建設コンサルタント	技術部会担当
松尾 和幸 / 石高 敏朗	パシフィックコンサルタンツ 株	//
若木 三夫	近畿技術コンサルタンツ 株	
小澤 良夫	株日建設計	

平成4年度 1992-93

支部長 / 参与	丹原 一彦 <p>副支部長 / 参与</p>	岡添 誠介 <p>中川 三郎</p> <p>高野 浩二</p>	中央復建コンサルタンツ 株 <p>株ニュージェック</p> <p>株建設技術研究所</p>	総務部会兼務 <p>広報・技術統括</p> <p>総務・特命統括</p>
支部理事 / 参与	渡邊 敦 <p>柳田 保男</p> <p>稲田 勝彦</p> <p>大家 康照</p> <p>石高 敏朗</p> <p>長坂 進</p> <p>山本 明寛</p> <p>芝田 清邦</p> <p>田中 豊</p> <p>寺内 欣哉</p> <p>銚木 正治</p> <p>扇谷 泰之</p>	光井 遼 <p>島村 尚伸</p> <p>桜田 隆三</p> <p>岩井 建二</p> <p>藤尾 智</p> <p>井岡 勉</p> <p>高橋 文雄</p> <p>戸嶋 敏雄</p> <p>浦部 卓士</p> <p>名和 登</p> <p>前廣 義晴</p> <p>武澤 元一</p> <p>太田 公</p>	全日本コンサルタント 株 <p>東洋技研コンサルタント株</p> <p>日本技術開発株</p> <p>株修成建設コンサルタント</p> <p>パシフィックコンサルタンツ株</p> <p>株オリエンタルコンサルタンツ</p> <p>大和設計株</p> <p>京福コンサルタント株</p> <p>正和設計株</p> <p>内外エンジニアリング株</p> <p>株ナンバ</p> <p>株奈良技術コンサルタント</p> <p>株中山総合コンサルタント</p>	総務部会担当 <p>広報部会担当</p> <p>//</p> <p>技術部会担当</p> <p>//</p> <p>特命部会担当</p> <p>//</p> <p>福井地域担当</p> <p>滋賀地域担当</p> <p>京都地域担当</p> <p>兵庫地域担当</p> <p>奈良地域担当</p> <p>和歌山地域担当</p>
支部監事 / 参与	若木 三夫 <p>松本 澄</p>	田村 修二 <p>中野 弘吉</p>	近畿技術コンサルタンツ 株 <p>株日建設計</p>	財務監査担当 <p>//</p>
常任理事				

平成6年度 1994-95

支部長 / 参与	丹原 一彦 <p>副支部長 / 参与</p>	岡添 誠介 <p>三浦 利夫</p> <p>高野 浩二</p>	中央復建コンサルタンツ 株 <p>株ニュージェック</p> <p>株建設技術研究所</p>	総括 <p>広報・技術統括</p> <p>総務・特命統括</p>
支部理事 / 参与	渡邊 敦 <p>濱 幸雄</p> <p>大家 康照</p> <p>稲田 勝彦</p> <p>柳田 保男</p> <p>新井 正武</p> <p>山本 明寛</p> <p>長坂 進</p> <p>芝田 清邦</p> <p>田中 豊</p> <p>寺内 欣哉</p> <p>四方 進</p> <p>扇谷 泰之</p> <p>中山 清太郎</p>	光井 遼 <p>大城 健靖</p> <p>山城 多朗</p> <p>桜田 隆三</p> <p>奈良 善忠</p> <p>石川 光男</p> <p>黒川 勉</p> <p>井岡 勉</p> <p>戸嶋 敏雄</p> <p>浦部 卓士</p> <p>名和 登</p> <p>平石 武</p> <p>武澤 元一</p> <p>太田 公</p>	全日本コンサルタント 株 <p>八千代エンジニヤリング株</p> <p>株修成建設コンサルタント</p> <p>日本技術開発株</p> <p>東洋技研コンサルタント株</p> <p>パシフィックコンサルタンツ株</p> <p>大和設計株</p> <p>株オリエンタルコンサルタンツ</p> <p>京福コンサルタント株</p> <p>正和設計株</p> <p>内外エンジニアリング株</p> <p>阪神測建株</p> <p>株シードコンサルタント</p> <p>株中山総合コンサルタント</p>	総務部会担当 <p>//</p> <p>広報部会担当</p> <p>//</p> <p>技術部会担当</p> <p>//</p> <p>特命部会担当</p> <p>//</p> <p>福井地域担当</p> <p>滋賀地域担当</p> <p>京都地域担当</p> <p>兵庫地域担当</p> <p>奈良地域担当</p> <p>和歌山地域担当</p>
支部監事 / 参与	石崎 肇士 <p>松井 隆</p>	中野 弘吉 <p>福田 収</p>	株日建設計 <p>日本建設コンサルタント株</p>	財務監査担当 <p>//</p>
常任理事	富田 昭 / 福澤 亨		近畿支部 事務局	事務局長

平成5年度 1993-94

丹原 一彦	岡添 誠介	中央復建コンサルタンツ 株	総務部会兼務
錦織 達郎	中川 三郎	株ニュージェック	広報・技術統括
高野 浩二	杉本 昌造	株建設技術研究所	総務・特命統括
渡邊 敦	光井 遼	全日本コンサルタント 株	総務部会担当
柳田 保男	島村 尚伸	東洋技研コンサルタント 株	広報部会担当
稲田 勝彦	桜田 隆三	日本技術開発 株	//
大家 康照	岩井 建二	株修成建設コンサルタント	技術部会担当
石高 敏朗	藤尾 智	パシフィックコンサルタンツ 株	//
新井 正武		//	//
長坂 進	井岡 勉	株オリエンタルコンサルタンツ	特命部会担当
山本 明寛	高橋 文雄	大和設計 株	//
芝田 清邦	戸嶋 敏雄	京福コンサルタント 株	福井地域担当
田中 豊	浦部 卓士	正和設計 株	滋賀地域担当
寺内 欣哉	名和 登	内外エンジニアリング 株	京都地域担当
銚木 正治	前廣 義晴	株ナンバ	兵庫地域担当
扇谷 泰之	武澤 元一	株奈良技術コンサルタント	奈良地域担当
中山 清太郎	太田 公	株中山総合コンサルタント	和歌山地域担当
若木 三津夫	田村 修二	近畿技術コンサルタンツ 株	財務監査担当
石崎 肇士	中野 弘吉	株日建設計	//
富田 昭		近畿支部 事務局	事務局長

平成7年度 1995-96

丹原 一彦	岡添 誠介	中央復建コンサルタンツ 株	総括
片瀬 貴文		//	//
錦織 達郎	三浦 利夫	株ニュージェック	広報・技術統括
高野 浩二	杉本 昌造	株建設技術研究所	総務・特命統括
渡邊 敦	光井 遼	全日本コンサルタント 株	総務部会担当
濱 幸雄	大城 健靖	八千代エンジニヤリング 株	//
大家 康照	山城 多朗	株修成建設コンサルタント	広報部会担当
稲田 勝彦	桜田 隆三	日本技術開発 株	//
柳田 保男	奈良 善忠	東洋技研コンサルタント 株	技術部会担当
松尾 和幸	石川 光男	パシフィックコンサルタンツ 株	//
山本 明寛	黒川 勉	大和設計 株	特命部会担当
長坂 進	井岡 勉	株オリエンタルコンサルタンツ	//
佐中 育郎		//	//
芝田 清邦	戸嶋 敏雄	京福コンサルタント 株	福井地域担当
田中 豊	浦部 卓士	正和設計 株	滋賀地域担当
寺内 欣哉	名和 登	内外エンジニアリング 株	京都地域担当
四方 進	平石 武	阪神測建 株	兵庫地域担当
扇谷 泰之	武澤 元一	株シードコンサルタント	奈良地域担当
中山 清太郎	太田 公	株中山総合コンサルタント	和歌山地域担当
石崎 肇士	中野 弘吉	株日建設計	財務監査担当
松井 隆	福田 収	日本建設コンサルタント 株	//
福田 収	加藤 勝敏	//	//
福澤 亨		近畿支部 事務局	事務局長

※同社名での併記は任期中に交代のため

平成16年度 2004-05

支部長 / 参与	朴 慶智	本久 明	中央復建コンサルタンツ㈱	総括
副支部長 / 参与	後藤 浩一 井出 宏	髭 豊彦 片桐 正司	㈱ニュージェック ㈱建設技術研究所	広報・地域統括 総務・技術統括
支部理事 / 参与 (平成16年度)	菅原 武之 和田 紘二	北田 勝章 塩入 一彦	㈱修成建設コンサルタント ㈱オリエンタルコンサルタンツ	総務部会担当 〃
支部役員 / 参与 (平成17年度)	古川 保和 林 勝巳 越田 昭 島村 尚伸 福田 収 堂本 篤憲 外山 順一 寺田 敏春 芝田 清邦 田中 豊 周防 行男 本下 稔 谷野 良三	野村 和伸 〃 篠崎 亘 奈良 善忠 早川 啓一 木村 正市 西田 和正 〃 内藤 孝壽 安川 澄雄 横山 伸幸 中村 義人 田原 武喜 菅野 未喜 石川 一雄 原田 貴史	日本技術開発㈱ 〃 ㈱建設企画コンサルタント 東洋技研コンサルタント㈱ 日本建設コンサルタント㈱ 八千代エンジニアリング㈱ 全日本コンサルタント㈱ 〃 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ 協和設計㈱ ㈱ナンバ 〃 ㈱阪神コンサルタンツ 和建技術㈱	技術部会担当 〃 〃 広報部会担当 〃 地域部会担当 〃 〃 福井地域担当 滋賀地域担当 京都地域担当 大阪地域担当 兵庫地域担当 〃 奈良地域担当 和歌山地域担当
支部監事 / 参与	安 昌寿 八木 陽一 堀川 俊彦	八木 陽一 桜井 厚 穴戸 一孝	㈱日建設 〃 パシフィックコンサルタンツ㈱	財務監査担当 〃 〃
常務理事	福澤 亨		近畿支部 事務局	事務局長

平成18年度 2006-07

支部長 / 参与	後藤 浩一	髭 豊彦	㈱ニュージェック	総括
副支部長 / 参与	朴 慶智 岡田 鉄三	本久 明 荒川 昭治	中央復建コンサルタンツ㈱ ㈱建設技術研究所	広報・地域統括 総務・技術統括
支部役員 / 参与	菅原 武之 野崎 秀則 江南 富士夫 堀川 俊彦 大住 勉 島村 尚伸 福田 収 寺田 敏春 野呂 文彦 芝田 清邦 池田 正 長江 哲生 山口 政勝 横田 裕 今田 康治	八尾 博彦 塩入 一彦 塚本 英樹 穴戸 一孝 〃 重松 哲郎 早川 啓一 西田 和正 垣東 伸明 兼松 勉 安川 澄雄 福井 久男 原田 照男 小出 善一 原田 貴史	㈱修成建設コンサルタント ㈱オリエンタルコンサルタンツ ㈱建設企画コンサルタント パシフィックコンサルタンツ㈱ 〃 東洋技研コンサルタント㈱ いであ㈱ 全日本コンサルタント㈱ 八千代エンジニアリング㈱ 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ ㈱浪速技研コンサルタント ㈱カイヤマグチ ㈱阪神コンサルタンツ 和建技術㈱	総務部会担当 〃 技術部会担当 〃 〃 広報部会担当 〃 地域部会担当 〃 福井地域担当 滋賀地域担当 京都地域担当 大阪地域担当 兵庫地域担当 奈良地域担当 和歌山地域担当
支部監事 / 参与	本下 稔 古川 保和	中村 義人 野村 和伸	協和設計㈱ 日本技術開発㈱	財務監査担当 〃
常務理事	福澤 亨		近畿支部 事務局	事務局長

平成19年度 2007-08

支部長 / 参与	後藤 浩一	髭 豊彦	㈱ニュージェック	総括
副支部長 / 参与	朴 慶智 岡田 鉄三	本久 明 荒川 昭治	中央復建コンサルタンツ㈱ ㈱建設技術研究所	広報・地域統括 総務・技術統括
支部役員 / 参与	菅原 武之 野崎 秀則 江南 富士夫 堀川 俊彦 大住 勉 島村 尚伸 福田 収 寺田 敏春 野呂 文彦 芝田 清邦 池田 正 長江 哲生 山口 政勝 横田 裕 今田 康治	八尾 博彦 塩入 一彦 塚本 英樹 穴戸 一孝 〃 重松 哲郎 早川 啓一 西田 和正 垣東 伸明 兼松 勉 安川 澄雄 福井 久男 原田 照男 小出 善一 原田 貴史	㈱修成建設コンサルタント ㈱オリエンタルコンサルタンツ ㈱建設企画コンサルタント パシフィックコンサルタンツ㈱ 〃 東洋技研コンサルタント㈱ いであ㈱ 全日本コンサルタント㈱ 八千代エンジニアリング㈱ 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ ㈱浪速技研コンサルタント ㈱カイヤマグチ ㈱阪神コンサルタンツ 和建技術㈱	総務部会担当 〃 技術部会担当 〃 〃 広報部会担当 〃 地域部会担当 〃 福井地域担当 滋賀地域担当 京都地域担当 大阪地域担当 兵庫地域担当 奈良地域担当 和歌山地域担当
支部監事 / 参与	本下 稔 古川 保和	中村 義人 野村 和伸	協和設計㈱ 日本技術開発㈱	財務監査担当 〃
常務理事	福澤 亨		近畿支部 事務局	事務局長

平成17年度 2005-06

支部長 / 参与	朴 慶智	本久 明	中央復建コンサルタンツ㈱	総括
副支部長 / 参与	後藤 浩一 岡田 鉄三	髭 豊彦 荒川 昭治	㈱ニュージェック ㈱建設技術研究所	広報・地域統括 総務・技術統括
支部理事 / 参与 (平成16年度)	菅原 武之 和田 紘二	北田 勝章 塩入 一彦	㈱修成建設コンサルタント ㈱オリエンタルコンサルタンツ	総務部会担当 〃
支部役員 / 参与 (平成17年度)	野崎 秀則 林 勝巳 越田 昭 島村 尚伸 福田 収 堂本 篤憲 寺田 敏春 芝田 清邦 田中 豊 周防 行男 本下 稔 山口 政勝 横田 裕	野村 和伸 〃 篠崎 亘 奈良 善忠 早川 啓一 木村 正市 西田 和正 内藤 孝壽 安川 澄雄 横山 伸幸 中村 義人 原田 照男 石川 一雄 小出 善一 原田 貴史	〃 日本技術開発㈱ ㈱建設企画コンサルタント 東洋技研コンサルタント㈱ 日本建設コンサルタント㈱ 八千代エンジニアリング㈱ 全日本コンサルタント㈱ 〃 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ 協和設計㈱ ㈱カイヤマグチ ㈱阪神コンサルタンツ 〃 和建技術㈱	技術部会担当 〃 〃 広報部会担当 〃 地域部会担当 〃 福井地域担当 滋賀地域担当 京都地域担当 大阪地域担当 兵庫地域担当 奈良地域担当 和歌山地域担当
支部監事 / 参与	八木 陽一 堀川 俊彦	桜井 厚 穴戸 一孝	㈱日建設 パシフィックコンサルタンツ㈱	財務監査担当 〃
常務理事	福澤 亨		近畿支部 事務局	事務局長

平成19年度 2007-08

支部長 / 参与	後藤 浩一	髭 豊彦	㈱ニュージェック	総括
副支部長 / 参与	朴 慶智 岡田 鉄三	本久 明 荒川 昭治	中央復建コンサルタンツ㈱ ㈱建設技術研究所	広報・地域統括 総務・技術統括
支部役員 / 参与	菅原 武之 野崎 秀則 江南 富士夫 堀川 俊彦 大住 勉 島村 尚伸 福田 収 寺田 敏春 野呂 文彦 芝田 清邦 池田 正 長江 哲生 山口 政勝 横田 裕 今田 康治	八尾 博彦 塩入 一彦 塚本 英樹 穴戸 一孝 〃 重松 哲郎 早川 啓一 西田 和正 垣東 伸明 兼松 勉 安川 澄雄 福井 久男 原田 照男 小出 善一 原田 貴史	㈱修成建設コンサルタント ㈱オリエンタルコンサルタンツ ㈱建設企画コンサルタント パシフィックコンサルタンツ㈱ 〃 東洋技研コンサルタント㈱ いであ㈱ 全日本コンサルタント㈱ 八千代エンジニアリング㈱ 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ ㈱浪速技研コンサルタント ㈱カイヤマグチ ㈱阪神コンサルタンツ 和建技術㈱	総務部会担当 〃 技術部会担当 〃 〃 広報部会担当 〃 地域部会担当 〃 福井地域担当 滋賀地域担当 京都地域担当 大阪地域担当 兵庫地域担当 奈良地域担当 和歌山地域担当
支部監事 / 参与	本下 稔 古川 保和	中村 義人 野村 和伸	協和設計㈱ 日本技術開発㈱	財務監査担当 〃
常務理事	福澤 亨		近畿支部 事務局	事務局長

平成20年度 2008-09

支部長 / 参与	後藤 浩一 松本 正毅	髭 豊彦 〃	㈱ニュージェック 〃	総括 〃
副支部長 / 参与	朴 慶智 瀧田 憲二 岡田 鉄三	本久 明 〃 荒川 昭治	中央復建コンサルタンツ㈱ 〃 ㈱建設技術研究所	広報・地域統括 〃 総務・技術統括
支部役員 / 参与	菅原 武之 藤原 重雄 本下 稔 新池 亨 島村 尚伸 重松 哲郎 重松 哲郎 福田 収 澤田 守生 中田 恒和 芝田 清邦 田中 伸明 池田 正 藤丸 昌弘 四方 克明 横田 裕 今田 康治	八尾 博彦 浅田 淳 筈本 光明 中村 義人 久後 雅治 野村 和伸 重松 哲郎 稲本 秀雄 橋本 省二 西田 和正 垣東 伸明 兼松 勉 田中英幸 横山 伸幸 福井 久男 吉田 和司 小出 善一 加藤 俊晴 原田 貴史	㈱修成建設コンサルタント ㈱オリエンタルコンサルタンツ 〃 協和設計㈱ 〃 日本技術開発㈱ 東洋技研コンサルタント㈱ 〃 いであ㈱ 全日本コンサルタント㈱ 八千代エンジニアリング㈱ 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ ㈱浪速技研コンサルタント 阪神測建㈱ ㈱阪神コンサルタンツ 〃 和建技術㈱	総務部会担当 〃 〃 技術部会担当 〃 〃 広報部会担当 〃 〃 地域部会担当 〃 福井地域担当 滋賀地域担当 京都地域担当 大阪地域担当 兵庫地域担当 奈良地域担当 和歌山地域担当
支部監事 / 参与	江南 富士夫 鈴木 達彦 阿部 洋一	武 伸明 西川 孝雄 田村 順一	㈱建設企画コンサルタント 近畿技術コンサルタンツ㈱ 日本工営㈱	財務監査担当 〃 〃
常務理事	福田 圭一		近畿支部 事務局	事務局長

平成22年度 2010-11

支部長 / 参与	松本 正毅	髭 豊彦	㈱ニュージェック	総括
副支部長 / 参与	瀧田 憲二 永野 光三 岡田 鉄三	本久 明 八尾 克弘 〃 荒川 昭治	中央復建コンサルタンツ㈱ 〃 〃 ㈱建設技術研究所	広報・地域統括 〃 〃 総務・技術統括
支部役員 / 参与	八尾 博彦 宮内 和則 本下 稔 藤井 勉 重松 哲郎 花岡 信一 澤田 守生 北澤 雅文 篠原 巧吉 小野 慎吾 芝田 清邦 田中 伸明 池田 正 出口 弘文 大塚 光二 加藤 俊晴 今田 康治	高橋 功 浅田 淳 久後 雅治 吉川 悟司 稲本 秀雄 橋本 省二 西田 和正 田村 順一 日本工営㈱ 〃 〃 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ ㈱かんこう 〃 ㈱ジャパックス ㈱阪神コンサルタンツ 和建技術㈱	㈱修成建設コンサルタント ㈱オリエンタルコンサルタンツ 〃 協和設計㈱ ㈱エイト日本技術開発 東洋技研コンサルタント㈱ いであ㈱ 全日本コンサルタント㈱ 〃 〃 〃 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ ㈱かんこう 〃 ㈱ジャパックス ㈱阪神コンサルタンツ 和建技術㈱	総務部会担当 〃 技術部会担当 〃 〃 広報部会担当 地域部会担当 〃 〃 〃 福井地域担当 滋賀地域担当 京都地域担当 大阪地域担当 兵庫地域担当 奈良地域担当 和歌山地域担当
支部監事 / 参与	鈴木 達彦 出水 重光	西川 孝雄 棟方 尚	近畿技術コンサルタンツ㈱ 八千代エンジニアリング㈱	財務監査担当 〃
常務理事	福田 圭一		近畿支部 事務局	事務局長

平成21年度 2009-10

支部長 / 参与	松本 正毅	髭 豊彦	㈱ニュージェック	総括
副支部長 / 参与	瀧田 憲二 岡田 鉄三	本久 明 荒川 昭治	中央復建コンサルタンツ㈱ ㈱建設技術研究所	広報・地域統括 総務・技術統括
支部役員 / 参与	菅原 武之 藤原 重雄 宮内 和則 本下 稔 新池 亨 藤井 勉 重松 哲郎 花岡 信一 澤田 守生 中田 恒和 芝田 清邦 田中 伸明 池田 正 藤丸 昌弘 四方 克明 横田 裕 今田 康治	八尾 博彦 浅田 淳 〃 久後 雅治 野村 和伸 吉川 悟司 〃 久後 雅治 野村 和伸 兼松 勉 西田 和正 垣東 伸明 後藤 紘海 横山 伸幸 長江 哲生 吉田 和司 加藤 俊晴 原田 貴史	㈱修成建設コンサルタント ㈱オリエンタルコンサルタンツ 〃 協和設計㈱ ㈱エイト日本技術開発 〃 東洋技研コンサルタント㈱ いであ㈱ 全日本コンサルタント㈱ 八千代エンジニアリング㈱ 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ ㈱浪速技研コンサルタント 阪神測建㈱ ㈱阪神コンサルタンツ 和建技術㈱	総務部会担当 〃 〃 技術部会担当 〃 〃 広報部会担当 〃 地域部会担当 〃 福井地域担当 滋賀地域担当 京都地域担当 大阪地域担当 兵庫地域担当 奈良地域担当 和歌山地域担当
支部監事 / 参与	鈴木 達彦 阿部 洋一 篠原 巧吉	西川 孝雄 田村 順一 〃	近畿技術コンサルタンツ㈱ 日本工営㈱ 〃	財務監査担当 〃 〃
常務理事	福田 圭一		近畿支部 事務局	事務局長

平成23年度 2011-12

支部長 / 参与	松本 正毅	髭 豊彦	㈱ニュージェック	総括
副支部長 / 参与	永野 光三 俞 朝夫	八尾 克弘 荒川 昭治	中央復建コンサルタンツ㈱ ㈱建設技術研究所	広報・地域統括 総務・技術統括
支部役員 / 参与	八尾 博彦 宮内 和則 本下 稔 藤井 勉 新池 亨 重松 哲郎 花岡 信一 遠藤 敏行 北澤 雅文 小野 慎吾 芝田 清邦 田中 伸明 池田 正 出口 弘文 大塚 光二 加藤 俊晴 今田 康治	高橋 功 浅田 淳 久後 雅治 吉川 悟司 〃 稲本 秀雄 橋本 省二 〃 西田 和正 田村 順一 日本工営㈱ 〃 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ ㈱かんこう ㈱ジャパックス ㈱阪神コンサルタンツ 和建技術㈱	㈱修成建設コンサルタント ㈱オリエンタルコンサルタンツ 〃 協和設計㈱ ㈱エイト日本技術開発 〃 東洋技研コンサルタント㈱ いであ㈱ 〃 〃 全日本コンサルタント㈱ 日本工営㈱ 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ ㈱かんこう ㈱ジャパックス ㈱阪神コンサルタンツ 和建技術㈱	総務部会担当 〃 技術部会担当 〃 〃 広報部会担当 地域部会担当 〃 〃 地域部会担当 〃 〃 地域部会担当 〃 〃 兵庫地域担当 奈良地域担当 和歌山地域担当
支部監事 / 参与	西川 孝雄 出水 重光	富田 邦彦 棟方 尚	近畿技術コンサルタンツ㈱ 八千代エンジニアリング㈱	財務監査担当 〃

組織図

会員名簿

平成24年度 2012-13

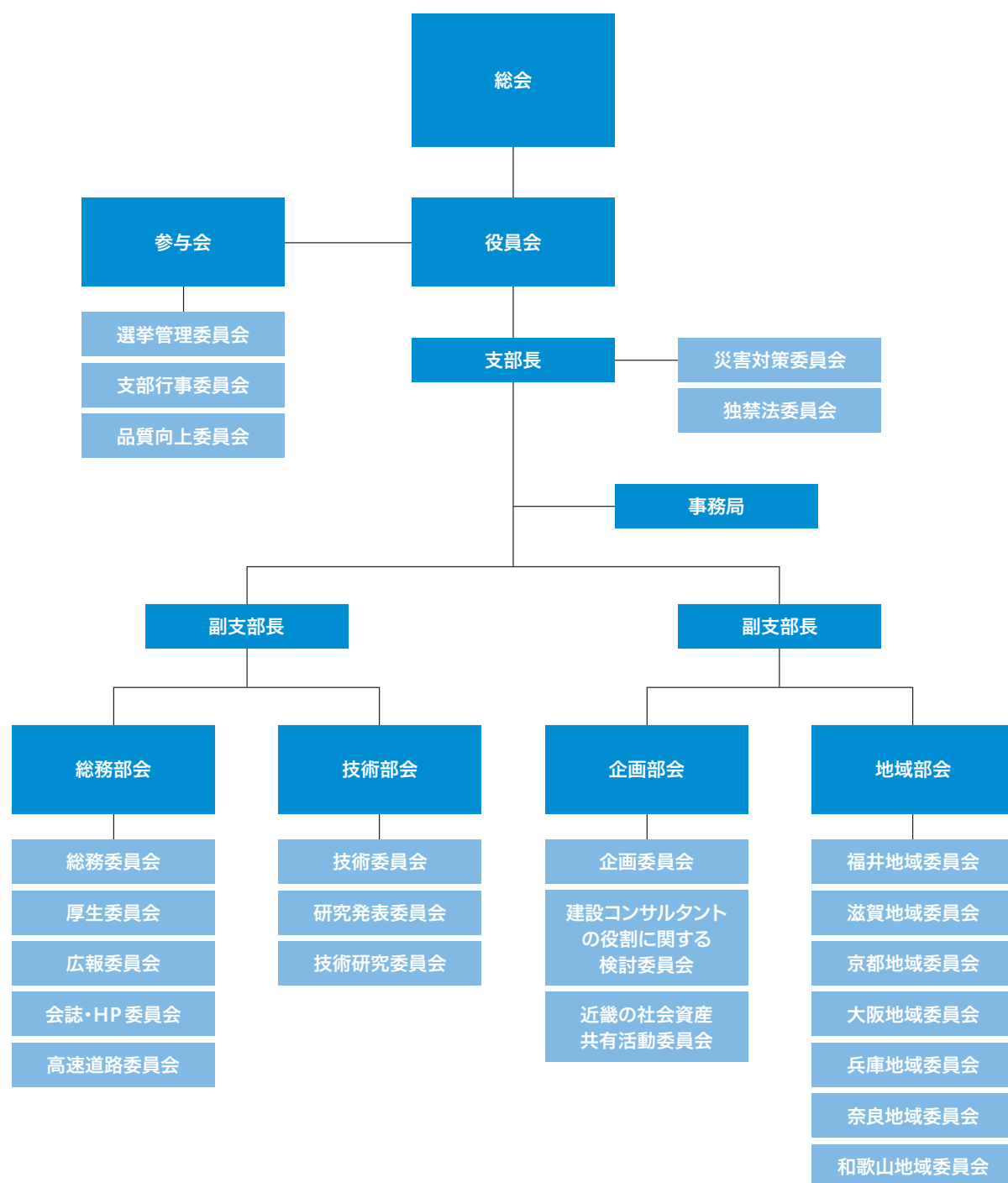
支部長 / 参与	松本 正毅	寺尾 敏男	㈱ニュージェック	総括
副支部長 / 参与	永野 光三 齋 朝夫	八尾 克弘 生田 裕彦	中央復建コンサルタンツ㈱ ㈱建設技術研究所	企画・地域統括 総務・技術統括
支部役員 / 参与	八尾 博彦 宮内 和則 本下 稔 新池 亨 重松 哲郎 遠藤 敏行 北澤 雅文 小野 慎吾 芝田 清邦 田中 伸明 池田 正 出口 弘文 大塚 光二 安福 滋 岡本 正己	高橋 功 浅田 淳 久後 雅治 吉川 悟司 稲本 秀雄 橋本 省二 獵山 勝次 田村 順一 坪田 秀隆 後藤 紘海 横山 伸幸 中尾 一郎 上阪 欣司 上田 安完 原田 貴史	㈱修成建設コンサルタント ㈱オリエンタルコンサルタンツ 協和設計㈱ ㈱エイト日本技術開発 東洋技研コンサルタント㈱ いであ㈱ 全日本コンサルタント㈱ 日本工営㈱ 京福コンサルタント㈱ 正和設計㈱ 内外エンジニアリング㈱ ㈱かんこう ㈱ジャパックス 太洋エンジニアリング㈱ 和建技術㈱	総務部会担当 // 技術部会担当 // 企画部会担当 // 地域部会担当 // 福井地域担当 滋賀地域担当 京都地域担当 大阪地域担当 兵庫地域担当 奈良地域担当 和歌山地域担当
支部監事 / 参与	山口 伸明 出水 重光	益倉 克成 棟方 尚	㈱日建技術コンサルタント 八千代エンジニアリング㈱	財務監査担当 //

50

組織図

近畿支部

平成24年度現在



会員名簿

近畿支部

50音順 平成24年9月1日現在

朝日航洋(株) 西日本空情支社
564-0062 大阪府吹田市垂水町3-35-31
TEK第三ビル
Tel: 06-6338-3321 Fax: 06-6338-0461
http://www.aeroasahi.co.jp/

株オリエンタルコンサルタンツ 関西支店
530-0005 大阪市北区中之島3-2-18
住友中之島ビル
Tel: 06-6479-2551 Fax: 06-6479-2320
http://www.oriconsul.co.jp/

近畿技術コンサルタンツ(株)
540-0012 大阪市中央区谷町2-6-4
谷町ビル
Tel: 06-6946-5771 Fax: 06-6946-5778
http://www.kingi.co.jp/

アサヒコンサルタント(株) 兵庫支社
672-8041 兵庫県姫路市三条町2-23
Tel: 079-234-2828 Fax: 079-234-2818
http://www.asahic.co.jp/

開発虎ノ門コンサルタンツ(株) 関西支店
530-0044 大阪市北区東天満2-2-5
第二新興ビル
Tel: 06-6352-2813 Fax: 06-6352-6806
http://www.kckk.co.jp/

近畿設計測量(株)
520-0821 滋賀県大津市湖城が丘32-3
Tel: 077-522-1884 Fax: 077-525-7168
http://www.kinki-sk.co.jp/

アジア航測(株) 大阪支店
530-6029 大阪市北区天満橋1-8-30
OAPタワー29F
Tel: 06-4801-2230 Fax: 06-4801-2235
http://www.ajiko.co.jp/

株カイヤマグチ
671-2216 兵庫県姫路市飾西60-2
Tel: 0792-67-1212 Fax: 0792-67-1150
http://www.caiyamaguchi.co.jp/

株近代設計 大阪支社
541-0047 大阪市中央区淡路町2-6-11
淡路町パークビル
Tel: 06-6228-3222 Fax: 06-6228-3221
http://www.kindai.co.jp/

株アスコ
550-0006 大阪市西区江之子島1-10-1
ASCOビル
Tel: 06-6444-1121 Fax: 06-6444-1021
http://www.asco-ce.co.jp/

株片平エンジニアリング 大阪支店
532-0003 大阪市淀川区宮原2-14-14
新大阪グランドビル
Tel: 06-4807-1857 Fax: 06-4807-1858
http://www.katahira.co.jp/

京福コンサルタント(株)
917-0026 福井県小浜市多田第11号2-1
Tel: 0770-56-2345 Fax: 0770-56-2346
http://www.keifuku-consul.co.jp/

株石居設計
522-0055 滋賀県彦根市野瀬町37-1
Tel: 0749-26-5688 Fax: 0749-26-6161

川崎地質(株) 西日本支社
543-0021 大阪市天王寺区東高津町11-9
Tel: 06-6768-1166 Fax: 06-6768-3500
http://www.kge.co.jp/

株建設技術研究所 大阪本社
541-0045 大阪市中央区道修町1-6-7
北浜MIDビル
Tel: 06-6206-5701 Fax: 06-6206-5678
http://www.ctie.co.jp/

いであ(株) 大阪支社
559-8519 大阪市住之江区南港北1-24-22
Tel: 06-4703-2800 Fax: 06-4703-2860
http://ideacon.jp/

株環境総合テクノス
541-0052 大阪市中央区安土町1-3-5
Tel: 06-6263-7306 Fax: 06-6263-7307
http://www.kanso.co.jp/

株構造設計研究所
916-0004 福井県鯖江市札町23-6-1
Tel: 0778-52-5125 Fax: 0778-51-9753

株ウエスコ 関西支社
540-0021 大阪市中央区大手通2-2-13
Tel: 06-6943-1486 Fax: 06-6943-1487
http://www.wesco.co.jp/

株かんこう
536-0006 大阪市城東区野江1-12-8
Tel: 06-6935-6920 Fax: 06-6935-6962
http://www.kanko.cityis.co.jp/

晃和調査設計(株)
531-0071 大阪市北区中津3-10-4-301
Tel: 06-6374-0053 Fax: 06-6374-5391

株エイテック 関西支社
660-0861 兵庫県尼崎市御園町24
Tel: 06-4869-3321 Fax: 06-4869-3320
http://www.kk-atec.jp/

株キクチコンサルタント
603-8345 京都市北区平野八丁柳町66-8
Tel: 075-462-5544 Fax: 075-462-8553
http://kikuchi-con.co.jp/

国際航業(株) 西日本事業本部
660-0805 兵庫県尼崎市西長洲町1-1-15
Tel: 06-6487-1280 Fax: 06-6487-4555
http://www.kk-grp.jp/

株エイト日本技術開発 関西支社
532-0034 大阪市淀川区野中北1-12-39
Tel: 06-6397-3888 Fax: 06-6397-5353
http://www.ejec.ej-hds.co.jp/

基礎地盤コンサルタンツ(株) 関西支社
550-0011 大阪市西区阿波座1-11-14
Tel: 06-6536-1591 Fax: 06-6536-1503
http://www.kiso.co.jp/

株国土開発センター 大阪支店
556-0014 大阪市浪速区大国1-2-21
NICビル
Tel: 06-4300-5015 Fax: 06-4396-7770
http://www.kokudonet.co.jp/

株エース
600-8138 京都市下京区七条通木屋町上る大宮町205
Tel: 075-351-6878 Fax: 075-351-9061
http://www.acekyoto.co.jp/

キタイ設計(株)
521-1398 滋賀県近江八幡市安土町上豊浦1030
Tel: 0748-46-2336 Fax: 0748-46-4962
http://www.kitai.jp/

国土防災技術(株) 関西支社
651-0083 神戸市中央区浜辺通2-1-30
三宮国際ビル
Tel: 078-221-2344 Fax: 078-221-2611
http://www.jce.co.jp/

応用地質(株) 関西支社
532-0021 大阪市淀川区田川北2-4-66
大阪深田ビル
Tel: 06-6885-6357 Fax: 06-6885-6379
http://www.oyo.co.jp/

株橋梁コンサルタント 関西支社
541-0059 大阪市中央区博労町3-3-10
中西ビル
Tel: 06-6245-7277 Fax: 06-6245-7297
http://www.kyoryo.co.jp/

サンコーコンサルタント(株) 大阪支店
550-0012 大阪市西区立売堀3-1-14
阿波座ビル
Tel: 06-4390-7751 Fax: 06-4390-7752
http://www.suncoh.co.jp/

株オオバ 大阪支店
541-0047 大阪市中央区淡路町1-7-3
日土地塀ビル
Tel: 06-6228-1350 Fax: 06-6228-1357
http://www.k-ohba.co.jp/

協和設計(株)
567-0877 大阪府茨木市丑寅2-1-34
Tel: 072-627-9351 Fax: 072-627-9350
http://www.kyowask.co.jp/

サンスイコンサルタント(株)
600-8108 京都市下京区五条通新町西西新屋町23
Tel: 075-343-3181 Fax: 075-341-3733
http://www.sansui-consul.co.jp/

<p>株式会社サンワコン</p> 918-8525 福井市花堂北1-7-25 <p>Tel: 0776-36-2790 Fax: 0776-36-3300</p> http://www.sanwacon.co.jp/	<p>株式会社総合技術コンサルタント 大阪支社</p> 533-0033 大阪市東淀川区東中島3-5-9 <p>Tel: 06-6325-2921 Fax: 06-6326-2122</p> http://www.sogo-eng.co.jp/	<p>株式会社長大 大阪支社</p> 550-0013 大阪市西区新町2-20-6 <p>新町グレースビル</p> Tel: 06-6541-5793 Fax: 06-6541-5485	<p>株式会社中山総合コンサルタント</p> 640-8441 和歌山市栄谷241 <p>Tel: 073-455-6335 Fax: 073-455-8004</p> http://www.neex-inc.jp/	<p>株式会社ニュージェック</p> 531-0074 大阪市北区本庄東2-3-20 <p>Tel: 06-6374-4901 Fax: 06-6374-4633</p> http://www.newjec.co.jp/	<p>三井共同建設コンサルタント株式会社 関西支社</p> 552-0007 大阪市港区弁天1-2-1-1000 <p>オーク1番街</p> Tel: 06-6599-6011 Fax: 06-6599-6030
<p>株式会社CTIウイング</p> 541-0045 大阪市中央区道修町1-6-7 <p>北浜MIDビル</p> Tel: 06-6226-1400 Fax: 06-6226-1404	<p>第一建設設計株式会社</p> 531-0061 大阪市北区長柄西1-3-19 <p>第一天六ビル</p> Tel: 06-6353-3051 Fax: 06-6353-3561	<p>株式会社千代田コンサルタント 大阪支店</p> 550-0002 大阪市西区江戸堀1-6-10 <p>肥後橋渡辺ビル</p> Tel: 06-6441-0665 Fax: 06-6445-1769	<p>株式会社浪速技研コンサルタント</p> 567-0041 大阪府茨木市下穂積1-2-29 <p>Tel: 072-623-3695 Fax: 072-626-7649</p> http://www.naniwa-giken.co.jp/	<p>パシフィックコンサルタンツ株式会社 大阪本社</p> 541-0052 大阪市中央区安土町2-3-13 <p>大阪国際ビルディング</p> Tel: 06-4964-2222 Fax: 06-4964-2424	<p>明治コンサルタント株式会社 大阪支店</p> 563-0048 大阪府池田市呉服町10-14 <p>Tel: 072-751-1659 Fax: 072-751-1692</p> http://www.meicon.co.jp/
<p>ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社</p> 532-0011 大阪市淀川区西中島5-4-20 <p>中央ビル</p> Tel: 06-6303-6971 Fax: 06-6303-3929	<p>第一復建株式会社 大阪支店</p> 532-0004 大阪市淀川区西宮原1-4-13 <p>FGEX新大阪ビル</p> Tel: 06-6394-8821 Fax: 06-6394-8844	<p>株式会社帝国コンサルタント</p> 915-0082 兵庫県豊岡市国高1-6-1 <p>Tel: 0778-24-0001 Fax: 0778-24-0002</p> http://www.c-teikoku.co.jp/	<p>株式会社ニコス</p> 649-5341 兵庫県豊岡市日高町国分寺248-1 <p>Tel: 0796-42-2905 Fax: 0796-42-4519</p> http://www.nicos-net.com/	<p>株式会社パスコ 関西事業部</p> 556-0017 大阪市浪速区湊町1-2-3 <p>マルチ難波ビル</p> Tel: 06-6630-1901 Fax: 06-6630-1906	<p>八千代エンジニヤリング株式会社 大阪支店</p> 540-0001 大阪市中央区城見1-4-70 <p>住友生命OBPプラザビル</p> Tel: 06-6945-9200 Fax: 06-6945-9300
<p>ジビル調査設計株式会社</p> 910-0001 福井市大願寺2-5-18 <p>Tel: 0776-23-7155 Fax: 0776-27-7323</p> http://www.zivil.co.jp/	<p>大成エンジニアリング株式会社 大阪支店</p> 532-0002 大阪市淀川区東三国4-13-3 <p>Tel: 06-6398-7061 Fax: 06-6398-7062</p> http://www.taiseieng.co.jp/	<p>株式会社東京建設コンサルタント 関西本社</p> 541-0048 大阪市中央区瓦町4-6-8 <p>大阪化学繊維会館</p> Tel: 06-6209-0700 Fax: 06-6209-0722	<p>株式会社日建技術コンサルタント</p> 542-0012 大阪市中央区谷町6-4-3 <p>Tel: 06-6766-3900 Fax: 06-6766-3910</p> http://www.nikken-gcon.co.jp/	<p>株式会社八州 関西支社</p> 532-0011 大阪市淀川区西中島6-11-25 <p>第10新大阪ビル</p> Tel: 06-6305-3245 Fax: 06-6305-1460	<p>若鈴コンサルタンツ株式会社 関西支店</p> 604-0872 京都市中京区東洞院竹屋町下ル三本木5-470 <p>Tel: 075-211-5408 Fax: 075-241-3710</p> http://www.wakasuzuc.co.jp/
<p>株式会社ジャパックス 神戸本店</p> 657-0036 神戸市灘区桜口町4-5-12 <p>フォーラム六甲</p> Tel: 078-862-1463 Fax: 078-862-1464	<p>大日コンサルタント株式会社 大阪支社</p> 532-0011 大阪市淀川区西中島5-12-8 <p>エス・ティ・エスビル</p> Tel: 06-6838-1355 Fax: 06-6838-1356	<p>東京コンサルタンツ株式会社 福井支店</p> 918-8116 福井市大町1-602-2 <p>Tel: 0776-33-5987 Fax: 0776-33-5986</p> http://www.tokyo-con.co.jp/	<p>株式会社日建設計シビル</p> 541-8528 大阪市中央区高麗橋4-6-2 <p>Tel: 06-6229-6399 Fax: 06-6229-3381</p> http://www.nikken-civil.co.jp/	<p>阪急設計コンサルタント株式会社</p> 530-0012 大阪市北区芝田1-4-8 <p>北阪急ビル</p> Tel: 06-6359-2752 Fax: 06-6359-2762	<p>和歌山航測株式会社</p> 640-8481 和歌山市直川591-2 <p>Tel: 073-462-1231 Fax: 073-462-3631</p> http://www.wasco.co.jp/
<p>株式会社修成建設コンサルタント</p> 530-0055 大阪市北区野崎町7-8 <p>梅田パークビル</p> Tel: 06-6367-3800 Fax: 06-6367-3805	<p>大日本コンサルタント株式会社 大阪支社</p> 550-0014 大阪市西区北堀江1-22-19 <p>シルバービル</p> Tel: 06-6541-5601 Fax: 06-6541-5633	<p>株式会社東光コンサルタンツ 大阪支店</p> 550-0005 大阪市西区西本町1-3-15 <p>大阪建大ビル</p> Tel: 06-6541-7782 Fax: 06-6541-7722	<p>株式会社日水コン 大阪支所</p> 564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-101 <p>大同生命江坂ビル</p> Tel: 06-6339-7300 Fax: 06-6385-3910	<p>株式会社阪神コンサルタンツ</p> 630-8115 奈良市大宮町2-4-25 <p>Tel: 0742-36-0211 Fax: 0742-36-0218</p> http://www.hanshin-consul.co.jp/	<p>和建技術株式会社</p> 641-0012 和歌山市紀三井寺532-2 <p>Tel: 073-447-3913 Fax: 073-447-3968</p> http://www.waken-eng.com/
<p>株式会社新洲</p> 520-3015 滋賀県栗東市安養寺1-1-24 <p>Tel: 077-552-2094 Fax: 077-553-7098</p> http://www.shinshucl.co.jp/	<p>株式会社ダイヤコンサルタント 関西支社</p> 564-0063 大阪府吹田市江坂町1-9-21 <p>Tel: 06-6339-9141 Fax: 06-6339-9350</p> http://www.diaconsult.co.jp/	<p>株式会社東洋技研コンサルタント 大阪支店</p> 532-0025 大阪市淀川区新北野1-14-11 <p>第一ビル</p> Tel: 06-6886-1081 Fax: 06-6886-1080	<p>日本工営株式会社 大阪支店</p> 530-0047 大阪市北区西天満1-2-5 <p>大阪JAビル</p> Tel: 06-7177-9500 Fax: 06-6311-2321	<p>株式会社阪神測建株式会社</p> 650-0017 神戸市中央区楠町6-3-11 <p>Tel: 078-360-8481 Fax: 078-360-8483</p> http://hanshinsokken.com/	<p>ワコウコンサルタント株式会社</p> 649-6326 和歌山市和佐中151-4 <p>Tel: 073-477-1115 Fax: 073-477-2660</p> http://www.wako-c.com/
<p>新日本技研株式会社 大阪支店</p> 541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 <p>Tel: 06-4706-7001 Fax: 06-4706-7011</p> http://www.snge.co.jp/	<p>太洋エンジニアリング株式会社</p> 630-8115 奈良市大宮町6-7-3 <p>Tel: 0742-33-6660 Fax: 0742-33-9472</p> http://www.taiyoengineering.co.jp/	<p>株式会社トーニチコンサルタント 西日本支社</p> 530-0028 大阪市北区万才町3-20 <p>北大阪ビル</p> Tel: 06-6316-1491 Fax: 06-6316-0127	<p>株式会社日本構造橋梁研究所 大阪支社</p> 532-0004 大阪市淀川区西宮原1-4-13 <p>FGEX新大阪ビル</p> Tel: 06-7668-0081 Fax: 06-7668-0082	<p>株式会社ピーエムコンサルタント</p> 550-0005 大阪市西区西本町2-5-28 <p>コスモ西本町ビル</p> Tel: 06-6535-5071 Fax: 06-6535-5081	
<p>株式会社スリーエスコンサルタンツ</p> 530-0015 大阪市北区中崎西2-4-12 <p>梅田センタービル</p> Tel: 06-6375-5885 Fax: 06-6375-5890	<p>玉野総合コンサルタント株式会社 大阪支店</p> 530-0047 大阪市北区西天満1-2-5 <p>大阪JAビル</p> Tel: 06-6362-3520 Fax: 06-6362-3513	<p>株式会社都市建設コンサルタント</p> 551-0003 大阪市大正区千島1-14-13 <p>Tel: 06-6555-1661 Fax: 06-6555-1441</p>	<p>日本交通技術株式会社 大阪支店</p> 550-0004 大阪市西区鞠本町1-4-2 <p>プライム本町ビルディング</p> Tel: 06-6479-3520 Fax: 06-6479-3523	<p>株式会社吹上技研コンサルタント</p> 610-1146 京都市西京区大原野西境谷町2-14-2 <p>Tel: 075-332-6111 Fax: 075-331-7113</p> http://www.fukiage-c.co.jp/	
<p>正和設計株式会社</p> 520-0806 滋賀県大津市打出浜3-7 <p>Tel: 077-522-3124 Fax: 077-524-6732</p> http://seiwa-cc.co.jp/	<p>中央開発株式会社 関西支社</p> 564-0062 大阪府吹田市垂水町3-34-12 <p>Tel: 06-6386-3691 Fax: 06-6386-5082</p> http://www.ckcnet.co.jp/	<p>内外エンジニアリング株式会社</p> 601-8213 京都市南区久世中久世町1-141 <p>Tel: 075-933-5111 Fax: 075-931-5796</p> http://www.naigai-eng.co.jp/	<p>株式会社日本港湾コンサルタント 関西支社</p> 651-0086 神戸市中央区磯上通4-1-6 <p>シオノギ神戸ビル</p> Tel: 078-251-6234 Fax: 078-251-6232	<p>株式会社復建エンジニアリング 大阪支社</p> 532-0011 大阪市淀川区西中島3-20-9 <p>中島ビル</p> Tel: 06-6838-3271 Fax: 06-6838-3282	
<p>セントラルコンサルタント株式会社 大阪支社</p> 530-6012 大阪市北区天満橋1-8-30 <p>OAPタワー</p> Tel: 06-6882-2130 Fax: 06-6882-2150	<p>中央コンサルタンツ株式会社 大阪支店</p> 541-0053 大阪市中央区本町2-6-10 <p>本町センタービル</p> Tel: 06-6243-5541 Fax: 06-6243-2540	<p>株式会社中川設計事務所</p> 532-0011 大阪市淀川区西中島5-9-6 <p>新大阪サンアールビル</p> Tel: 06-6302-7301 Fax: 06-6305-2515	<p>株式会社日本シビックコンサルタント株式会社 大阪支店</p> 530-0047 大阪市北区西天満1-2-5 <p>大阪JAビル</p> Tel: 06-6313-5223 Fax: 06-6313-5224	<p>復建調査設計株式会社 大阪支社</p> 532-0004 大阪市淀川区西宮原1-4-13 <p>FGEX新大阪ビル</p> Tel: 06-6392-7200 Fax: 06-6398-3780	
<p>全日本コンサルタント株式会社</p> 556-0017 大阪市浪速区湊町1-4-38 <p>近鉄新難波ビル</p> Tel: 06-6646-0030 Fax: 06-6646-0682	<p>中央復建コンサルタンツ株式会社</p> 533-0033 大阪市東淀川区東中島4-11-10 <p>Tel: 06-6160-1139 Fax: 06-6160-1239</p> http://www.cfk.co.jp/	<p>中日本建設コンサルタント株式会社 大阪支社</p> 540-0026 大阪市中央区内本町1-3-5 <p>内本町山森・住友生命ビル</p> Tel: 06-4794-7001 Fax: 06-4794-7724	<p>株式会社日本振興株式会社</p> 590-0535 大阪府泉南市りんくう南浜3-2 <p>Tel: 0724-84-5200 Fax: 0724-84-5210</p> http://www.nihon-shinko.com/	<p>株式会社間瀬コンサルタント 大阪支店</p> 564-0063 大阪府吹田市江坂町1-12-10 <p>丸信江坂ビル</p> Tel: 06-6385-0891 Fax: 06-6385-0892	

あとがき

建設コンサルタンツ協会近畿支部の50周年の節目として、記念式典・祝賀会をはじめPR誌や研究委員会論文集作成などと共に、記念誌を作成しました。

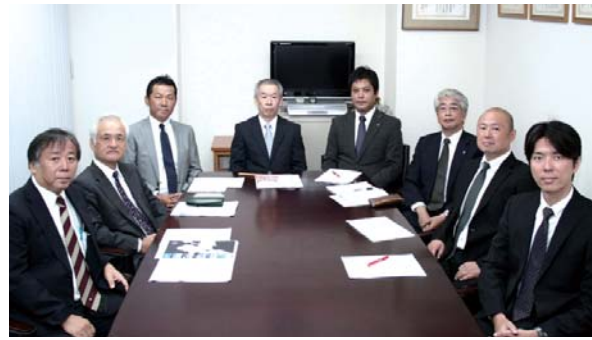
記念誌作成に際して、これまでの記念誌（5、20、25、30、35、40年）や協会にストックされた諸資料を改めて見る機会がありました。その感想として、「50年の重み」「継続は力なり」という言葉を目の当たりにしました。例えば、会員相互の親睦をはかる野球大会は創立初年度からの歴史があり、麻雀大会やダンス大会など時代の変化に応じた変遷があったこと、さらに、会員の技術力向上を目指した研究発表会や研究委員会活動などの場が、改善されながら継承されていることが分かりました。これらの親睦活動や技術研鑽など協会活動を誇りに思うと共に、建設コンサルタンツ協会の次世代への発展を期待する気持ちが強くなりました。

表紙のデザインは、この気持ちを表現しています。

～これまでの50年から、これからの50年へ～

記念誌発行にあたり、祝辞や提言をいただいた皆様および講演をお願いした大西先生をはじめ、論文・作文の応募者や座談会の参加者に厚く感謝の意を表します。また、絶大な協力をいただいた日刊建設工業新聞社大阪支社のご担当をはじめ近畿支部事務局の方々に感謝いたします。

平成24年10月吉日 記念誌発行WG一同



記念誌発行WG

座長 八尾 克弘
参与 稲本 秀雄、益倉 克成、浅田 淳、橋本 省二
事務局 池田 勝彦
編集協力 小椋 隆史、泉 隆

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 近畿支部 50周年記念誌

発行日 平成24年10月

編集・発行者 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 近畿支部
540-0021 大阪市中央区大手通1-4-10 大手前フタバビル5F
Tel: 06-6945-5891 Fax: 06-6945-5892
http://www.kk.jcca.or.jp
E-mail: mail@kk.jcca.or.jp

編集協力 日刊建設工業新聞社 大阪支社